

平成30年度

南丹市一般会計及び各特別会計・
公営企業会計歳入歳出決算並びに
基金の運用状況

審 査 意 見 書

南丹市監査委員



1 南監第 28 号
令和元年 8 月 13 日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川西 通夫
南丹市監査委員 谷尻 宣雄

平成 30 年度南丹市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の概要	
1 審査の対象	7
2 審査の期間	7
3 審査実施場所	7
4 審査の方法	7
第2 審査の結果	
1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況	8
2 決算の概要	9
一般会計・特別会計決算状況	
3 普通会計の財政状況	11
4 各会計の決算状況	12
I 一般会計	12
II 国民健康保険事業特別会計	20
III 介護保険事業特別会計	24
IV 市営バス運行事業特別会計	26
V 下水道事業特別会計	27
VI 土地取得事業特別会計	30
VII 後期高齢者医療事業特別会計	31
5 市債の状況	33
6 財産に関する調書	34
7 基金の運用状況	34
第3 むすび	36

平成30年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度南丹市一般会計歳入歳出決算

平成30年度南丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南丹市市営バス運行事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南丹市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南丹市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度南丹市財産に関する調書

平成30年度南丹市基金の運用状況

2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月8日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

なお、平成30年度から簡易水道事業は、上水道事業に統合されたため、意見書においては当事業にかかる数値等は記載していない。また、前年度比較もしていないので注意願いたい。

第2 審査の結果

1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況は、地方自治法等関係法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は、いずれも正確であると認めた。また、決算の内容及び予算の執行状況については、適正に行われているものと認めた。

(注記) 数値の表示について

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100%になるように調整した。
- 2 各表中の符号の表示方法は、次のとおりである。
 - ①「0.00」……………該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - ②「－」……………該当数値がないもの
 - ③「△」……………マイナスのもの

2 決算の概要

一般会計及び各特別会計の決算総額は、総予算現額35,776,764,000円に対し、歳入総額34,303,881,246円(予算現額に対する比率95.88%)、歳出総額33,137,844,282円(同92.62%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)1,166,036,964円となっており、翌年度繰越事業に充当すべき財源374,711,000円が含まれているので、これを差引いた実質収支額は791,325,964円の黒字決算となっている。

また、当年度の実質収支額791,325,964円から前年度の実質収支額828,359,541円を差引いた単年度収支額は、37,033,577円の赤字となっている。単年度収支は、一般会計は黒字であるが、土地取得事業特別会計を除く他の特別会計はすべて赤字となっている。

一般会計、各特別会計の決算額の予算現額に対する比率は、表1のとおりであり、一般会計、各特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源、実質収支額、単年度収支額は、表2のとおりである。

表 1

決算の概要(その1)

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	予算現額に 対する割合	歳出決算額	予算現額に 対する割合	歳入歳出差引額 (形式収支額)	
	A	B	B/A	C	C/A	B-C	
一般会計	24,657,374,000	23,128,988,912	93.80	22,171,474,342	89.92	957,514,570	
特別 会計	国民健康保険事業	3,661,812,000	3,673,306,263	100.31	3,637,871,031	99.35	35,435,232
	介護保険事業	4,306,479,000	4,345,442,712	100.90	4,202,222,926	97.58	143,219,786
	市営バス運行事業	56,104,000	57,442,838	102.39	52,737,425	94.00	4,705,413
	下水道事業	2,608,461,000	2,616,359,453	100.30	2,599,359,835	99.65	16,999,618
	土地取得事業	229,000	228,268	99.68	228,268	99.68	0
	後期高齢者医療事業	486,305,000	482,112,800	99.14	473,950,455	97.46	8,162,345
	小計	11,119,390,000	11,174,892,334	100.50	10,966,369,940	98.62	208,522,394
合計	35,776,764,000	34,303,881,246	95.88	33,137,844,282	92.62	1,166,036,964	

表 2

決算の概要(その2)

(単位：円)

会計別	区分	歳入歳出	翌年度へ繰り	実質収支額	前年度実質	単年度
		差引額	越すべき財源			
		A	B	A-B=C	D	C-D
一般会計		957,514,570	374,711,000	582,803,570	508,352,256	74,451,314
特別会計	国民健康保険事業	35,435,232	0	35,435,232	116,797,390	△ 81,362,158
	介護保険事業	143,219,786	0	143,219,786	164,678,303	△ 21,458,517
	市営バス運行事業	4,705,413	0	4,705,413	6,028,858	△ 1,323,445
	下水道事業	16,999,618	0	16,999,618	22,883,589	△ 5,883,971
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	8,162,345	0	8,162,345	9,619,145	△ 1,456,800
	小計	208,522,394	0	208,522,394	320,007,285	△ 111,484,891
合計		1,166,036,964	374,711,000	791,325,964	828,359,541	△ 37,033,577

決算総額には、各会計相互間の繰入金、繰出金として、2,437,896,208円が重複計上されているので、この金額を控除した純歳入額は31,865,985,038円、純歳出額は30,699,948,074円となっている。

各会計の純計決算額は、表3のとおりである。

表 3

決算の概要(その3)

(単位：円)

会計別	区分	歳入			歳出		
		総額	重複計算 控除額	差引純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引純歳出額
一般会計		23,128,988,912	1,773,000	23,127,215,912	22,171,474,342	2,436,123,208	19,735,351,134
特別会計	国民健康保険事業	3,673,306,263	298,434,614	3,374,871,649	3,637,871,031	1,773,000	3,636,098,031
	介護保険事業	4,345,442,712	629,762,000	3,715,680,712	4,202,222,926	0	4,202,222,926
	市営バス運行事業	57,442,838	20,185,000	37,257,838	52,737,425	0	52,737,425
	下水道事業	2,616,359,453	1,332,712,000	1,283,647,453	2,599,359,835	0	2,599,359,835
	土地取得事業	228,268	0	228,268	228,268	0	228,268
	後期高齢者医療事業	482,112,800	155,029,594	327,083,206	473,950,455	0	473,950,455
	小計	11,174,892,334	2,436,123,208	8,738,769,126	10,966,369,940	1,773,000	10,964,596,940
計		34,303,881,246	2,437,896,208	31,865,985,038	33,137,844,282	2,437,896,208	30,699,948,074

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

3 普通会計の財政状況

表 4

財政状況

(単位:%)

区 分		平成30年度	平成29年度	備 考
財政力指数	単年度	0.312	0.326	平成28年度:0.331
	3ヵ年平均	0.323	0.334	
経常一般財源比率		102.2	101.5	
		97.6	97.0	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
経常収支比率		95.5	95.8	
		100.0	100.4	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
実質公債費比率	単年度	13.4	14.2	平成28年度:13.4
	3ヵ年平均	13.6	13.4	平成28年度:13.3

普通会計における財政指数としては、財政力指数は3ヵ年平均の0.323、経常一般財源比率は102.2%、経常収支比率は95.5%、実質公債費比率は3ヵ年平均の13.6%を使用する。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にど

の程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

(4) 公債費比率

公債費比率とは、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

(注) 普通会計に属する会計

- ①一般会計
- ②市営バス運行事業特別会計
- ③土地取得事業特別会計

4 各会計の決算状況

I 一般会計

本年度の歳入決算額は23,128,988,912円、歳出決算額は22,171,474,342円、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は957,514,570円である。このうち翌年度繰越事業に充当する財源である繰越明許費繰越額374,711,000円を控除すると、実質収支額は582,803,570円となっている。

なお、地方自治法第233条の2のただし書きの規定による剰余金としての基金繰入額は0円となっている。

(1) 歳入について

平成30年度南丹市の歳入決算は、予算現額24,657,374,000円に対し、収入済額23,128,988,912円で、予算現額に対する比率は、93.80%である。また、調定額23,830,892,370円に対する比率は97.05%で、不納欠損額は5,767,063円、収入未済額は696,136,395円である。（※資料「4 各会計款別歳入一覧表」参照）

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表5のとおりである。

表 5

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,164,974,441	18.01	4,197,718,463	18.03	△ 32,744,022	△ 0.78
2 地方譲与税	199,986,000	0.87	196,959,000	0.85	3,027,000	1.54
3 利子割交付金	5,762,000	0.03	6,249,000	0.03	△ 487,000	△ 7.79
4 配当割交付金	19,216,000	0.08	23,236,000	0.10	△ 4,020,000	△ 17.30
5 株式等譲渡所得割交付金	14,586,000	0.06	22,953,000	0.10	△ 8,367,000	△ 36.45
6 地方消費税交付金	588,131,000	2.54	577,551,000	2.48	10,580,000	1.83
7 ゴルフ場利用税交付金	27,792,345	0.12	29,373,120	0.13	△ 1,580,775	△ 5.38
8 自動車取得税交付金	90,211,000	0.39	80,904,000	0.35	9,307,000	11.50
9 地方特例交付金	17,993,000	0.08	16,217,000	0.07	1,776,000	10.95
10 地方交付税	9,832,789,000	42.51	9,601,332,000	41.24	231,457,000	2.41
11 交通安全対策特別交付金	4,653,000	0.02	5,273,000	0.02	△ 620,000	△ 11.76
12 分担金及び負担金	39,850,074	0.17	51,623,522	0.22	△ 11,773,448	△ 22.81
13 使用料及び手数料	563,129,660	2.44	568,359,906	2.44	△ 5,230,246	△ 0.92
14 国庫支出金	1,787,400,914	7.73	1,922,031,940	8.26	△ 134,631,026	△ 7.00
15 府支出金	1,453,498,620	6.28	1,443,978,324	6.20	9,520,296	0.66
16 財産収入	64,838,208	0.28	124,907,138	0.54	△ 60,068,930	△ 48.09
17 寄附金	10,162,999	0.04	6,298,500	0.03	3,864,499	61.36
18 繰入金	1,002,480,953	4.33	588,219,347	2.53	414,261,606	70.43
19 繰越金	786,741,256	3.40	740,820,556	3.18	45,920,700	6.20
20 諸収入	401,392,442	1.74	392,124,265	1.68	9,268,177	2.36
21 市債	2,053,400,000	8.88	2,682,200,000	11.52	△ 628,800,000	△ 23.44
計	23,128,988,912	100.00	23,278,329,081	100.00	△ 149,340,169	△ 0.64

歳入決算額は、前年度と比べ149,340,169円(0.64%)減額となっている。歳入の主なものは、地方交付税9,832,789,000円(構成比率42.51%)、市税4,164,974,441円(同18.01%)、市債2,053,400,000円(同8.88%)、国庫支出金1,787,400,914円(同7.73%)、府支出金1,453,498,620円(同6.28%)などである。

前年度に比べ収入済額の増加した科目及び増加額は、繰入金 414,261,606円、地方交付税 231,457,000円、繰越金 45,920,700円、地方消費税交付金 10,580,000円、府支出金 9,520,296円、自動車取得税交付金 9,307,000円、諸収入 9,268,177円、寄附金 3,864,499円等である。

一方、前年度に比べ収入済額の減少した主な科目及び減少額は、市債 628,800,000円、国庫支出金 134,631,026円、財産収入 60,068,930円、市税 32,744,022円、分担金及び負担金 11,773,448円、株式等譲渡所得割交付金 8,367,000円、使用料及び手数料 5,230,246円、配当割交付金 4,020,000円等である。

次に、歳入を自主財源、依存財源に区別してみると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等の自主財源は7,033,570,033円で歳入総額の30.41%である。前年度の自主財源総額と比べると、363,498,336円(5.45%)増加している。収入済額が増加した主な科目及び増加額(増加率)は、繰入金 414,261,606円(70.43%)等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額(減少率)は、財産収入 60,068,930円(48.09%)、市税 32,744,022円(0.78%)、分担金及び負担金 11,773,448円(22.81%)等である。

また、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は16,095,418,879円で歳入総額の69.59%である。前年度の依存財源に比べ、512,838,505円(3.09%)減少している。収入済額が増加した主な科目及び増加額(増加率)は、地方交付税 231,457,000円(2.41%)、地方消費税交付金 10,580,000円(1.83%)、府支出金 9,520,296円(0.66%)、自動車取得税交付金 9,307,000円(11.50%)等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額(減少率)は、市債 628,800,000円(23.44%)、国庫支出金 134,631,026円(7.00%)、株式等譲渡所得割交付金 8,367,000円(36.45%)等である。

(7)市税について

市税の調定額は4,258,249,763円となり、前年度に比べて40,875,461円の減少である。主な要因は、固定資産税69,823,842円(2.86%)、都市計画税4,841,868円(4.32%)、市たばこ税3,893,671円(2.34%)が減少したことによる。

また、収入済額4,164,974,441円となり、前年度に比べて32,744,022円の減少となっている。

市税の調定額、収入済額を前年度と比較すると表6のとおりである。

表 6

市税収入状況の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度との比較
	調定額	収入済額	比率	調定額	収入済額	比率	増減額
1 市民税	1,500,129,526	1,472,453,895	98.16	1,465,179,455	1,437,329,640	98.10	35,124,255
2 固定資産税	2,374,497,123	2,319,284,844	97.67	2,444,320,965	2,381,142,879	97.42	△ 61,858,035
3 軽自動車税	114,060,500	107,218,588	94.00	111,326,651	104,983,551	94.30	2,235,037
4 市たばこ税	162,378,436	162,378,436	100.00	166,272,107	166,272,107	100.00	△ 3,893,671
5 都市計画税	107,184,178	103,638,678	96.69	112,026,046	107,990,286	96.40	△ 4,351,608
計	4,258,249,763	4,164,974,441	97.81	4,299,125,224	4,197,718,463	97.64	△ 32,744,022

前年度に比べ、収入済額の増加した科目(増加率)は、市民税(2.44%)、軽自動車税(2.13%)である。減少した科目(減少率)は、固定資産税(2.60%)、市たばこ税(2.34%)、都市計画税(4.03%)である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表7のとおりである

表 7

市税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の調定額に対する比率
1 現年課税分	4,158,474,236	4,129,735,091	99.31	76,620	28,662,525	0.69
2 滞納繰越分	99,775,527	35,239,350	35.32	5,616,643	58,919,534	59.05
計	4,258,249,763	4,164,974,441	97.81	5,693,263	87,582,059	2.06

市税の収入状況は、現年課税分調定額4,158,474,236円に対し、収入済額は4,129,735,091円となり、収納率は前年度99.07%に比べて0.24ポイント上がり99.31%である。

また、滞納繰越分調定額99,775,527円に対し収入済額35,239,350円となり、収納率は前年度46.61%に比べて11.29ポイント下がり35.32%である。

不納欠損額は、5,693,263円で前年度7,916,237円と比べて2,222,974円(28.08%)減少している。不納欠損額の内容は、市民税で1,035,128円、固定資産税で3,841,386円、軽自動車税で498,600円、都市計画税318,149円となっている。

また、収入未済額は、87,582,059円で前年度、93,490,524円に比べると5,908,465円(6.32%)減少している。

(イ) 市税以外について

市税以外の調定額19,572,642,607円に対し、収入済額は18,964,014,471円(96.89%)であり、前年度に比べ収入済額は116,596,147円の減少となっている。

市税以外の調定額、収入済額を前年度と比較すると表5、表8のとおりである。

表 8

収入状況の前年度比較 (市税以外)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合
2 地方譲与税	199,986,000	199,986,000	100.00	196,959,000	196,959,000	100.00
3 利子割交付金	5,762,000	5,762,000	100.00	6,249,000	6,249,000	100.00
4 配当割交付金	19,216,000	19,216,000	100.00	23,236,000	23,236,000	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	14,586,000	14,586,000	100.00	22,953,000	22,953,000	100.00
6 地方消費税交付金	588,131,000	588,131,000	100.00	577,551,000	577,551,000	100.00
7 ゴルフ場利用税交付金	27,792,345	27,792,345	100.00	29,373,120	29,373,120	100.00
8 自動車取得税交付金	90,211,000	90,211,000	100.00	80,904,000	80,904,000	100.00
9 地方特例交付金	17,993,000	17,993,000	100.00	16,217,000	16,217,000	100.00
10 地方交付税	9,832,789,000	9,832,789,000	100.00	9,601,332,000	9,601,332,000	100.00
11 交通安全対策特別交付金	4,653,000	4,653,000	100.00	5,273,000	5,273,000	100.00
12 分担金及び負担金	43,547,341	39,850,074	91.51	60,445,650	51,623,522	85.40
13 使用料及び手数料	632,635,040	563,129,660	89.01	636,617,520	568,359,906	89.28
14 国庫支出金	2,265,362,356	1,787,400,914	78.90	1,982,121,940	1,922,031,940	96.97
15 府支出金	1,485,861,289	1,453,498,620	97.82	1,506,579,052	1,443,978,324	95.84
16 財産収入	65,223,208	64,838,208	99.41	125,292,138	124,907,138	99.69
17 寄附金	10,162,999	10,162,999	100.00	6,298,500	6,298,500	100.00
18 繰入金	1,002,480,953	1,002,480,953	100.00	588,219,347	588,219,347	100.00
19 繰越金	786,741,256	786,741,256	100.00	740,820,556	740,820,556	100.00
20 諸収入	426,108,820	401,392,442	94.20	415,245,220	392,124,265	94.43
21 市債	2,053,400,000	2,053,400,000	100.00	2,682,200,000	2,682,200,000	100.00
計	19,572,642,607	18,964,014,471	96.89	19,303,887,043	19,080,610,618	98.84

前年度と比べ、収入済額の増加した科目(増加率)は、繰入金(70.43%)、寄附金(61.36%)、自動車取得税交付金(11.50%)、地方特例交付金(10.95%)等であり、減少した科目(減少率)は、財産収入(48.09%)、株式等譲渡所得割交付金(36.45%)、市債(23.44%)、分担金及び負担金(22.81%)、配当割交付金(17.30%)、交通安全対策特別交付金(11.76%)等である。

本年度決算で生じた市税以外の収入未済額の状況は表9のとおりである。

表 9

収入未済額の状況（市税以外）

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12 分担金及び負担金	43,547,341	39,850,074	91.51	0	3,697,267
13 使用料及び手数料	632,635,040	563,129,660	89.01	58,800	69,446,580
14 国庫支出金	2,265,362,356	1,787,400,914	78.90	0	477,961,442
15 府支出金	1,485,861,289	1,453,498,620	97.82	0	32,362,669
16 財産収入	65,223,208	64,838,208	99.41	0	385,000
20 諸収入	426,108,820	401,392,442	94.20	15,000	24,701,378
計	4,918,738,054	4,310,109,918	87.63	73,800	608,554,336

不納欠損額は73,800円で、前年度の不納欠損額が5,862,530円であったことから、5,788,730円の減少となっている。

また、収入未済額は、608,554,336円で前年度217,413,895円と比べると391,140,441円（179.91%）の増加となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額24,657,374,000円に対し支出済額22,171,474,342円、翌年度繰越額1,849,887,000円、不用額636,012,658円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は89.92%、翌年度繰越額の比率は7.50%、不用額の比率は、2.58%である。

歳出決算額22,171,474,342円は、前年度22,491,587,825円に比べ320,113,483円（1.42%）の減少となっている。

決算額を科目別に見ると、民生費が6,015,539,717円（構成比率27.13%）と最も多く、次いで総務費が3,206,565,407円（同14.46%）、公債費3,205,863,229円（同14.46%）、土木費2,520,221,379円（同11.37%）、衛生費1,851,499,898円（同8.35%）、教育費1,758,339,755円（同7.93%）、消防費1,372,583,084円（同6.19%）等となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表10のとおりである。

表 10
歳出決算額

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	223,878,973	1.01	224,594,953	1.00	△ 715,980	△ 0.32
2 総務費	3,206,565,407	14.46	4,145,664,457	18.43	△ 939,099,050	△ 22.65
3 民生費	6,015,539,717	27.13	5,878,589,131	26.13	136,950,586	2.33
4 衛生費	1,851,499,898	8.35	1,788,536,029	7.95	62,963,869	3.52
5 労働費	8,539,000	0.04	8,440,000	0.04	99,000	1.17
6 農林水産業費	1,022,721,645	4.61	1,147,737,116	5.10	△ 125,015,471	△ 10.89
7 商工費	135,037,882	0.61	146,240,987	0.65	△ 11,203,105	△ 7.66
8 土木費	2,520,221,379	11.37	2,763,801,137	12.29	△ 243,579,758	△ 8.81
9 消防費	1,372,583,084	6.19	979,945,256	4.36	392,637,828	40.07
10 教育費	1,758,339,755	7.93	1,830,285,118	8.14	△ 71,945,363	△ 3.93
11 災害復旧費	850,684,373	3.84	316,463,172	1.41	534,221,201	168.81
12 公債費	3,205,863,229	14.46	3,261,290,469	14.50	△ 55,427,240	△ 1.70
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	22,171,474,342	100.00	22,491,587,825	100.00	△ 320,113,483	△ 1.42

前年度と比較して増加した科目及び増加額は、災害復旧費534,221,201円、消防費392,637,828円、民生費136,950,586円、衛生費62,963,869円等である。

一方、減少した科目及び減少額は、総務費939,099,050円、土木費243,579,758円、農林水産業費125,015,471円、教育費71,945,363円、公債費55,427,240円等である。

歳出決算額を用途別に分類し、前年度と比較すると表11のとおりである。

表11
用途別分類の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人件費	3,616,377,542	16.31	3,612,475,079	16.06	3,902,463	0.11
物件費その他の経費	18,555,096,800	83.69	18,879,112,746	83.94	△ 324,015,946	△ 1.72
計	22,171,474,342	100.00	22,491,587,825	100.00	△ 320,113,483	△ 1.42

本年度の人件費は、前年度から3,902,463円増加し、3,616,377,542円となっている。物件費その他の経費については、324,015,946円減少し、18,555,096,800円となっている。

款別の決算状況は表12のとおりである。

表12

款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の予算 現額に対する割合	不用額	不用額の予算 現額に対する割合
1 議会費	225,905,000	223,878,973	0	0.00	2,026,027	0.90
2 総務費	3,384,146,000	3,206,565,407	68,886,000	2.04	108,694,593	3.21
3 民生費	6,146,871,000	6,015,539,717	21,020,000	0.34	110,311,283	1.79
4 衛生費	1,874,730,000	1,851,499,898	0	0.00	23,230,102	1.24
5 労働費	8,539,000	8,539,000	0	0.00	0	0.00
6 農林水産業費	1,172,476,000	1,022,721,645	106,204,000	9.06	43,550,355	3.71
7 商工費	140,496,000	135,037,882	0	0.00	5,458,118	3.88
8 土木費	2,914,792,000	2,520,221,379	344,923,000	11.83	49,647,621	1.70
9 消防費	1,678,207,000	1,372,583,084	236,825,000	14.11	68,798,916	4.10
10 教育費	2,334,749,000	1,758,339,755	507,859,000	21.75	68,550,245	2.94
11 災害復旧費	1,551,300,000	850,684,373	564,170,000	36.37	136,445,627	8.80
12 公債費	3,206,947,000	3,205,863,229	0	0.00	1,083,771	0.03
14 予備費	18,216,000	0	0	0.00	18,216,000	100.00
計	24,657,374,000	22,171,474,342	1,849,887,000	7.50	636,012,658	2.58

地方自治法第213条の規定に基づき平成31年度に繰越した事業費は、総務費68,886,000円、民生費21,020,000円、農林水産業費106,204,000円、土木費344,923,000円、消防費236,825,000円、教育費507,859,000円、災害復旧費564,170,000円、合計1,849,887,000円となっており、予算現額に対する比率は7.50%である。

前年度の翌年度繰越額892,188,000円と比べ957,699,000円(107.34%)の増額となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費繰越額)の財源内訳は表13のとおりである。

表13

繰越明許費繰越額の財源内訳

(単位：円)

款	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	68,886,000	0	16,852,000	16,700,000	0	35,334,000
3 民生費	21,020,000	0	0	0	0	21,020,000
6 農林水産業費	106,204,000	0	11,847,000	81,100,000	420,000	12,837,000
8 土木費	344,923,000	0	34,487,000	192,300,000	0	118,136,000
9 消防費	236,825,000	0	7,248,000	229,500,000	0	77,000
10 教育費	507,859,000	0	181,039,000	326,700,000	0	120,000
11 災害復旧費	564,170,000	0	257,577,000	118,300,000	1,106,000	187,187,000
合 計	1,849,887,000	0	509,050,000	964,600,000	1,526,000	374,711,000

表14

予備費充用の内容

(単位：円)

款	項	目	事業	節 (細節)	充用額	予備費を充用した内容
総務費	総務管理費	一般管理費	訴訟事務費	委託料 訴訟業務委託料	110,000	土地所有権移転登記手続等請求調停事件の委任契約料
総務費	総務管理費	一般管理費	訴訟事務費	委託料 訴訟業務委託料	174,000	損害賠償請求事件の委任契約料
総務費	総務管理費	過年度支出	過年度支出	委託料 施設清掃委託料	240,000	道の駅「美山ふれあい広場」公衆トイレ清掃業務委託料(平成29年10月平成～30年3月分)
総務費	選挙費	財産区議会議員選挙費	選挙執行経費	報酬 投開票管理者等	19,000	神吉元下財産区議会議員補欠選挙の選挙長報酬、選挙立会人報酬
総務費	選挙費	財産区議会議員選挙費	選挙執行経費	需用費 消耗品費	1,000	神吉元下財産区議会議員補欠選挙の当選証書代
総務費	選挙費	財産区議会議員選挙費	選挙執行経費	役務費 通信運搬費	2,000	神吉元下財産区議会議員補欠選挙の郵便料金
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動推進費	需用費 食糧費	66,000	行方不明者捜索のための食糧費支出
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動推進費	需用費 食糧費	6,000	行方不明者捜索のための食糧費支出
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動推進費	需用費 食糧費	5,000	行方不明者捜索のための食糧費支出
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動推進費	需用費 食糧費	6,000	行方不明者捜索のための食糧費支出
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動推進費	需用費 食糧費	7,000	行方不明者捜索のための食糧費支出
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動推進費	需用費 食糧費	91,000	行方不明者捜索のための食糧費支出
消防費	消防費	災害対策費	災害対策事業	扶助費 災害見舞金	10,000	平成30年台風21号災害見舞金
教育費	教育総務費	過年度支出	過年度支出	報酬 いじめ防止等対策	61,000	南丹市いじめ防止等対策委員会の委員報酬(平成29年9月13日、平成30年3月12日開催分)
教育費	幼稚園費	幼稚園費	通園バス運行事業	使用料及び賃借料 自動車借上料	436,000	八木中央幼児学園の通園バス故障による代替自動車借上料
教育費	幼稚園費	幼稚園費	通園バス運行事業	使用料及び賃借料 自動車借上料	20,000	八木中央幼児学園の通園バス故障による代替自動車借上料
教育費	社会教育費	過年度支出	過年度支出	委託料 施設設備保守点検管理委託	530,000	美山文化ホール冷温水発生機設備保守点検業務の平成29年度分委託料
計					1,784,000	

II 国民健康保険事業特別会計

予算現額3,661,812,000円に対する決算額は、歳入で3,673,306,263円、(予算現額に対する比率100.31%)、うち還付未済額1,186,000円であり、歳出では3,637,871,031円(同99.35%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は35,435,232円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も35,435,232円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表15のとおりである。

表15

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	3,673,306,263	4,276,440,656	△ 603,134,393	△ 14.10
歳 出 額	3,637,871,031	4,159,643,266	△ 521,772,235	△ 12.54
差 引	35,435,232	116,797,390	△ 81,362,158	△ 69.66

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額3,661,812,000円に対し、収入済額3,673,306,263円で、調定額3,773,003,427円に対する比率は97.36%であり、不納欠損額は24,827,384円、収入未済額は74,869,780円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表16のとおりである。

表16

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	607,130,936	16.53	647,837,704	15.15	△ 40,706,768	△ 6.28
2 一部負担金	0	-	0	-	0	-
3 使用料及び手数料	444,250	0.01	444,300	0.01	△ 50	△ 0.01
4 国庫支出金	0	0.00	892,363,445	20.87	△ 892,363,445	△ 100.00
5 療養給付費等交付金	0	0.00	42,859,796	1.00	△ 42,859,796	△ 100.00
6 前期高齢者交付金	0	0.00	1,194,313,429	27.93	△ 1,194,313,429	△ 100.00
7 府支出金	2,640,137,000	71.87	216,332,457	5.06	2,423,804,543	1,120.41
8 共同事業交付金	0	0.00	874,362,088	20.44	△ 874,362,088	△ 100.00
9 財産収入	28,621	0.00	27,354	0.00	1,267	4.63
10 繰入金	298,434,614	8.13	330,501,361	7.73	△ 32,066,747	△ 9.70
11 繰越金	116,797,390	3.18	68,343,093	1.60	48,454,297	70.90
12 諸収入	10,333,452	0.28	9,055,629	0.21	1,277,823	14.11
計	3,673,306,263	100.00	4,276,440,656	100.00	△ 603,134,393	△ 14.10

歳入決算額は、前年度に比べ603,134,393円（14.10%）減少している。増加した主な科目及び増加額は、府支出金2,423,804,543円、繰越金48,454,297円等である。減少した主な科目及び減少額は、前期高齢者交付金1,194,313,429円、国庫支出金892,363,445円、共同事業交付金874,362,088円、療養給付費等交付金42,859,796円、国民健康保険税40,706,768円、繰入金32,066,747円等である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表17のとおりである。

表17

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
平成 30 年度	現年課税分	600,775,000	576,234,486	95.92	0	24,540,514	1,104,800
	滞納繰越分	106,049,250	30,896,450	29.13	24,827,384	50,325,416	81,200
	計	706,824,250	607,130,936	85.90	24,827,384	74,865,930	1,186,000
平成 29 年度	現年課税分	646,692,800	617,703,207	95.52	0	28,989,593	1,719,644
	滞納繰越分	107,110,654	30,134,497	28.13	0	76,976,157	2,300
	計	753,803,454	647,837,704	85.94	0	105,965,750	1,721,944

本年度の現年課税分収入済額は576,234,486円で、調定額に対する比率は95.92%となり、前年度の95.52%に比べ0.40ポイント上がっている。滞納繰越分については、収入済額は30,896,450円で、調定額に対する比率は29.13%で、前年度28.13%に比べ1.00ポイント上がっている。

本年度は、24,827,384円の不納欠損処理をしたこともあり、収入未済額は74,865,930円となり、前年度の収入未済額105,965,750円に比べ31,099,820円（29.35%）減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額3,661,812,000円に対し、支出済額3,637,871,031円、不用額23,940,969円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は、99.35%、不用額の予算現額に対する比率は、0.65%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表18のとおりである。

表18

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	59,826,064	1.64	68,206,818	1.64	△ 8,380,754	△ 12.29
2 保険給付費	2,590,334,028	71.20	2,530,449,827	60.83	59,884,201	2.37
3 国民健康保険 事業費納付金	812,229,394	22.33		0.00	812,229,394	皆増
3 後期高齢者支援金等	0	0.00	440,237,969	10.58	△ 440,237,969	△ 100.00
4 前期高齢者納付金等	0	0.00	1,596,005	0.04	△ 1,596,005	△ 100.00
5 老人保健拠出金	0	0.00	10,111	0.00	△ 10,111	△ 100.00
6 介護納付金	0	0.00	165,097,442	3.97	△ 165,097,442	△ 100.00
7 共同事業拠出金	511	0.00	845,976,211	20.34	△ 845,975,700	△ 100.00
8 保健事業費	45,402,931	1.25	45,092,044	1.09	310,887	0.69
9 基金積立金	60,933,000	1.68	34,199,000	0.82	26,734,000	78.17
10 公債費	0	—	0	—	0	皆減
11 諸支出金	69,145,103	1.90	28,777,839	0.69	40,367,264	140.27
12 予備費	0	—	0	—	0	—
計	3,637,871,031	100.00	4,159,643,266	100.00	△ 521,772,235	△ 12.54

歳出決算額は、前年度と比べ521,772,235円(12.54%)減少している。

増加した科目及び増加額は、国民健康保険事業費納付金812,229,394円、保険給付費59,884,201円、諸支出金40,367,264円、基金積立金26,734,000円等である。減少した主な科目及び減少額は、共同事業拠出金845,975,700円、後期高齢者支援金等440,237,969円、介護納付金165,097,442円、総務費8,380,754円等である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

Ⅲ 介護保険事業特別会計

予算現額4,306,479,000円に対する決算額は、歳入で4,345,442,712円(予算現額に対する比率100.90%)、うち還付未済額755,570円であり、歳出では4,202,222,926円(同97.58%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は143,219,786円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額は143,219,786円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表19のとおりである。

表19

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	4,345,442,712	4,288,374,668	57,068,044	1.33
歳 出 額	4,202,222,926	4,123,696,365	78,526,561	1.90
差 引	143,219,786	164,678,303	△ 21,458,517	△ 13.03

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額4,306,479,000円に対し、収入済額が4,345,442,712円であり、調定額4,360,206,284円に対する比率は99.66%である。また、不納欠損額は4,449,874円、収入未済額は10,313,698円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表20のとおりである。

表20

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	805,464,555	18.54	836,871,946	19.51	△ 31,407,391	△ 3.75
2 使用料及び手数料	86,300	0.00	96,100	0.00	△ 9,800	△ 10.20
3 国庫支出金	1,060,822,388	24.41	1,032,450,805	24.08	28,371,583	2.75
4 支払基金交付金	1,060,144,000	24.40	1,087,381,844	25.36	△ 27,237,844	△ 2.50
5 府支出金	599,392,748	13.79	593,800,406	13.85	5,592,342	0.94
6 財産収入	56,354	0.00	29,005	0.00	27,349	94.29
7 繰入金	654,583,000	15.06	620,460,000	14.47	34,123,000	5.50
8 繰越金	164,678,303	3.79	115,888,481	2.70	48,789,822	42.10
9 諸収入	215,064	0.01	1,396,081	0.03	△ 1,181,017	△ 84.60
計	4,345,442,712	100.00	4,288,374,668	100.00	57,068,044	1.33

歳入決算額は、前年度と比べ57,068,044円(1.33%)増加している。

増加した科目及び増加額は、繰越金48,789,822円、繰入金34,123,000円、国庫支出金28,371,583円、府支出金5,592,342円等である。減少した科目及び減少額は、保険料31,407,391円、支払基金交付金27,237,844円等である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表21のとおりである。

表21

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
平成30年度	現年課税分	807,479,260	803,070,950	99.45	0	4,408,310	755,570
	滞納繰越分	12,748,867	2,393,605	18.78	4,449,874	5,905,388	0
	計	820,228,127	805,464,555	98.20	4,449,874	10,313,698	755,570
平成29年度	現年課税分	839,346,450	833,650,590	99.32	0	5,695,860	746,720
	滞納繰越分	14,453,338	3,221,356	22.29	4,799,185	6,432,797	0
	計	853,799,788	836,871,946	98.02	4,799,185	12,128,657	746,720

本年度の現年課税分収入済額803,070,950円の調定額に対する比率は99.45%で、前年度99.32%に比べ0.13ポイント上がっている。滞納繰越分については18.78%で、前年度22.29%に比べ3.51ポイント下がっている。

本年度の介護保険料は、4,449,874円の不納欠損処理をし、収入未済額は10,313,698円となり、前年度の収入未済額12,128,657円に比べ1,814,959円(14.96%)減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額4,306,479,000円に対し、支出済額4,202,222,926円、不用額104,256,074円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は97.58%、不用額の比率は、2.42%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表22のとおりである。

表22

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	81,653,410	1.94	85,347,664	2.07	△ 3,694,254	△ 4.33
2 保険給付費	3,718,099,465	88.48	3,715,148,306	90.09	2,951,159	0.08
4 地域支援事業費	258,042,901	6.14	184,034,487	4.46	74,008,414	40.21
5 基金積立金	42,008,032	1.00	64,421,172	1.56	△ 22,413,140	△ 34.79
6 公債費	0	0.00	15,600,000	0.38	△ 15,600,000	△ 100.00
7 諸支出金	102,419,118	2.44	59,144,736	1.44	43,274,382	73.17
8 予備費	0	-	0	-	0	-
計	4,202,222,926	100.00	4,123,696,365	100.00	78,526,561	1.90

歳出決算額は、前年度と比べ78,526,561円(1.90%)増加している。増加した主な科目及び増加額は、地域支援事業費74,008,414円、諸支出金43,274,382円、保険給付費2,951,159円である。減少した主な科目及び減少額は、基金積立金22,413,140円、公債費15,600,000円等である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

IV 市営バス運行事業特別会計

予算現額56,104,000円に対する決算額は、歳入で57,442,838円、(予算現額に対する比率102.39%)、歳出では52,737,425円(同94.00%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は4,705,413円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額は、4,705,413円である。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表23のとおりである。

表23

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	57,442,838	80,902,940	△ 23,460,102	△ 29.00
歳 出 額	52,737,425	74,874,082	△ 22,136,657	△ 29.57
差 引	4,705,413	6,028,858	△ 1,323,445	△ 21.95

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額56,104,000円に対し、収入済額57,442,838円であり、調定額57,442,838円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表24のとおりである。

表24

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業収入	23,574,180	41.04	31,863,950	39.38	△ 8,289,770	△ 26.02
2 使用料及び手数料	154,800	0.27	87,900	0.11	66,900	76.11
3 府支出金	7,500,000	13.06	7,500,000	9.27	0	0.00
5 繰入金	20,185,000	35.14	39,422,000	48.73	△ 19,237,000	△ 48.80
6 繰越金	6,028,858	10.49	1,802,349	2.23	4,226,509	234.50
7 諸収入	0	0.00	226,741	0.28	△ 226,741	△ 100.00
計	57,442,838	100.00	80,902,940	100.00	△ 23,460,102	△ 29.00

収入決算額は、前年度と比べ23,460,102円(29.00%)減少している。

増加した主な科目及び増加額は、繰越金4,226,509円等である。減少した科目及び減少額は、繰入金19,237,000円、事業収入8,289,770円等である。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額56,104,000円に対し、支出済額52,737,425円、翌年度繰越額0円、不用額3,366,575円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は94.00%、不用額の比率は、6.00%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表25のとおりである。

表25

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業費	49,474,267	93.81	71,889,165	96.01	△ 22,414,898	△ 31.18
2 公債費	3,263,158	6.19	2,984,917	3.99	278,241	9.32
4 予備費	0	-	0	-	0	-
計	52,737,425	100.00	74,874,082	100.00	△ 22,136,657	△ 29.57

歳出決算額は、前年度と比べ22,136,657円(29.57%)減少している。

増加した科目及び増加額は、公債費278,241円で、減少した科目及び減少額は、事業費22,414,898円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

V 下水道事業特別会計

予算現額2,608,461,000円に対する決算額は、歳入で2,616,359,453円、(予算現額に対する比率100.30%)、歳出では2,599,359,835円(同99.65%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は16,999,618円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円であり、実質収支額は16,999,618円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表26のとおりである。

表26

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	2,616,359,453	2,696,172,890	△ 79,813,437	△ 2.96
歳出額	2,599,359,835	2,673,289,301	△ 73,929,466	△ 2.77
差引	16,999,618	22,883,589	△ 5,883,971	△ 25.71

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額2,608,461,000円に対し、収入済額2,616,359,453円で、調定額2,701,659,170円に対する比率は96.84%であり、本年度下水道使用料、分担金及び負担金の不納欠損額は、8,132,050円で、収入未済額は77,167,667円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表27のとおりである。

表27

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	22,540,300	0.86	26,427,200	0.98	△ 3,886,900	△ 14.71
2 使用料及び手数料	624,350,573	23.87	623,445,905	23.12	904,668	0.15
3 国庫支出金	10,000,000	0.38	13,000,000	0.48	△ 3,000,000	△ 23.08
5 財産収入	2,622,198	0.10	549,476	0.02	2,072,722	377.22
6 繰入金	1,333,370,000	50.96	1,350,156,000	50.08	△ 16,786,000	△ 1.24
7 繰越金	22,883,589	0.88	43,374,900	1.61	△ 20,491,311	△ 47.24
8 諸収入	12,892,793	0.49	3,619,409	0.14	9,273,384	256.21
9 市債	587,700,000	22.46	635,600,000	23.57	△ 47,900,000	△ 7.54
計	2,616,359,453	100.00	2,696,172,890	100.00	△ 79,813,437	△ 2.96

収入決算額は、前年度と比べ79,813,437円(2.96%)減少している。

増加した主な科目及び増加額は、諸収入9,273,384円、財産収入2,072,722円等である。減少した主な科目及び減少額は、市債47,900,000円、繰越金20,491,311円、繰入金16,786,000円、分担金及び負担金3,886,900円、国庫支出金3,000,000円である。

受益者分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると表28のとおりである。

表28

受益者分担金及び負担金の収入状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
平成30年度	現年度分	22,134,100	22,134,100	100.00	0	0	0
	滞納繰越分	12,560,800	406,200	3.23	5,698,600	6,456,000	0
	計	34,694,900	22,540,300	64.97	5,698,600	6,456,000	0
平成29年度	現年度分	25,686,200	25,620,800	99.75	0	65,400	0
	滞納繰越分	18,267,800	806,400	4.41	4,966,000	12,495,400	0
	計	43,954,000	26,427,200	60.12	4,966,000	12,560,800	0

本年度の現年度分収入済額22,134,100円の調定額に対する比率は、100.00%で、前年度99.75%に比べ0.25ポイント上がっている。滞納繰越分については3.23%で、前年度4.41%に比べ1.18ポイント下がっている。

収入未済額は6,456,000円となり、前年度12,560,800円に比べ6,104,800円(48.60%)減少となっている。

下水道使用料の収入状況を前年度と比較すると表29のとおりである。

表29

下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
平成30年度	現年度分	616,007,940	605,736,851	98.33	0	10,271,089	0
	滞納繰越分	81,058,230	18,184,202	22.43	2,433,450	60,440,578	0
	計	697,066,170	623,921,053	89.51	2,433,450	70,711,667	0
平成29年度	現年度分	619,223,900	605,068,216	97.71	0	14,155,684	0
	滞納繰越分	92,639,300	17,962,829	19.39	7,596,845	67,079,626	0
	計	711,863,200	623,031,045	87.52	7,596,845	81,235,310	0

本年度の現年度分収入済額605,736,851円の調定額に対する比率は98.33%で、前年度97.71%に比べ0.62ポイント上がり、滞納繰越分については22.43%で、前年度19.39%に比べ3.04ポイント上がっている。

収入未済額は70,711,667円となり、前年度81,235,310円に比べ10,523,643円(12.95%)減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額2,608,461,000円に対し、支出済額2,599,359,835円、不用額9,101,165円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は99.65%、不用額の比率は0.35%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表30のとおりである。

表30

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	619,341,287	23.82	712,829,531	26.67	△ 93,488,244	△ 13.12
2 事業費	24,885,464	0.96	36,185,444	1.35	△ 11,299,980	△ 31.23
3 公債費	1,920,080,084	73.87	1,902,024,850	71.15	18,055,234	0.95
4 諸支出金	35,053,000	1.35	22,249,476	0.83	12,803,524	57.55
計	2,599,359,835	100.00	2,673,289,301	100.00	△ 73,929,466	△ 2.77

歳出決算額は、前年度と比べ73,929,466円(2.77%)減少している。

増加した科目及び増加額は、公債費18,055,234円、諸支出金12,803,524円で、減少した科目及び減少額は、総務費93,488,244円、事業費11,299,980円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

VI 土地取得事業特別会計

予算現額229,000円に対する決算額は、歳入で228,268円、(予算現額に対する比率99.68%)、歳出では228,268円(同99.68%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も0円となっている。

決算額を前年度と比較すると表31のとおりである。

表31

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	228,268	156,740	71,528	45.63
歳出額	228,268	156,740	71,528	45.63
差 引	0	0	0	-

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額229,000円に対し、収入済額228,268円で、調定額228,268円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表32のとおりである。

表32

歳入決算額

D

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	228,268	100.00	156,740	100.00	71,528	45.63
計	228,268	100.00	156,740	100.00	71,528	45.63

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額229,000円に対し、支出済額228,268円、不用額732円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は、99.68%、不用額の予算現額に対する比率は、0.32%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表33のとおりである。

表33

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	228,268	100.00	156,740	100.00	71,528	45.63
計	228,268	100.00	156,740	100.00	71,528	45.63

歳出決算額は、前年度と比べ71,528円(45.63%)増加している。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

VII 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額486,305,000円に対する決算額は、歳入で482,112,800円、(予算現額に対する比率99.14%)、うち還付未済額905,489円であり、歳出では473,950,455円(同97.46%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は8,162,345円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も8,162,345円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表34のとおりである。

表34

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	482,112,800	480,491,447	1,621,353	0.34
歳出額	473,950,455	470,872,302	3,078,153	0.65
差 引	8,162,345	9,619,145	△ 1,456,800	△ 15.14

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額486,305,000円に対し、収入済額482,112,800円で、調定額482,885,800円に対する比率は99.84%であり、不納欠損額は2,822円で、収入未済額は770,178円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表35のとおりである。

表35

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	316,887,032	65.73	314,104,008	65.37	2,783,024	0.89
2 使用料及び手数料	45,900	0.01	48,700	0.01	△ 2,800	△ 5.75
4 繰入金	155,029,594	32.16	156,904,551	32.66	△ 1,874,957	△ 1.19
5 繰越金	9,619,145	1.99	7,936,970	1.65	1,682,175	21.19
6 諸収入	531,129	0.11	1,497,218	0.31	△ 966,089	△ 64.53
計	482,112,800	100.00	480,491,447	100.00	1,621,353	0.34

収入決算額は、前年度と比べ1,621,353円(0.34%)増加している。増加した主な科目及び増加額は、保険料2,783,024円、繰越金1,682,175円である。減少した科目及び減少額は、繰入金1,874,957円、諸収入966,089円等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると表36のとおりである。

表36

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
平成30年度	現年度分	316,010,361	315,727,846	99.91	0	282,515	869,089
	滞納繰越分	1,649,671	1,159,186	70.27	2,822	487,663	36,400
	計	317,660,032	316,887,032	99.76	2,822	770,178	905,489
平成29年度	現年度分	313,559,305	312,947,594	99.80	0	611,711	735,221
	滞納繰越分	1,496,002	1,156,414	77.30	38,849	300,739	0
	計	315,055,307	314,104,008	99.70	38,849	912,450	735,221

本年度の現年分保険料収入済額315,727,846円の調定額に対する比率は99.91%で、前年度99.80%に比べ0.11ポイント上がっている。滞納繰越分については70.27%で、前年度の77.30%に比べ7.03ポイント下がっている。

本年度後期高齢者医療保険料は、2,822円の不納欠損処理をし、収入未済額は770,178円となり、前年度の収入未済額912,450円に比べ142,272円(15.59%)減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額486,305,000円に対し、支出済額473,950,455円、不用額12,354,545円となっている。

支出済額の予算現額に対する比率は97.46%、不用額の予算現額に対する比率は、2.54%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表37のとおりである。

表37

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	28,204,754	5.95	29,395,800	6.24	△ 1,191,046	△ 4.05
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	445,255,372	93.95	440,131,384	93.47	5,123,988	1.16
4 諸支出金	490,329	0.10	1,345,118	0.29	△ 854,789	△ 63.55
5 予備費	0	-	0	-	0	-
計	473,950,455	100.00	470,872,302	100.00	3,078,153	0.65

歳出決算額は、473,950,455円で前年度と比べ3,078,153円(0.65%)増加している。

増加した科目及び増加額は、後期高齢者医療広域連合納付金5,123,988円である。減少した科目及び減少額は、総務費1,191,046円、諸支出金854,789円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

5 市債の状況

市債の借入状況は表38のとおりである。

表38

市債の借入状況（普通会計）

（単位：円、％）

区 分	収入済額		前年度との比較	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総務債	36,200,000	769,800,000	△ 733,600,000	△ 95.30
内、旧合併特例事業債	0	756,700,000	△ 756,700,000	皆減
民生債	43,500,000	40,200,000	3,300,000	8.21
内、旧合併特例事業債	43,500,000	40,200,000	3,300,000	8.21
衛生債	4,800,000	11,200,000	△ 6,400,000	△ 57.14
農林水産業債	125,500,000	165,100,000	△ 39,600,000	△ 23.99
内、旧合併特例事業債	125,500,000	165,100,000	△ 39,600,000	△ 23.99
土木債	367,600,000	547,300,000	△ 179,700,000	△ 32.83
内、旧合併特例事業債	247,400,000	458,000,000	△ 210,600,000	△ 45.98
消防債	456,500,000	116,300,000	340,200,000	292.52
内、旧合併特例事業債	0	10,700,000	△ 10,700,000	皆減
教育債	138,300,000	208,800,000	△ 70,500,000	△ 33.76
内、旧合併特例事業債	50,800,000	186,000,000	△ 135,200,000	△ 72.69
災害復旧債	60,000,000	8,700,000	51,300,000	589.66
臨時財政対策債	639,400,000	644,200,000	△ 4,800,000	△ 0.75
過疎地域自立促進特別事業債	181,600,000	170,600,000	11,000,000	6.45
小計（一般会計分）	2,053,400,000	2,682,200,000	△ 628,800,000	△ 23.44
市営バス購入事業債	0	0	0	-
計	2,053,400,000	2,682,200,000	△ 628,800,000	△ 23.44

市債の借入額は、前年度に比べて628,800,000円(23.44%)減少している。主に増加した市債及び増加額は、消防債340,200,000円(292.52%)、災害復旧債51,300,000円(589.66%)、過疎地域自立促進特別事業債11,000,000円(6.45%)等であり、減少した市債及び減少額は、総務債733,600,000円(95.30%)、土木債179,700,000円(32.83%)、教育債70,500,000円(33.76%)農林水産業債39,600,000円(23.99%)等である。

市債の償還及び現在高の前年度比較は表39のとおりである。

表39

市債の償還及び現在高の前年度比較（普通会計）

（単位：円）

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		発行額	元金償還額	
平成30年度	26,157,950,761	2,053,400,000	3,051,933,534	25,159,417,227
平成29年度	26,549,085,366	2,682,200,000	3,073,334,605	26,157,950,761
増減額	△ 391,134,605	△ 628,800,000	△ 21,401,071	△ 998,533,534

決算年度末市債現在高は25,159,417,227円で、前年度末より998,533,534円減少している。

6 財産に関する調査

公有財産の年度末現在残高は、土地2,859,310.56㎡、木造及び非木造の建物228,727.80㎡である。

土地及び建物の状況は表40のとおりである。

表40

土地及び建物の状況（普通会計）

（単位：㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
行政財産	土地	1,806,892.34	△ 4,061.39	1,802,830.95
	建物	223,737.95	△ 357.79	223,380.16
普通財産	土地	1,054,719.49	1,760.12	1,056,479.61
	建物	4,968.34	379.30	5,347.64
計	土地	2,861,611.83	△ 2,301.27	2,859,310.56
	建物	228,706.29	21.51	228,727.80

行政財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より4,061.39㎡減少の1,802,830.95㎡となった。建物は、木造が前年度より697.04㎡減少し、32,341.10㎡となり、非木造は前年度より339.25㎡増加し、191,039.06㎡となった。普通財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より1,760.12㎡増加の1,056,479.61㎡、建物は木造が前年度より379.30㎡増加の1,102.17㎡となり、非木造は増減がなく、4,245.47㎡となった。立木の推定蓄積量は前年度からの増減は無く年度末で905㎡である。

また、出資による権利は、出資金が前年度からの増減は無く年度末で192,818,400円である。出捐金も前年度からの増減は無く年度末で163,842,881円である。

次に主な物品としての自動車は、増加7台と減少13台の増減があり年度末現在高は194台となっている。

債権（貸付金）については、くらしの資金貸付金等の新たな貸付金の増加分が600,000円で、減少分が1,315,500円となり、年度末で12,596,361円（※1）である。（※1 修正追加分3,988,000円含む）

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は、597,189,000円で、必要があるときは、予算に定めるところにより基金に追加して積立てをすることができる。

土地開発基金の運用状況は表41のとおりである。

表41

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	693,789,300	0	58,954,149	634,835,151
現金	304,880,173	59,182,417	0	364,062,590
計	998,669,473	59,182,417	58,954,149	998,897,741

不動産(土地)は、前年度末現在高693,789,300円より58,954,149円減少し、決算年度末現在高は634,835,151円である。現金については、前年度末現在高304,880,173円より59,182,417円増加し、本年度末現在高は364,062,590円となっている。

(2) その他の基金

その他の基金の運用状況は表42のとおりである。

表42

その他の基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
一般会計	8,534,316,729	404,067,655	1,000,707,953	7,937,676,431
特別会計	1,567,237,167	137,994,032	530,383,715	1,174,847,484
計	10,101,553,896	542,061,687	1,531,091,668	9,112,523,915

一般会計に属する基金は、財政調整基金他15基金あり、そのうち13基金で404,067,655円積立てられ、9基金で1,000,707,953円取り崩され、差引596,640,298円減少し、年度末現在高は7,937,676,431円となっている。

また、特別会計に属する基金は、前年度末では国民健康保険特別会計基金他5基金であったが、平成30年度から簡易水道事業が上水道事業と事業統合したのに伴い、簡易水道施設整備基金残額が上水道事業に引き継がれ、決算年度末では5基金となった。基金額は、3基金で137,994,032円積立てられ、4基金で530,383,715円取り崩され、差引392,389,683円減少し、年度末現在高は1,174,847,484円となっている。

基金全体としては、前年度末現在高10,101,553,896円から、実質989,029,981円減少し、本年度末現在高は9,112,523,915円となっている。

第3 むすび

以上が、平成30年度南丹市一般会計及び各特別会計（簡易水道事業特別会計を含まず）歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

平成30年度一般会計決算額は、歳入総額23,128,988,912円、歳出総額22,171,474,342円、歳入歳出差引額957,514,570円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、平成29年度決算額278,389,000円と比べて96,322,000円増加し374,711,000円となっており、当該繰り越すべき財源を控除した実質収支額は582,803,570円となっている。単年度収支額については、実質収支額582,803,570円から前年度実質収支額508,352,256円を差引いた74,451,314円となっている。

普通会計の財政状況を見ると、財政力を示す財政力指数（3ヵ年平均）は0.323であり、前年度の0.334と比較して0.011ポイント減少し、依然余裕のない財政運営をしている状況である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.5%であり、前年度の経常収支比率95.8%と比較して0.3ポイント減少しているが、経常収支比率が高いと一般財源に余裕がなく、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。財政の健全度を示す指標である実質公債費比率（3ヵ年平均）は、前年度より0.2ポイント増加し13.6%となり、実質公債費比率（単年度）については、前年度より0.8ポイント減少し、13.4%となったところである。市の中期財政計画では、平成30年度において経常収支比率を97.8%以下に維持するとの目標達成はできているものの決して、余裕のある財政状況とは言えない。また、実質公債費比率についても、13.6%以下を目標としており、これも達成しているが、引き続き財政運営の健全性の確保に努力を願いたい。

一般会計歳入については、その総額は、23,128,988,912円で、前年度と比べ149,340,169円（0.64%）の減少となっている。歳入総額に対する主な歳入の構成比率は、地方交付税が42.51%、市税が18.01%、市債が8.88%、国庫支出金が7.73%、府支出金が6.28%であり、これらが収入全体に占める割合は83.41%である。

市の財源は、地方交付税、市税、国・府支出金、市債に大きく依存している。特に地方交付税は収入全体の42.51%を占めているが、普通交付税の合併特例措置の段階的縮減により市財政は一層厳しい状況が想定される。

また、市税については、前年度に比べ0.78%減少しており、市民税（2.44%）と軽自動車税（2.13%）は増加しているものの、固定資産税（2.60%）と市たばこ税（2.34%）は減少したところである。市民税は市税全体の35.35%を、固定資産税は市税の55.69%を占める重要な収入財源である。市税の確保のためには、人口増加や企業誘

致等の施策を一層推進する必要があると考える。

また、繰入金は、前年度額より414,261,606円（70.43%）増加の1,002,480,953円となっている。大きな増加要因は、財政調整基金を前年度より649,890,000円（383.21%）多く取り崩し、819,483,000円を繰入れたことによるものである。

一般会計の市債の残高は、前年度残高より995,285,161円減少し、25,128,159,112円となったところである。市債については、できる限り抑制すべきであるが、借入に際しては、交付税算入等がなされる有利な市債発行に努められている。

平成30年度の一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比べて335,546,482円増加し859,257,718円となっている。また、市税、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料などの不納欠損額は、前年度に比べ11,999,547円増加し43,179,193円となっている。不納欠損処理については止むを得ない債権であるが、まずは収入未済額を増やさない努力を徹底されたい。

次に、一般会計歳出総額は、22,171,474,342円で、前年度と比べ320,113,483円（1.42%）の減少となっている。歳出総額に対する主な歳出の構成比率は、民生費が27.13%と最も大きく、次いで総務費の14.46%と公債費の14.46%であり、これらが歳出全体に占める割合は56.05%である。民生費は、さらに高齢化社会が進むことから社会保障関連経費の増加が予想されるところである。

特別会計を見ると、平成30年度からは、簡易水道事業が上水道事業に統合されたことから、7特別会計から6特別会計になったところである。国民健康保険事業特別会計をはじめ、6特別会計の平成30年度総決算額は、歳入総額11,174,892,334円、歳出総額10,966,369,940円で、歳入歳出差引額208,522,394円となっている。また、土地取得事業を除く他の特別会計の単年度収支額は、本年度実質収支額208,522,394円から前年度実質収支額320,007,285円を差引くと、111,484,891円の赤字となっている。

人口減少、少子高齢化が進む中、社会保障関連経費等が増加し、非常に厳しい財政状況となっている。今後も一層の行財政改革を進め、安定した財政基盤を確立し、市民の福祉向上と市民が安全安心に暮らせるまちづくりに一層の努力を願いたい。

平成30年度

南丹市一般会計及び特別会計決算審査資料

南丹市監査委員

目 次

1	歳入歳出総括表	
	(1) 形式収支	43
	(2) 実質収支	44
	(3) 純計決算額	45
2	普通会計の財政状況	46
3	一般会計財源別年度別比較表	
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	51
4	各会計款別歳入一覧表	52
5	市税収入状況表	
	(1) 市税収入状況表	56
	(2) 市税の前年度比較表	57
6	各会計款別歳出一覧表	58
7	各会計款別歳入年度比較表	62
8	各会計款別歳出年度比較表	67
9	各会計歳出節別集計表	
	(1) 一般会計歳出節別集計表	70
	(2) 特別会計歳出節別集計表	75
10	各会計歳出使途別分類表	
	(1) 一般会計歳出使途別分類表	78
	(2) 特別会計歳出使途別分類表	79
11	給与費明細書表	80
12	市債の状況	
	(1) 一般会計の市債状況	81
	(2) 特別会計の市債状況	82
	(3) 市債の借入状況	83
13	繰越明許費繰越計算書	
	(1) 一般会計の繰越明許費	84
	(2) 特別会計の繰越明許費	84
14	財産に関する調書	
	(1) 主な公有財産	85
	(2) 主な物品	87
	(3) 債権	87
15	基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	88
	(2) その他の基金	88

1 歳入歳出総括表

(1) 形式収支

(単位:円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	増減率
会計別							
一般会計		24,657,374,000	23,128,988,912	93.80	22,171,474,342	89.92	957,514,570
特別会計	国民健康保険事業特別会計	3,661,812,000	3,673,306,263	100.31	3,637,871,031	99.35	35,435,232
	介護保険事業特別会計	4,306,479,000	4,345,442,712	100.90	4,202,222,926	97.58	143,219,786
	市営バス運行事業特別会計	56,104,000	57,442,838	102.39	52,737,425	94.00	4,705,413
	下水道事業特別会計	2,608,461,000	2,616,359,453	100.30	2,599,359,835	99.65	16,999,618
	土地取得事業特別会計	229,000	228,268	99.68	228,268	99.68	0
	後期高齢者医療事業特別会計	486,305,000	482,112,800	99.14	473,950,455	97.46	8,162,345
	小計	11,119,390,000	11,174,892,334	100.50	10,966,369,940	98.62	208,522,394
合計	35,776,764,000	34,303,881,246	95.88	33,137,844,282	92.62	1,166,036,964	

(2) 実質収支

(単位:円)

会計別	区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計			
一般会計		957,514,570	0	374,711,000	0	374,711,000	582,803,570	508,352,256	74,451,314
特別会計	国民健康保険事業特別会計	35,435,232	0	0	0	0	35,435,232	116,797,390	△ 81,362,158
	介護保険事業特別会計	143,219,786	0	0	0	0	143,219,786	164,678,303	△ 21,458,517
	市営バス運行事業特別会計	4,705,413	0	0	0	0	4,705,413	6,028,858	△ 1,323,445
	簡易水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	135,611,798	△ 135,611,798
	下水道事業特別会計	16,999,618	0	0	0	0	16,999,618	22,883,589	△ 5,883,971
	土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	8,162,345	0	0	0	0	8,162,345	9,619,145	△ 1,456,800
	小計	208,522,394	0	0	0	0	208,522,394	455,619,083	△ 247,096,689
合計		1,166,036,964	0	374,711,000	0	374,711,000	791,325,964	963,971,339	△ 172,645,375

(3) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別		歳入決算額			歳出決算額			差引過不足額	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		23,128,988,912	1,773,000	23,127,215,912	22,171,474,342	2,436,123,208	19,735,351,134	957,514,570	3,391,864,778
特別会計	国民健康保険事業特別会計	3,673,306,263	298,434,614	3,374,871,649	3,637,871,031	1,773,000	3,636,098,031	35,435,232	△ 261,226,382
	介護保険事業特別会計	4,345,442,712	629,762,000	3,715,680,712	4,202,222,926	0	4,202,222,926	143,219,786	△ 486,542,214
	市営バス運行事業特別会計	57,442,838	20,185,000	37,257,838	52,737,425	0	52,737,425	4,705,413	△ 15,479,587
	下水道事業特別会計	2,616,359,453	1,332,712,000	1,283,647,453	2,599,359,835	0	2,599,359,835	16,999,618	△ 1,315,712,382
	土地取得事業特別会計	228,268	0	228,268	228,268	0	228,268	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	482,112,800	155,029,594	327,083,206	473,950,455	0	473,950,455	8,162,345	△ 146,867,249
	小計	11,174,892,334	2,436,123,208	8,738,769,126	10,966,369,940	1,773,000	10,964,596,940	208,522,394	△ 2,225,827,814
合計		34,303,881,246	2,437,896,208	31,865,985,038	33,137,844,282	2,437,896,208	30,699,948,074	1,166,036,964	1,166,036,964

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

2 普通会計の財政状況

(単位：%)

区分		平成30年度	平成29年度	備考
(1) 財政力指数	単年度	0.312	0.326	平成28年度：0.331
	3ヵ年平均	0.323	0.334	
(2) 経常一般財源比率		102.2	101.5	
		97.6	97.0	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(3) 経常収支比率		95.5	95.8	
		100.0	100.4	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(4) 実質公債費比率	単年度	13.4	14.2	平成28年度：13.4
	3ヵ年平均	13.6	13.4	平成28年度：13.3
(5) 公債費負担比率		18.1	19.0	
(6) 実質収支比率		4.2	3.7	
(7) 地方債現在高比率		179.8	186.3	
(8) 実質債務残高比率		192.5	200.1	
(9) 積立金残高比率		56.7	60.8	
(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率		135.8	139.4	

(単位：千円)

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{3,728,602}{11,940,842}$$

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{14,297,628}{13,992,224} \times 100$$

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債} + \text{臨財債}} \times 100 = \frac{13,655,531}{14,297,628} \times 100$$

(4) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 = \frac{1,427,626}{10,651,514} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	3,208,911
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	1,755,833
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	196,408
D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	3,340,710
E：標準財政規模	13,992,224

(5) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,109,273}{17,180,909} \times 100$$

(6) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。3～5%が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{587,509}{13,992,224} \times 100$$

(7) 地方債現在高比率

将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。適正水準についての明確な基準等はないが、全国的な傾向や類似団体との比較を行いながら、年度別の推移、将来の見通し等に注意していく必要がある。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{25,159,417}{13,992,224} \times 100$$

(8) 実質債務残高比率

償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{26,933,557}{13,992,224} \times 100$$

(9) 積立金残高比率

基金残高の標準財政規模に対する割合。

$$\text{積立金残高比率} = \frac{\text{積立金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{7,937,676}{13,992,224} \times 100$$

(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率

$$\text{将来にわたる実質的な財政負担比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額} - \text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{18,995,881}{13,992,224} \times 100$$

※平成20年度決算より、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含める。

3 一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度別比較表

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	39,850,074	51,623,522	0.54	0.66	0.17	0.22	△ 11,773,448	△ 22.81
	使用料及び手数料	563,129,660	568,359,906	7.63	7.31	2.44	2.44	△ 5,230,246	△ 0.92
	国庫支出金	1,787,400,914	1,922,031,940	24.23	24.71	7.73	8.26	△ 134,631,026	△ 7.00
	府支出金	1,453,498,620	1,443,978,324	19.71	18.56	6.28	6.20	9,520,296	0.66
	財産収入	64,838,208	124,907,138	0.88	1.60	0.28	0.54	△ 60,068,930	△ 48.09
	寄附金	10,162,999	6,298,500	0.14	0.08	0.04	0.03	3,864,499	61.36
	繰入金	1,002,480,953	588,219,347	13.59	7.56	4.33	2.53	414,261,606	70.43
	諸収入	401,392,442	392,124,265	5.44	5.04	1.74	1.68	9,268,177	2.36
	市債	2,053,400,000	2,682,200,000	27.84	34.48	8.88	11.52	△ 628,800,000	△ 23.44
	小計	7,376,153,870	7,779,742,942	100.00	100.00	31.89	33.42	△ 403,589,072	△ 5.19
一般財源	市税	4,164,974,441	4,197,718,463	26.44	27.08	18.01	18.03	△ 32,744,022	△ 0.78
	地方譲与税	199,986,000	196,959,000	1.27	1.27	0.87	0.85	3,027,000	1.54
	利子割交付金	5,762,000	6,249,000	0.04	0.04	0.03	0.03	△ 487,000	△ 7.79
	配当割交付金	19,216,000	23,236,000	0.12	0.15	0.08	0.10	△ 4,020,000	△ 17.30
	株式等譲渡所得割交付金	14,586,000	22,953,000	0.09	0.15	0.06	0.10	△ 8,367,000	△ 36.45
	地方消費税交付金	588,131,000	577,551,000	3.73	3.73	2.54	2.48	10,580,000	1.83
	ゴルフ場利用税交付金	27,792,345	29,373,120	0.18	0.19	0.12	0.13	△ 1,580,775	△ 5.38
	自動車取得税交付金	90,211,000	80,904,000	0.57	0.52	0.39	0.35	9,307,000	11.50
	地方特例交付金	17,993,000	16,217,000	0.11	0.11	0.08	0.07	1,776,000	10.95
	地方交付税	9,832,789,000	9,601,332,000	62.42	61.95	42.51	41.24	231,457,000	2.41
	交通安全対策特別交付金	4,653,000	5,273,000	0.03	0.03	0.02	0.02	△ 620,000	△ 11.76
	繰越金	786,741,256	740,820,556	5.00	4.78	3.40	3.18	45,920,700	6.20
	小計	15,752,835,042	15,498,586,139	100.00	100.00	68.11	66.58	254,248,903	1.64
合計	23,128,988,912	23,278,329,081	-	-	100.00	100.00	△ 149,340,169	△ 0.64	

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
自主財源	市税	4,164,974,441	4,197,718,463	59.22	62.93	18.01	18.03	△ 32,744,022	増減率
	分担金及び負担金	39,850,074	51,623,522	0.57	0.77	0.17	0.22	△ 11,773,448	△ 22.81
	使用料及び手数料	563,129,660	568,359,906	8.01	8.52	2.44	2.44	△ 5,230,246	△ 0.92
	財産収入	64,838,208	124,907,138	0.92	1.87	0.28	0.54	△ 60,068,930	△ 48.09
	寄附金	10,162,999	6,298,500	0.14	0.10	0.04	0.03	3,864,499	61.36
	繰入金	1,002,480,953	588,219,347	14.25	8.82	4.33	2.53	414,261,606	70.43
	繰越金	786,741,256	740,820,556	11.18	11.11	3.40	3.18	45,920,700	6.20
	諸収入	401,392,442	392,124,265	5.71	5.88	1.74	1.68	9,268,177	2.36
	小計	7,033,570,033	6,670,071,697	100.00	100.00	30.41	28.65	363,498,336	5.45
依存財源	地方譲与税	199,986,000	196,959,000	1.24	1.18	0.87	0.85	3,027,000	1.54
	利子割交付金	5,762,000	6,249,000	0.04	0.04	0.03	0.03	△ 487,000	△ 7.79
	配当割交付金	19,216,000	23,236,000	0.12	0.14	0.08	0.10	△ 4,020,000	△ 17.30
	株式等譲渡所得割交付金	14,586,000	22,953,000	0.09	0.14	0.06	0.10	△ 8,367,000	△ 36.45
	地方消費税交付金	588,131,000	577,551,000	3.65	3.48	2.54	2.48	10,580,000	1.83
	ゴルフ場利用税交付金	27,792,345	29,373,120	0.17	0.18	0.12	0.13	△ 1,580,775	△ 5.38
	自動車取得税交付金	90,211,000	80,904,000	0.56	0.49	0.39	0.35	9,307,000	11.50
	地方特例交付金	17,993,000	16,217,000	0.11	0.10	0.08	0.07	1,776,000	10.95
	地方交付税	9,832,789,000	9,601,332,000	61.09	57.81	42.51	41.24	231,457,000	2.41
	交通安全対策特別交付金	4,653,000	5,273,000	0.03	0.03	0.02	0.02	△ 620,000	△ 11.76
	国庫支出金	1,787,400,914	1,922,031,940	11.11	11.57	7.73	8.26	△ 134,631,026	△ 7.00
	府支出金	1,453,498,620	1,443,978,324	9.03	8.69	6.28	6.20	9,520,296	0.66
	市債	2,053,400,000	2,682,200,000	12.76	16.15	8.88	11.52	△ 628,800,000	△ 23.44
	小計	16,095,418,879	16,608,257,384	100.00	100.00	69.59	71.35	△ 512,838,505	△ 3.09
	合計	23,128,988,912	23,278,329,081	-	-	100.00	100.00	△ 149,340,169	△ 0.64

4 各会計款別歳入一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	4,113,799,000	16.68	4,258,249,763	17.87	103.51	4,164,974,441	18.01	101.24	97.81	5,693,263	98.72	0.13	87,582,059	12.58	2.06
	2 地方譲与税	199,986,000	0.81	199,986,000	0.84	100.00	199,986,000	0.87	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	3 利子割交付金	5,762,000	0.02	5,762,000	0.02	100.00	5,762,000	0.03	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	4 配当割交付金	19,216,000	0.08	19,216,000	0.08	100.00	19,216,000	0.08	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,586,000	0.06	14,586,000	0.06	100.00	14,586,000	0.06	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	6 地方消費税交付金	588,131,000	2.39	588,131,000	2.47	100.00	588,131,000	2.54	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	7 ゴルフ場利用税交付金	27,792,000	0.11	27,792,345	0.12	100.00	27,792,345	0.12	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	8 自動車取得税交付金	90,211,000	0.37	90,211,000	0.38	100.00	90,211,000	0.39	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	9 地方特例交付金	17,993,000	0.07	17,993,000	0.08	100.00	17,993,000	0.08	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	10 地方交付税	9,832,789,000	39.88	9,832,789,000	41.26	100.00	9,832,789,000	42.51	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	11 交通安全対策特別交付金	4,653,000	0.02	4,653,000	0.02	100.00	4,653,000	0.02	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	12 分担金及び負担金	42,981,000	0.17	43,547,341	0.18	101.32	39,850,074	0.17	92.72	91.51	0	-	-	3,697,267	0.53	8.49
	13 使用料及び手数料	554,558,000	2.25	632,635,040	2.65	114.08	563,129,660	2.44	101.55	89.01	58,800	1.02	0.01	69,446,580	9.98	10.98
	14 国庫支出金	2,271,026,000	9.21	2,265,362,356	9.51	99.75	1,787,400,914	7.73	78.70	78.90	0	-	-	477,961,442	68.66	21.10
	15 府支出金	1,546,259,000	6.27	1,485,861,289	6.23	96.09	1,453,498,620	6.28	94.00	97.82	0	-	-	32,362,669	4.65	2.18
	16 財産収入	64,376,000	0.26	65,223,208	0.27	101.32	64,838,208	0.28	100.72	99.41	0	-	-	385,000	0.05	0.59
	17 寄附金	10,112,000	0.04	10,162,999	0.04	100.50	10,162,999	0.04	100.50	100.00	0	-	-	0	-	-
	18 繰入金	1,003,057,000	4.07	1,002,480,953	4.21	99.94	1,002,480,953	4.33	99.94	100.00	0	-	-	0	-	-
	19 繰越金	786,741,000	3.19	786,741,256	3.30	100.00	786,741,256	3.40	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	20 諸収入	387,446,000	1.57	426,108,820	1.79	109.98	401,392,442	1.74	103.60	94.20	15,000	0.26	0.00	24,701,378	3.55	5.80
	21 市債	3,075,900,000	12.48	2,053,400,000	8.62	66.76	2,053,400,000	8.88	66.76	100.00	0	-	-	0	-	-
	合計	24,657,374,000	100.00	23,830,892,370	100.00	96.65	23,128,988,912	100.00	93.80	97.05	5,767,063	100.00	0.02	696,136,395	100.00	2.92

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	1 国民健康保険税	591,457,000	16.15	706,824,250	18.73	119.51	607,130,936	16.53	102.65	85.90	24,827,384	100.00	3.51	74,865,930	99.99	10.59
		2 一部負担金	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
		3 使用料及び手数料	400,000	0.01	444,250	0.01	111.06	444,250	0.01	111.06	100.00	0	-	-	0	-	-
		7 府支出金	2,640,137,000	72.10	2,640,137,000	69.98	100.00	2,640,137,000	71.87	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		9 財産収入	28,000	0.00	28,621	0.00	102.22	28,621	0.00	102.22	100.00	0	-	-	0	-	-
		10 繰入金	303,945,000	8.30	298,434,614	7.91	98.19	298,434,614	8.13	98.19	100.00	0	-	-	0	-	-
		11 繰越金	116,797,000	3.19	116,797,390	3.10	100.00	116,797,390	3.18	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		12 諸収入	9,046,000	0.25	10,337,302	0.27	114.27	10,333,452	0.28	114.23	99.96	0	-	-	3,850	0.01	0.04
		合計	3,661,812,000	100.00	3,773,003,427	100.00	103.04	3,673,306,263	100.00	100.31	97.36	24,827,384	100.00	0.66	74,869,780	100.00	1.98
	介護保険事業特別会計	1 保険料	801,223,000	18.61	820,228,127	18.81	102.37	805,464,555	18.54	100.53	98.20	4,449,874	100.00	0.54	10,313,698	100.00	1.26
		2 使用料及び手数料	100,000	0.00	86,300	0.00	86.30	86,300	0.00	86.30	100.00	0	-	-	0	-	-
		3 国庫支出金	1,026,235,000	23.83	1,060,822,388	24.33	103.37	1,060,822,388	24.41	103.37	100.00	0	-	-	0	-	-
		4 支払基金交付金	1,060,143,000	24.62	1,060,144,000	24.31	100.00	1,060,144,000	24.40	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		5 府支出金	599,267,000	13.92	599,392,748	13.75	100.02	599,392,748	13.79	100.02	100.00	0	-	-	0	-	-
		6 財産収入	56,000	0.00	56,354	0.00	100.63	56,354	0.00	100.63	100.00	0	-	-	0	-	-
		7 繰入金	654,583,000	15.20	654,583,000	15.01	100.00	654,583,000	15.06	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		8 繰越金	164,678,000	3.82	164,678,303	3.78	100.00	164,678,303	3.79	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		9 諸収入	194,000	0.00	215,064	0.01	110.86	215,064	0.01	110.86	100.00	0	-	-	0	-	-
		合計	4,306,479,000	100.00	4,360,206,284	100.00	101.25	4,345,442,712	100.00	100.90	99.66	4,449,874	100.00	0.54	10,313,698	100.00	0.24

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別会計	市営バス運行事業特別会計	1 事業収入	22,360,000	39.86	23,574,180	41.04	105.43	23,574,180	41.04	105.43	100.00	0	-	-	0	-	-
		2 使用料及び手数料	30,000	0.05	154,800	0.27	516.00	154,800	0.27	516.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		4 府支出金	7,500,000	13.37	7,500,000	13.06	100.00	7,500,000	13.06	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		6 繰入金	20,185,000	35.98	20,185,000	35.14	100.00	20,185,000	35.14	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		7 繰越金	6,028,000	10.74	6,028,858	10.49	100.01	6,028,858	10.49	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-
		8 諸収入	1,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
		合計	56,104,000	100.00	57,442,838	100.00	102.39	57,442,838	100.00	102.39	100.00	0	-	-	0	-	-
	下水道事業特別会計	1 分担金及び負担金	21,177,000	0.81	34,694,900	1.28	163.83	22,540,300	0.86	106.44	64.97	5,698,600	70.08	16.42	6,456,000	8.37	18.61
		2 使用料及び手数料	618,597,000	23.71	697,495,690	25.82	112.75	624,350,573	23.87	100.93	89.51	2,433,450	29.92	0.35	70,711,667	91.63	10.14
		3 国庫支出金	10,000,000	0.38	10,000,000	0.37	100.00	10,000,000	0.38	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		5 財産収入	2,224,000	0.09	2,622,198	0.10	117.90	2,622,198	0.10	117.90	100.00	0	-	-	0	-	-
		6 繰入金	1,333,370,000	51.12	1,333,370,000	49.35	100.00	1,333,370,000	50.96	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		7 繰越金	22,883,000	0.88	22,883,589	0.85	100.00	22,883,589	0.88	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		8 諸収入	12,510,000	0.48	12,892,793	0.48	103.06	12,892,793	0.49	103.06	100.00	0	-	-	0	-	-
9 市債	587,700,000	22.53	587,700,000	21.75	100.00	587,700,000	22.46	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-		
合計	2,608,461,000	100.00	2,701,659,170	100.00	103.57	2,616,359,453	100.00	100.30	96.84	8,132,050	100.00	0.30	77,167,667	100.00	2.86		

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
土地取得事業特別会計	1 財産収入	229,000	100.00	228,268	100.00	99.68	228,268	100.00	99.68	100.00	0	-	-	0	-	-
	合計	229,000	100.00	228,268	100.00	99.68	228,268	100.00	99.68	100.00	0	-	-	0	-	-
後期高齢者医療事業特別会計	1 保険料	319,270,000	65.65	317,660,032	65.78	99.50	316,887,032	65.73	99.25	99.76	2,822	100.00	0.00	770,178	100.00	0.24
	2 使用料及び手数料	200,000	0.04	45,900	0.01	22.95	45,900	0.01	22.95	100.00	0	-	-	0	-	-
	4 繰入金	155,778,000	32.03	155,029,594	32.11	99.52	155,029,594	32.16	99.52	100.00	0	-	-	0	-	-
	5 繰越金	9,619,000	1.98	9,619,145	1.99	100.00	9,619,145	1.99	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	6 諸収入	1,438,000	0.30	531,129	0.11	36.94	531,129	0.11	36.94	100.00	0	-	-	0	-	-
	合計	486,305,000	100.00	482,885,800	100.00	99.30	482,112,800	100.00	99.14	99.84	2,822	100.00	0.00	770,178	100.00	0.16
特別会計合計		11,119,390,000	-	11,375,425,787	-	102.30	11,174,892,334	-	100.50	98.24	37,412,130	-	0.33	163,121,323	-	1.43
総計		35,776,764,000	-	35,206,318,157	-	98.41	34,303,881,246	-	95.88	97.44	43,179,193	-	0.12	859,257,718	-	2.44

5 市税収入状況表

(1) 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目別		区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		
					金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
市民税	現年課税分		1,438,774,000	1,468,291,800	1,457,764,309	35.30	101.32	99.28	43,520	0.00	10,483,971	0.71
	滞納繰越分		12,670,000	31,837,726	14,689,586	41.69	115.94	46.14	991,608	3.11	16,156,532	50.75
	小計		1,451,444,000	1,500,129,526	1,472,453,895	35.35	101.45	98.16	1,035,128	0.07	26,640,503	1.78
固定資産税	現年課税分		2,284,605,000	2,315,941,400	2,301,202,973	55.72	100.73	99.36	29,200	0.00	14,709,227	0.64
	滞納繰越分		16,338,000	58,555,723	18,081,871	51.31	110.67	30.88	3,812,186	6.51	36,661,666	62.61
	小計		2,300,943,000	2,374,497,123	2,319,284,844	55.69	100.80	97.67	3,841,386	0.16	51,370,893	2.16
軽自動車税	現年課税分		104,986,000	108,312,500	105,913,866	2.57	100.88	97.79	0	—	2,398,634	2.21
	滞納繰越分		1,214,000	5,748,000	1,304,722	3.70	107.47	22.70	498,600	8.67	3,944,678	68.63
	小計		106,200,000	114,060,500	107,218,588	2.57	100.96	94.00	498,600	0.44	6,343,312	5.56
市たばこ税	現年課税分		154,242,000	162,378,436	162,378,436	3.93	105.28	100.00	0	—	0	—
	小計		154,242,000	162,378,436	162,378,436	3.90	105.28	100.00	0	—	0	—
都市計画税	現年課税分		99,844,000	103,550,100	102,475,507	2.48	102.64	98.96	3,900	0.00	1,070,693	1.03
	滞納繰越分		1,126,000	3,634,078	1,163,171	3.30	103.30	32.01	314,249	8.65	2,156,658	59.35
	小計		100,970,000	107,184,178	103,638,678	2.49	102.64	96.69	318,149	0.30	3,227,351	3.01
計	現年課税分		4,082,451,000	4,158,474,236	4,129,735,091	100.00	101.16	99.31	76,620	0.00	28,662,525	0.69
	滞納繰越分		31,348,000	99,775,527	35,239,350	100.00	112.41	35.32	5,616,643	5.63	58,919,534	59.05
	計		4,113,799,000	4,258,249,763	4,164,974,441	100.00	101.24	97.81	5,693,263	0.13	87,582,059	2.06

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

(2) 市税の前年度比較表

(単位：円、%)

区分		平成30年度			平成29年度			前年度との比較			
		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額増減額	増減率	収入済額増減額	増減率
市民税	現年課税分	1,468,291,800	1,457,764,309	99.28	1,437,472,300	1,422,372,219	98.95	30,819,500	2.14	35,392,090	2.49
	滞納繰越分	31,837,726	14,689,586	46.14	27,707,155	14,957,421	53.98	4,130,571	14.91	△ 267,835	△ 1.79
	小計	1,500,129,526	1,472,453,895	98.16	1,465,179,455	1,437,329,640	98.10	34,950,071	2.39	35,124,255	2.44
固定資産税	現年課税分	2,315,941,400	2,301,202,973	99.36	2,365,880,000	2,345,881,076	99.15	△ 49,938,600	△ 2.11	△ 44,678,103	△ 1.90
	滞納繰越分	58,555,723	18,081,871	30.88	78,440,965	35,261,803	44.95	△ 19,885,242	△ 25.35	△ 17,179,932	△ 48.72
	小計	2,374,497,123	2,319,284,844	97.67	2,444,320,965	2,381,142,879	97.42	△ 69,823,842	△ 2.86	△ 61,858,035	△ 2.60
軽自動車税	現年課税分	108,312,500	105,913,866	97.79	106,033,100	103,585,600	97.69	2,279,400	2.15	2,328,266	2.25
	滞納繰越分	5,748,000	1,304,722	22.70	5,293,551	1,397,951	26.41	454,449	8.58	△ 93,229	△ 6.67
	小計	114,060,500	107,218,588	94.00	111,326,651	104,983,551	94.30	2,733,849	2.46	2,235,037	2.13
市たばこ税	現年課税分	162,378,436	162,378,436	100.00	166,272,107	166,272,107	100.00	△ 3,893,671	△ 2.34	△ 3,893,671	△ 2.34
	小計	162,378,436	162,378,436	100.00	166,272,107	166,272,107	100.00	△ 3,893,671	△ 2.34	△ 3,893,671	△ 2.34
都市計画税	現年課税分	103,550,100	102,475,507	98.96	106,171,000	104,934,975	98.84	△ 2,620,900	△ 2.47	△ 2,459,468	△ 2.34
	滞納繰越分	3,634,078	1,163,171	32.01	5,855,046	3,055,311	52.18	△ 2,220,968	△ 37.93	△ 1,892,140	△ 61.93
	小計	107,184,178	103,638,678	96.69	112,026,046	107,990,286	96.40	△ 4,841,868	△ 4.32	△ 4,351,608	△ 4.03
合計	現年課税分	4,158,474,236	4,129,735,091	99.31	4,181,828,507	4,143,045,977	99.07	△ 23,354,271	△ 0.56	△ 13,310,886	△ 0.32
	滞納繰越分	99,775,527	35,239,350	35.32	117,296,717	54,672,486	46.61	△ 17,521,190	△ 14.94	△ 19,433,136	△ 35.54
	計	4,258,249,763	4,164,974,441	97.81	4,299,125,224	4,197,718,463	97.64	△ 40,875,461	△ 0.95	△ 32,744,022	△ 0.78

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

6 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	225,905,000	0.92	223,878,973	1.01	99.10	0	0	0	0	—	—	2,026,027	0.32	0.90
	2 総務費	3,384,146,000	13.72	3,206,565,407	14.46	94.75	0	68,886,000	0	68,886,000	3.72	2.04	108,694,593	17.09	3.21
	3 民生費	6,146,871,000	24.93	6,015,539,717	27.13	97.86	0	21,020,000	0	21,020,000	1.14	0.34	110,311,283	17.34	1.79
	4 衛生費	1,874,730,000	7.60	1,851,499,898	8.35	98.76	0	0	0	0	—	—	23,230,102	3.65	1.24
	5 労働費	8,539,000	0.03	8,539,000	0.04	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
	6 農林水産業費	1,172,476,000	4.76	1,022,721,645	4.61	87.23	0	106,204,000	0	106,204,000	5.74	9.06	43,550,355	6.85	3.71
	7 商工費	140,496,000	0.57	135,037,882	0.61	96.12	0	0	0	0	—	—	5,458,118	0.86	3.88
	8 土木費	2,914,792,000	11.82	2,520,221,379	11.37	86.46	0	344,923,000	0	344,923,000	18.65	11.83	49,647,621	7.81	1.70
	9 消防費	1,678,207,000	6.81	1,372,583,084	6.19	81.79	0	236,825,000	0	236,825,000	12.80	14.11	68,798,916	10.82	4.10
	10 教育費	2,334,749,000	9.47	1,758,339,755	7.93	75.31	0	507,859,000	0	507,859,000	27.45	21.75	68,550,245	10.78	2.94
	11 災害復旧費	1,551,300,000	6.29	850,684,373	3.84	54.84	0	564,170,000	0	564,170,000	30.50	36.37	136,445,627	21.45	8.80
	12 公債費	3,206,947,000	13.01	3,205,863,229	14.46	99.97	0	0	0	0	—	—	1,083,771	0.17	0.03
	14 予備費	18,216,000	0.07	0	—	—	0	0	0	0	—	—	18,216,000	2.86	100.00
		合計	24,657,374,000	100.00	22,171,474,342	100.00	89.92	0	1,849,887,000	0	1,849,887,000	100.00	7.50	636,012,658	100.00

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	62,663,000	1.71	59,826,064	1.64	95.47	0	0	0	0	—	—	2,836,936	11.85	4.53
		2 保険給付費	2,602,405,000	71.07	2,590,334,028	71.20	99.54	0	0	0	0	—	—	12,070,972	50.42	0.46
		3 国民健康保険事業費納付金	812,232,000	22.18	812,229,394	22.33	100.00	0	0	0	0	—	—	2,606	0.01	0.00
		4 共同事業拠出金	5,000	0.00	511	0.00	10.22	0	0	0	0	—	—	4,489	0.02	89.78
		6 保健事業費	47,945,000	1.31	45,402,931	1.25	94.70	0	0	0	0	—	—	2,542,069	10.62	5.30
		7 基金積立金	60,933,000	1.66	60,933,000	1.68	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
		8 公債費	500,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	500,000	2.09	100.00
		9 諸支出金	70,130,000	1.92	69,145,103	1.90	98.60	0	0	0	0	—	—	984,897	4.11	1.40
		10 予備費	4,999,000	0.14	0	—	—	0	0	0	0	—	—	4,999,000	20.88	100.00
		合計	3,661,812,000	100.00	3,637,871,031	100.00	99.35	0	0	0	0	—	—	23,940,969	100.00	0.65

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	介護保険事業	1 総務費	86,275,000	2.00	81,653,410	1.94	94.64	0	0	0	0	—	—	4,621,590	4.43	5.36
		2 保険給付費	3,800,000,000	88.24	3,718,099,465	88.48	97.84	0	0	0	0	—	—	81,900,535	78.56	2.16
		4 地域支援事業費	264,720,000	6.15	258,042,901	6.14	97.48	0	0	0	0	—	—	6,677,099	6.41	2.52
		5 基金積立金	42,009,000	0.98	42,008,032	1.00	100.00	0	0	0	0	—	—	968	0.00	0.00
		6 公債費	494,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	494,000	0.47	100.00
		7 諸支出金	102,981,000	2.39	102,419,118	2.44	99.45	0	0	0	0	—	—	561,882	0.54	0.55
		8 予備費	10,000,000	0.23	0	—	—	0	0	0	0	—	—	10,000,000	9.59	100.00
		合計	4,306,479,000	100.00	4,202,222,926	100.00	97.58	0	0	0	0	—	—	104,256,074	100.00	2.42
市営バス運行事業	1 事業費	52,615,000	93.78	49,474,267	93.81	94.03	0	0	0	0	—	—	3,140,733	93.29	5.97	
	2 公債費	3,289,000	5.86	3,263,158	6.19	99.21	0	0	0	0	—	—	25,842	0.77	0.79	
	4 予備費	200,000	0.36	0	—	—	0	0	0	0	—	—	200,000	5.94	100.00	
	合計	56,104,000	100.00	52,737,425	100.00	94.00	0	0	0	0	—	—	3,366,575	100.00	6.00	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	下水道事業	1 総務費	625,936,000	24.00	619,341,287	23.82	98.95	0	0	0	0	—	—	6,594,713	72.46	1.05
		2 事業費	25,204,000	0.96	24,885,464	0.96	98.74	0	0	0	0	—	—	318,536	3.50	1.26
		3 公債費	1,920,268,000	73.62	1,920,080,084	73.87	99.99	0	0	0	0	—	—	187,916	2.06	0.01
		4 諸支出金	35,053,000	1.34	35,053,000	1.35	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
		6 予備費	2,000,000	0.08	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2,000,000	21.98	100.00
		合計	2,608,461,000	100.00	2,599,359,835	100.00	99.65	0	0	0	0	—	—	9,101,165	100.00	0.35
特別会計	土地取得事業	1 総務費	229,000	100.00	228,268	100.00	99.68	0	0	0	0	—	—	732	100.00	0.32
		合計	229,000	100.00	228,268	100.00	99.68	0	0	0	0	—	—	732	100.00	0.32
特別会計	後期高齢者医療事業	1 総務費	28,911,000	5.94	28,204,754	5.95	97.56	0	0	0	0	—	—	706,246	5.72	2.44
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	455,839,000	93.74	445,255,372	93.95	97.68	0	0	0	0	—	—	10,583,628	85.66	2.32
		4 諸支出金	1,355,000	0.28	490,329	0.10	36.19	0	0	0	0	—	—	864,671	7.00	63.81
		5 予備費	200,000	0.04	0	—	—	0	0	0	0	—	—	200,000	1.62	100.00
		合計	486,305,000	100.00	473,950,455	100.00	97.46	0	0	0	0	—	—	12,354,545	100.00	2.54
特別会計合計		11,119,390,000	—	10,966,369,940	—	98.62	0	0	0	0	—	—	153,020,060	—	1.38	
総計		35,776,764,000	—	33,137,844,282	—	92.62	0	1,849,887,000	0	1,849,887,000	—	5.17	789,032,718	—	2.21	

7 各会計款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	調定額				収入済額					
		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	平成30年度	平成29年度
一般会計	1 市税	4,258,249,763	4,299,125,224	△ 40,875,461	△ 0.95	4,164,974,441	4,197,718,463	△ 32,744,022	△ 0.78	18.01	18.03
	2 地方譲与税	199,986,000	196,959,000	3,027,000	1.54	199,986,000	196,959,000	3,027,000	1.54	0.87	0.85
	3 利子割交付金	5,762,000	6,249,000	△ 487,000	△ 7.79	5,762,000	6,249,000	△ 487,000	△ 7.79	0.03	0.03
	4 配当割交付金	19,216,000	23,236,000	△ 4,020,000	△ 17.30	19,216,000	23,236,000	△ 4,020,000	△ 17.30	0.08	0.10
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,586,000	22,953,000	△ 8,367,000	△ 36.45	14,586,000	22,953,000	△ 8,367,000	△ 36.45	0.06	0.10
	6 地方消費税交付金	588,131,000	577,551,000	10,580,000	1.83	588,131,000	577,551,000	10,580,000	1.83	2.54	2.48
	7 ゴルフ場利用税交付金	27,792,345	29,373,120	△ 1,580,775	△ 5.38	27,792,345	29,373,120	△ 1,580,775	△ 5.38	0.12	0.13
	8 自動車取得税交付金	90,211,000	80,904,000	9,307,000	11.50	90,211,000	80,904,000	9,307,000	11.50	0.39	0.35
	9 地方特例交付金	17,993,000	16,217,000	1,776,000	10.95	17,993,000	16,217,000	1,776,000	10.95	0.08	0.07
	10 地方交付税	9,832,789,000	9,601,332,000	231,457,000	2.41	9,832,789,000	9,601,332,000	231,457,000	2.41	42.51	41.25
	11 交通安全対策特別交付金	4,653,000	5,273,000	△ 620,000	△ 11.76	4,653,000	5,273,000	△ 620,000	△ 11.76	0.02	0.02
	12 分担金及び負担金	43,547,341	60,445,650	△ 16,898,309	△ 27.96	39,850,074	51,623,522	△ 11,773,448	△ 22.81	0.17	0.22
	13 使用料及び手数料	632,635,040	636,617,520	△ 3,982,480	△ 0.63	563,129,660	568,359,906	△ 5,230,246	△ 0.92	2.44	2.44
	14 国庫支出金	2,265,362,356	1,982,121,940	283,240,416	14.29	1,787,400,914	1,922,031,940	△ 134,631,026	△ 7.00	7.73	8.25
	15 府支出金	1,485,861,289	1,506,579,052	△ 20,717,763	△ 1.38	1,453,498,620	1,443,978,324	9,520,296	0.66	6.28	6.20
	16 財産収入	65,223,208	125,292,138	△ 60,068,930	△ 47.94	64,838,208	124,907,138	△ 60,068,930	△ 48.09	0.28	0.54
	17 寄附金	10,162,999	6,298,500	3,864,499	61.36	10,162,999	6,298,500	3,864,499	61.36	0.04	0.03
	18 繰入金	1,002,480,953	588,219,347	414,261,606	70.43	1,002,480,953	588,219,347	414,261,606	70.43	4.33	2.53
	19 繰越金	786,741,256	740,820,556	45,920,700	6.20	786,741,256	740,820,556	45,920,700	6.20	3.40	3.18
	20 諸収入	426,108,820	415,245,220	10,863,600	2.62	401,392,442	392,124,265	9,268,177	2.36	1.74	1.68
	21 市債	2,053,400,000	2,682,200,000	△ 628,800,000	△ 23.44	2,053,400,000	2,682,200,000	△ 628,800,000	△ 23.44	8.88	11.52
	合計	23,830,892,370	23,603,012,267	227,880,103	0.97	23,128,988,912	23,278,329,081	△ 149,340,169	△ 0.64	100.00	100.00

会計別	区分 款別	調定額				収入済額					
		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	平成30年度	平成29年度
特別会計 国民健康 保険事業	1 国民健康保険税	706,824,250	753,803,454	△ 46,979,204	△ 6.23	607,130,936	647,837,704	△ 40,706,768	△ 6.28	16.53	15.15
	2 一部負担金	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-
	3 使用料及び手数料	444,250	444,300	△ 50	△ 0.01	444,250	444,300	△ 50	△ 0.01	0.01	0.01
	4 国庫支出金	-	892,363,445	△ 892,363,445	皆減	-	892,363,445	△ 892,363,445	皆減	-	20.87
	5 療養給付費等交付金	-	42,859,796	△ 42,859,796	皆減	-	42,859,796	△ 42,859,796	皆減	-	1.00
	6 前期高齢者交付金	-	1,194,313,429	△ 1,194,313,429	皆減	-	1,194,313,429	△ 1,194,313,429	皆減	-	27.93
	7 府支出金	2,640,137,000	216,332,457	2,423,804,543	1,120.41	2,640,137,000	216,332,457	2,423,804,543	1,120.41	71.87	5.06
	8 共同事業交付金	-	874,362,088	△ 874,362,088	皆減	-	874,362,088	△ 874,362,088	皆減	-	20.44
	9 財産収入	28,621	27,354	1,267	4.63	28,621	27,354	1,267	4.63	0.00	0.00
	10 繰入金	298,434,614	330,501,361	△ 32,066,747	△ 9.70	298,434,614	330,501,361	△ 32,066,747	△ 9.70	8.13	7.73
	11 繰越金	116,797,390	68,343,093	48,454,297	70.90	116,797,390	68,343,093	48,454,297	70.90	3.18	1.60
	12 諸収入	10,337,302	9,059,479	1,277,823	14.10	10,333,452	9,055,629	1,277,823	14.11	0.28	0.21
	合計	3,773,003,427	4,382,410,256	△ 609,406,829	△ 13.91	3,673,306,263	4,276,440,656	△ 603,134,393	△ 14.10	100.00	100.00

会計別	区分 款別	調定額				収入済額						
		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		構成比率		
				増減額	増減率			増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	
特別会計	介護保険事業	1 保険料	820,228,127	853,799,788	△ 33,571,661	△ 3.93	805,464,555	836,871,946	△ 31,407,391	△ 3.75	18.54	19.51
		2 使用料及び手数料	86,300	96,100	△ 9,800	△ 10.20	86,300	96,100	△ 9,800	△ 10.20	0.00	0.00
		3 国庫支出金	1,060,822,388	1,032,450,805	28,371,583	2.75	1,060,822,388	1,032,450,805	28,371,583	2.75	24.41	24.08
		4 支払基金交付金	1,060,144,000	1,087,381,844	△ 27,237,844	△ 2.50	1,060,144,000	1,087,381,844	△ 27,237,844	△ 2.50	24.40	25.36
		5 府支出金	599,392,748	593,800,406	5,592,342	0.94	599,392,748	593,800,406	5,592,342	0.94	13.79	13.85
		6 財産収入	56,354	29,005	27,349	94.29	56,354	29,005	27,349	94.29	0.00	0.00
		7 繰入金	654,583,000	620,460,000	34,123,000	5.50	654,583,000	620,460,000	34,123,000	5.50	15.06	14.47
		8 繰越金	164,678,303	115,888,481	48,789,822	42.10	164,678,303	115,888,481	48,789,822	42.10	3.79	2.70
		9 諸収入	215,064	1,396,081	△ 1,181,017	△ 84.60	215,064	1,396,081	△ 1,181,017	△ 84.60	0.01	0.03
		合計	4,360,206,284	4,305,302,510	54,903,774	1.28	4,345,442,712	4,288,374,668	57,068,044	1.33	100.00	100.00
市営バス運行事業	1 事業収入	23,574,180	31,863,950	△ 8,289,770	△ 26.02	23,574,180	31,863,950	△ 8,289,770	△ 26.02	41.04	39.38	
	2 使用料及び手数料	154,800	87,900	66,900	76.11	154,800	87,900	66,900	76.11	0.27	0.11	
	4 府支出金	7,500,000	7,500,000	0	0.00	7,500,000	7,500,000	0	0.00	13.05	9.27	
	6 繰入金	20,185,000	39,422,000	△ 19,237,000	△ 48.80	20,185,000	39,422,000	△ 19,237,000	△ 48.80	35.14	48.73	
	7 繰越金	6,028,858	1,802,349	4,226,509	234.50	6,028,858	1,802,349	4,226,509	234.50	10.50	2.23	
	8 諸収入	0	226,741	△ 226,741	皆減	0	226,741	△ 226,741	皆減	-	0.28	
		合計	57,442,838	80,902,940	△ 23,460,102	△ 29.00	57,442,838	80,902,940	△ 23,460,102	△ 29.00	100.00	100.00

会計別	区分 款別	調定額				収入済額						
		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		構成比率		
				増減額	増減率			増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	
特別会計	簡易水道事業	1 分担金及び負担金	-	1,058,400	△ 1,058,400	皆減	-	1,058,400	△ 1,058,400	皆減	-	0.15
		2 使用料及び手数料	-	450,650,676	△ 450,650,676	皆減	-	345,978,880	△ 345,978,880	皆減	-	49.45
		3 国庫支出金	-	49,081,000	△ 49,081,000	皆減	-	0	0	-	-	-
		5 財産収入	-	348,279	△ 348,279	皆減	-	348,279	△ 348,279	皆減	-	0.05
		6 繰入金	-	149,271,000	△ 149,271,000	皆減	-	149,271,000	△ 149,271,000	皆減	-	21.33
		7 繰越金	-	28,252,518	△ 28,252,518	皆減	-	28,252,518	△ 28,252,518	皆減	-	4.04
		8 諸収入	-	20,570,357	△ 20,570,357	皆減	-	11,779,184	△ 11,779,184	皆減	-	1.68
		9 市債	-	163,000,000	△ 163,000,000	皆減	-	163,000,000	△ 163,000,000	皆減	-	23.30
		合計	-	862,232,230	△ 862,232,230	皆減	-	699,688,261	△ 699,688,261	皆減	-	100.00
	下水道事業	1 分担金及び負担金	34,694,900	43,954,000	△ 9,259,100	△ 21.07	22,540,300	26,427,200	△ 3,886,900	△ 14.71	0.86	0.98
		2 使用料及び手数料	697,495,690	712,278,060	△ 14,782,370	△ 2.08	624,350,573	623,445,905	904,668	0.15	23.87	23.12
		3 国庫支出金	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	△ 23.08	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	△ 23.08	0.38	0.48
		5 財産収入	2,622,198	549,476	2,072,722	377.22	2,622,198	549,476	2,072,722	377.22	0.10	0.02
		6 繰入金	1,333,370,000	1,350,156,000	△ 16,786,000	△ 1.24	1,333,370,000	1,350,156,000	△ 16,786,000	△ 1.24	50.96	50.08
		7 繰越金	22,883,589	43,374,900	△ 20,491,311	△ 47.24	22,883,589	43,374,900	△ 20,491,311	△ 47.24	0.88	1.61
8 諸収入		12,892,793	3,619,409	9,273,384	256.21	12,892,793	3,619,409	9,273,384	256.21	0.49	0.14	
9 市債		587,700,000	635,600,000	△ 47,900,000	△ 7.54	587,700,000	635,600,000	△ 47,900,000	△ 7.54	22.46	23.57	
合計	2,701,659,170	2,802,531,845	△ 100,872,675	△ 3.60	2,616,359,453	2,696,172,890	△ 79,813,437	△ 2.96	100.00	100.00		

会計別	区分	調定額				収入済額						
		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		構成比率		
				増減額	増減率			増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	
特別会計	土地取得事業	1 財産収入	228,268	156,740	71,528	45.63	228,268	156,740	71,528	45.63	100.00	100.00
	2 繰入金	-	0	0	-	-	0	0	-	-	-	
	合計	228,268	156,740	71,528	45.63	228,268	156,740	71,528	45.63	100.00	100.00	
	後期高齢者医療事業	1 保険料	317,660,032	315,055,307	2,604,725	0.83	316,887,032	314,104,008	2,783,024	0.89	65.73	65.37
	2 使用料及び手数料	45,900	48,700	△ 2,800	△ 5.75	45,900	48,700	△ 2,800	△ 5.75	0.01	0.01	
	4 繰入金	155,029,594	156,904,551	△ 1,874,957	△ 1.19	155,029,594	156,904,551	△ 1,874,957	△ 1.19	32.16	32.66	
	5 繰越金	9,619,145	7,936,970	1,682,175	21.19	9,619,145	7,936,970	1,682,175	21.19	1.99	1.65	
	6 諸収入	531,129	1,497,218	△ 966,089	△ 64.53	531,129	1,497,218	△ 966,089	△ 64.53	0.11	0.31	
	合計	482,885,800	481,442,746	1,443,054	0.30	482,112,800	480,491,447	1,621,353	0.34	100.00	100.00	
	特別会計合計	11,375,425,787	12,914,979,267	△ 1,539,553,480	△ 11.92	11,174,892,334	12,522,227,602	△ 1,347,335,268	△ 10.76	-	-	
	総計	35,206,318,157	36,517,991,534	△ 1,311,673,377	△ 3.59	34,303,881,246	35,800,556,683	△ 1,496,675,437	△ 4.18	-	-	

8 各会計款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率		
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	
一般会計	1 議会費	223,878,973	224,594,953	△ 715,980	△ 0.32	1.01	1.00	
	2 総務費	3,206,565,407	4,145,664,457	△ 939,099,050	△ 22.65	14.46	18.43	
	3 民生費	6,015,539,717	5,878,589,131	136,950,586	2.33	27.13	26.14	
	4 衛生費	1,851,499,898	1,788,536,029	62,963,869	3.52	8.35	7.95	
	5 労働費	8,539,000	8,440,000	99,000	1.17	0.04	0.04	
	6 農林水産業費	1,022,721,645	1,147,737,116	△ 125,015,471	△ 10.89	4.61	5.10	
	7 商工費	135,037,882	146,240,987	△ 11,203,105	△ 7.66	0.61	0.65	
	8 土木費	2,520,221,379	2,763,801,137	△ 243,579,758	△ 8.81	11.37	12.29	
	9 消防費	1,372,583,084	979,945,256	392,637,828	40.07	6.19	4.35	
	10 教育費	1,758,339,755	1,830,285,118	△ 71,945,363	△ 3.93	7.93	8.14	
	11 災害復旧費	850,684,373	316,463,172	534,221,201	168.81	3.84	1.41	
	12 公債費	3,205,863,229	3,261,290,469	△ 55,427,240	△ 1.70	14.46	14.50	
	14 予備費	0	0	0	-	-	-	
		合計	22,171,474,342	22,491,587,825	△ 320,113,483	△ 1.42	100.00	100.00
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	59,826,064	68,206,818	△ 8,380,754	△ 12.29	1.64	1.64
		2 保険給付費	2,590,334,028	2,530,449,827	59,884,201	2.37	71.20	60.83
		3 国民健康保険事業費納付	812,229,394	0	812,229,394	皆増	22.33	-
		3 後期高齢者支援金等	-	440,237,969	△ 440,237,969	皆減	-	10.58
		4 前期高齢者納付金等	-	1,596,005	△ 1,596,005	皆減	-	0.04
		5 老人保健拠出金	-	10,111	△ 10,111	皆減	-	0.00
		6 介護納付金	-	165,097,442	△ 165,097,442	皆減	-	3.97
		4 共同事業拠出金	511	845,976,211	△ 845,975,700	△ 99.99	0.00	20.34
		6 保健事業費	45,402,931	45,092,044	310,887	0.69	1.25	1.09
		7 基金積立金	60,933,000	34,199,000	26,734,000	78.17	1.68	0.82
		8 公債費	0	0	0	-	-	-
		9 諸支出金	69,145,103	28,777,839	40,367,264	140.27	1.90	0.69
		10 予備費	0	0	0	-	-	-
			合計	3,637,871,031	4,159,643,266	△ 521,772,235	△ 12.54	100.00

会計別	区分	款別	支出済額		前年度との比較		構成比率		
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	
特別会計	介護保険事業	1 総務費	81,653,410	85,347,664	△ 3,694,254	△ 4.33	1.94	2.07	
		2 保険給付費	3,718,099,465	3,715,148,306	2,951,159	0.08	88.48	90.09	
		4 地域支援事業費	258,042,901	184,034,487	74,008,414	40.21	6.14	4.46	
		5 基金積立金	42,008,032	64,421,172	△ 22,413,140	△ 34.79	1.00	1.56	
		6 公債費	0	15,600,000	△ 15,600,000	皆減	-	0.38	
		7 諸支出金	102,419,118	59,144,736	43,274,382	73.17	2.44	1.44	
		8 予備費	0	0	0	-	-	-	
		合計	4,202,222,926	4,123,696,365	78,526,561	1.90	100.00	100.00	
	市営バス運行事業	1 事業費	49,474,267	71,889,165	△ 22,414,898	△ 31.18	93.81	96.01	
		2 公債費	3,263,158	2,984,917	278,241	9.32	6.19	3.99	
		4 予備費	0	0	0	-	-	-	
		合計	52,737,425	74,874,082	△ 22,136,657	△ 29.57	100.00	100.00	
	特別会計	簡易水道事業	1 総務費	-	165,699,071	△ 165,699,071	皆減	-	29.38
			2 事業推進費	-	127,766,249	△ 127,766,249	皆減	-	22.65
4 公債費			-	270,611,143	△ 270,611,143	皆減	-	47.97	
5 諸支出金			-	0	0	-	-	-	
6 予備費			-	0	0	-	-	-	
合計			0	564,076,463	△ 564,076,463	皆減	0.00	100.00	
下水道事業		1 総務費	619,341,287	712,829,531	△ 93,488,244	△ 13.12	23.82	26.67	
		2 事業費	24,885,464	36,185,444	△ 11,299,980	△ 31.23	0.96	1.35	
		3 公債費	1,920,080,084	1,902,024,850	18,055,234	0.95	73.87	71.15	
		4 諸支出金	35,053,000	22,249,476	12,803,524	57.55	1.35	0.83	
		6 予備費	0	0	0	-	-	-	
		合計	2,599,359,835	2,673,289,301	△ 73,929,466	△ 2.77	100.00	100.00	

会計別	区分	款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度
特別会計	土地取得事業	1 総務費	228,268	156,740	71,528	45.63	100.00	100.00
		2 事業費	-	0	0	-	-	-
		合計	228,268	156,740	71,528	45.63	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 総務費	28,204,754	29,395,800	△ 1,191,046	△ 4.05	5.95	6.24
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	445,255,372	440,131,384	5,123,988	1.16	93.95	93.47
		4 諸支出金	490,329	1,345,118	△ 854,789	△ 63.55	0.10	0.29
		5 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	473,950,455	470,872,302	3,078,153	0.65	100.00	100.00
	特別会計合計		10,966,369,940	12,066,608,519	△ 1,100,238,579	△ 9.12	-	-
	総計		33,137,844,282	34,558,196,344	△ 1,420,352,062	△ 4.11	-	-

9 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別		議会費				総務費				民生費			
		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	101,825,000	45.48	102,282,319	45.54	38,616,807	1.20	41,196,086	0.99	216,036,814	3.59	213,549,697	3.63
2	給料	18,561,000	8.29	18,277,740	8.14	464,272,788	14.48	447,334,024	10.79	370,467,880	6.16	387,839,720	6.60
3	職員手当等	44,048,181	19.68	45,131,723	20.09	408,809,322	12.75	422,722,807	10.20	272,003,705	4.52	284,271,754	4.84
4	共済費	44,538,885	19.89	45,890,134	20.43	283,845,920	8.85	274,000,505	6.61	115,624,486	1.92	118,286,233	2.01
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	100,237	0.00	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	-	-	52,534,607	1.64	62,895,548	1.52	236,293,685	3.93	216,557,438	3.68
8	報償費	10,000	0.01	100,000	0.04	31,393,267	0.98	28,998,963	0.70	11,759,689	0.19	12,545,868	0.21
9	旅費	2,352,188	1.05	2,447,329	1.09	2,391,773	0.07	3,049,640	0.07	1,122,132	0.02	1,353,766	0.02
10	交際費	53,510	0.02	57,296	0.02	446,900	0.01	543,204	0.01	-	-	-	-
11	需用費	1,381,477	0.62	1,428,721	0.64	123,855,723	3.86	139,131,747	3.36	124,897,573	2.08	124,900,086	2.13
12	役務費	267,373	0.12	255,251	0.11	51,952,768	1.62	59,121,720	1.43	8,270,385	0.14	12,354,984	0.21
13	委託料	3,575,608	1.60	3,493,560	1.56	754,023,889	23.52	873,187,613	21.06	259,334,997	4.31	229,480,314	3.90
14	使用料及び賃借料	1,170,772	0.52	1,632,942	0.73	112,387,487	3.50	166,635,686	4.02	9,004,062	0.15	8,411,936	0.14
15	工事請負費	-	-	-	-	122,110,999	3.81	382,307,304	9.22	111,581,360	1.85	57,823,200	0.98
16	原材料費	-	-	-	-	583,200	0.02	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	53,654,149	1.67	17,798,400	0.43	-	-	-	-
18	備品購入費	3,018,600	1.35	800,112	0.36	13,060,790	0.41	12,522,379	0.30	9,555,944	0.16	8,287,067	0.14
19	負担金、補助金及び交付金	3,076,379	1.37	2,797,826	1.25	232,721,277	7.26	246,049,668	5.94	576,470,953	9.58	665,560,245	11.32
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,542,652,691	42.27	2,469,030,166	42.00
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	715,000	0.01	900,000	0.02
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	4,677,000	0.15	1,034,000	0.03	-	-	217,000	0.01
23	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	33,546,111	1.05	12,600,734	0.30	66,515,553	1.11	22,178,945	0.38
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	401,404,330	12.52	914,812,492	22.07	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	91,300	0.00	199,700	0.00	6,600	0.00	53,800	0.00
28	繰出金	-	-	-	-	20,185,000	0.63	39,422,000	0.95	1,083,226,208	18.01	1,044,986,912	17.78
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	223,878,973	100.00	224,594,953	100.00	3,206,565,407	100.00	4,145,664,457	100.00	6,015,539,717	100.00	5,878,589,131	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		衛生費				労働費				農林水産業費			
		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	284,500	0.02	188,000	0.01	-	-	-	-	15,517,500	1.52	12,537,500	1.09
2	給料	79,707,467	4.30	73,801,006	4.13	-	-	-	-	83,748,600	8.19	85,515,828	7.45
3	職員手当等	55,451,459	2.99	50,894,072	2.85	-	-	-	-	61,029,972	5.97	62,228,887	5.42
4	共済費	24,990,338	1.35	22,195,824	1.24	-	-	-	-	26,340,516	2.57	26,618,624	2.32
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	12,754,845	0.69	13,029,980	0.73	-	-	-	-	1,811,033	0.18	1,771,840	0.16
8	報償費	4,235,026	0.23	4,326,064	0.24	-	-	-	-	22,007,796	2.15	22,153,587	1.93
9	旅費	220,756	0.01	263,746	0.01	-	-	-	-	2,297,376	0.22	1,970,069	0.17
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	20,400	0.00	15,400	0.00
11	需用費	16,785,172	0.91	17,218,209	0.96	-	-	-	-	15,852,457	1.55	24,437,499	2.13
12	役務費	167,882,470	9.07	157,680,680	8.82	-	-	-	-	2,630,745	0.26	1,497,603	0.13
13	委託料	178,847,236	9.66	176,354,431	9.86	-	-	-	-	161,423,192	15.78	166,291,219	14.49
14	使用料及び賃借料	2,373,857	0.13	2,316,362	0.13	-	-	-	-	1,599,950	0.16	1,736,128	0.15
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	156,887,560	15.34	192,938,120	16.81
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,796,440	0.57	7,404,943	0.65
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	10,546,200	0.57	22,350,744	1.25	-	-	-	-	1,616,760	0.16	16,200,000	1.41
19	負担金、補助金及び交付金	1,144,978,800	61.84	1,089,438,287	60.91	8,539,000	100.00	8,440,000	100.00	461,428,246	45.12	524,409,475	45.69
20	扶助費	2,409,277	0.13	1,085,855	0.06	-	-	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	821,495	0.04	860,769	0.05	-	-	-	-	59,114	0.00	6,614	0.00
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	2,653,988	0.26	3,780	0.00
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	149,211,000	8.06	156,532,000	8.75	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,851,499,898	100.00	1,788,536,029	100.00	8,539,000	100.00	8,440,000	100.00	1,022,721,645	100.00	1,147,737,116	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		商工費				土木費				消防費			
		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	-	-	-	-	2,527,950	0.10	2,310,950	0.08	30,659,000	2.23	30,814,000	3.14
2	給料	18,378,013	13.61	24,206,424	16.55	123,238,790	4.89	128,797,042	4.66	-	-	-	-
3	職員手当等	14,845,438	10.99	17,186,930	11.75	84,822,893	3.37	88,267,716	3.19	47,410,374	3.45	11,009,747	1.12
4	共済費	6,135,288	4.54	7,160,964	4.90	37,925,008	1.50	37,751,221	1.37	-	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,271,309	0.09	1,526,297	0.16
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	1,726,860	1.28	1,246,665	0.85	599,760	0.02	594,720	0.02	-	-	-	-
8	報償費	-	-	-	-	-	-	-	-	29,175,160	2.13	12,491,680	1.28
9	旅費	998,161	0.74	879,940	0.60	344,540	0.01	274,470	0.01	7,098,520	0.52	7,309,280	0.75
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	1,699,421	1.26	2,566,318	1.76	25,274,026	1.00	29,163,462	1.06	27,906,219	2.03	18,368,881	1.87
12	役務費	653,111	0.48	634,986	0.43	1,329,077	0.05	1,265,114	0.05	5,161,251	0.38	3,132,444	0.32
13	委託料	20,068,320	14.86	11,199,360	7.66	214,643,929	8.52	186,142,671	6.74	35,455,839	2.58	64,274,388	6.56
14	使用料及び賃借料	60,730	0.05	35,930	0.02	2,814,684	0.11	2,570,638	0.09	3,409,211	0.25	3,864,597	0.39
15	工事請負費	-	-	3,053,160	2.09	532,765,040	21.14	585,866,200	21.20	440,142,120	32.07	86,025,240	8.78
16	原材料費	-	-	-	-	3,518,268	0.14	5,839,073	0.21	174,502	0.01	228,355	0.02
17	公有財産購入費	-	-	-	-	35,920,966	1.43	164,217,469	5.94	417,660.00	0.03	-	-
18	備品購入費	-	-	-	-	-	-	1,209,600	0.04	27,938,520	2.03	33,774,840	3.45
19	負担金、補助金及び交付金	70,472,540	52.19	78,070,310	53.39	79,029,606	3.14	30,144,525	1.09	706,400,839	51.47	706,039,707	72.05
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	510,000	0.04	100,000	0.01
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	42,748,878	1.70	187,947,218	6.80	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	14,610	0.00	-	-	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	5,964	0.00	4,638	0.00	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-	37,800	0.00	847,400	0.06	985,800	0.10
28	繰出金	-	-	-	-	1,332,712,000	52.88	1,311,382,000	47.45	8,605,160.00	0.63	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		135,037,882	100.00	146,240,987	100.00	2,520,221,379	100.00	2,763,801,137	100.00	1,372,583,084	100.00	979,945,256	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		教育費				災害復旧費				公債費			
		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	163,139,700	9.28	168,060,817	9.18	-	-	-	-	-	-	-	-
2	給料	175,343,479	9.97	175,738,858	9.60	-	-	-	-	-	-	-	-
3	職員手当等	130,276,946	7.41	131,775,347	7.20	-	-	-	-	-	-	-	-
4	共済費	54,682,214	3.11	53,006,046	2.90	-	-	-	-	-	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	124,242,646	7.07	121,315,264	6.63	-	-	-	-	-	-	-	-
8	報償費	11,186,936	0.64	9,575,328	0.52	-	-	-	-	-	-	-	-
9	旅費	2,089,500	0.12	2,190,595	0.12	-	-	-	-	-	-	-	-
10	交際費	-	-	5,400	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	366,672,460	20.85	344,913,112	18.85	9,808,995	1.15	8,838,914	2.79	-	-	-	-
12	役務費	22,708,880	1.29	20,272,045	1.11	-	-	-	-	-	-	-	-
13	委託料	416,119,033	23.67	347,651,864	18.99	113,534,244	13.35	52,489,080	16.59	-	-	-	-
14	使用料及び賃借料	69,129,589	3.93	64,830,555	3.54	-	-	-	-	-	-	-	-
15	工事請負費	66,173,760	3.76	263,172,240	14.38	381,349,534	44.83	151,957,618	48.02	-	-	-	-
16	原材料費	424,876	0.02	345,828	0.02	129,600	0.02	34,560	0.01	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	80,167,069	4.56	43,975,066	2.40	-	-	-	-	-	-	-	-
19	負担金、補助金及び交付金	47,683,020	2.71	57,838,140	3.16	345,747,000	40.64	102,973,000	32.54	-	-	-	-
20	扶助費	27,331,998	1.56	24,771,408	1.35	-	-	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	38,876	0.00	-	-	115,000	0.01	170,000	0.05	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	1,300	0.00	-	-	-	-	-	-	3,205,863,229	100.00	3,261,290,469	100.00
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	3,373	0.00	3,005	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	924,100	0.05	844,200	0.05	-	-	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,758,339,755	100.00	1,830,285,118	100.00	850,684,373	100.00	316,463,172	100.00	3,205,863,229	100.00	3,261,290,469	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		一般会計合計					
		平成30年度		平成29年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	増減率
1	報酬	568,607,271	2.56	570,939,369	2.54	△ 2,332,098	△ 0.41
2	給料	1,333,718,017	6.02	1,341,510,642	5.97	△ 7,792,625	△ 0.58
3	職員手当等	1,118,698,290	5.05	1,113,488,983	4.95	5,209,307	0.47
4	共済費	594,082,655	2.68	584,909,551	2.60	9,173,104	1.57
5	災害補償費	1,271,309	0.01	1,626,534	0.01	△ 355,225	△ 21.84
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
7	貸金	429,963,436	1.94	417,411,455	1.86	12,551,981	3.01
8	報償費	109,767,874	0.49	90,191,490	0.40	19,576,384	21.71
9	旅費	18,914,946	0.09	19,738,835	0.09	△ 823,889	△ 4.17
10	交際費	520,810	0.00	621,300	0.00	△ 100,490	△ 16.17
11	需用費	714,133,523	3.22	710,966,949	3.16	3,166,574	0.45
12	役務費	260,856,060	1.18	256,214,827	1.14	4,641,233	1.81
13	委託料	2,157,026,287	9.73	2,110,564,500	9.38	46,461,787	2.20
14	使用料及び賃借料	201,950,342	0.91	252,034,774	1.12	△ 50,084,432	△ 19.87
15	工事請負費	1,811,010,373	8.17	1,723,143,082	7.66	87,867,291	5.10
16	原材料費	10,626,886	0.05	13,852,759	0.06	△ 3,225,873	△ 23.29
17	公有財産購入費	89,992,775	0.41	182,015,869	0.81	△ 92,023,094	△ 50.56
18	備品購入費	145,903,883	0.66	139,119,808	0.62	6,784,075	4.88
19	負担金、補助金及び交付金	3,676,547,660	16.58	3,511,761,183	15.61	164,786,477	4.69
20	扶助費	2,572,903,966	11.60	2,494,987,429	11.09	77,916,537	3.12
21	貸付金	715,000	0.00	900,000	0.00	△ 185,000	△ 20.56
22	補償、補填及び賠償金	47,579,754	0.21	189,368,218	0.84	△ 141,788,464	△ 74.87
23	償還金、利子及び割引料	3,306,806,802	14.91	3,296,952,141	14.66	9,854,661	0.30
24	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
25	積立金	404,067,655	1.82	914,823,915	4.07	△ 510,756,260	△ 55.83
26	寄附金	0	-	0	-	0	-
27	公課費	1,869,400	0.01	2,121,300	0.01	△ 251,900	△ 11.87
28	繰出金	2,593,939,368	11.70	2,552,322,912	11.35	41,616,456	1.63
	予備費	0	-	0	-	0	-
合計		22,171,474,342	100.00	22,491,587,825	100.00	△ 320,113,483	△ 1.42

(2) 特別会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別		国民健康保険事業特別会計				介護保険事業特別会計				市営バス運行事業特別会計			
		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	115,000	0.00	-	-	8,676,750	0.21	9,099,250	0.22	14,254,376	27.03	14,748,656	19.70
2	給料	15,898,367	0.44	19,684,200	0.47	17,647,200	0.42	18,234,000	0.44	2,659,800	5.04	2,566,500	3.43
3	職員手当等	12,427,792	0.34	16,271,759	0.39	12,572,742	0.30	13,354,977	0.33	1,593,691	3.02	1,589,311	2.12
4	共済費	5,412,529	0.15	7,029,056	0.17	7,551,769	0.18	7,770,586	0.19	3,539,979	6.71	3,173,862	4.24
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	6,352,630	0.17	6,956,940	0.17	19,417,645	0.46	20,289,855	0.49	2,795,669	5.30	1,799,570	2.40
8	報償費	30,000	0.00	62,400	0.00	1,495,000	0.04	2,406,544	0.06	-	-	-	-
9	旅費	106,240	0.00	87,920	0.00	140,200	0.00	44,340	0.00	45,880	0.09	57,360	0.08
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	2,162,703	0.06	2,868,827	0.07	1,728,820	0.04	1,756,702	0.04	11,681,182	22.15	28,377,870	37.90
12	役務費	12,084,748	0.33	13,301,746	0.32	16,689,521	0.40	17,712,908	0.43	592,138	1.12	529,995	0.71
13	委託料	29,584,678	0.81	29,587,902	0.71	135,215,534	3.22	130,344,223	3.16	11,600,712	22.00	11,090,952	14.81
14	使用料及び賃借料	261,598	0.01	149,548	0.01	134,310	0.00	173,840	0.01	418,740	0.79	596,940	0.80
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	1,386,538	0.04	478,008	0.01	839,700	0.02	-	-	-	-	7,025,762	9.38
19	負担金、補助金及び交付金	3,414,749,105	93.87	3,996,357,121	96.08	3,835,079,580	91.26	3,762,538,463	91.24	108,200	0.21	171,287	0.23
20	扶助費	-	-	-	-	607,005	0.01	804,769	0.02	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	69,145,103	1.90	28,777,839	0.69	102,419,118	2.44	74,744,736	1.81	3,263,158	6.19	2,984,917	3.99
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	60,933,000	1.68	34,199,000	0.82	42,008,032	1.00	64,421,172	1.56	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	183,900	0.35	161,100	0.21
28	繰出金	7,221,000	0.20	3,831,000	0.09	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		3,637,871,031	100.00	4,159,643,266	100.00	4,202,222,926	100.00	4,123,696,365	100.00	52,737,425	100.00	74,874,082	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		簡易水道事業特別会計				下水道事業特別会計				土地取得事業特別会計			
		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	-	-	10,894,720	1.93	4,975,907	0.19	4,706,784	0.18	-	-	-	-
2	給料	-	-	26,397,324	4.68	30,649,500	1.18	24,691,200	0.92	-	-	-	-
3	職員手当等	-	-	21,676,089	3.84	21,392,411	0.82	16,673,534	0.62	-	-	-	-
4	共済費	-	-	10,259,276	1.82	10,244,273	0.39	8,085,081	0.30	-	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	1,564,650	0.28	-	-	-	-	-	-	-	-
8	報償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	旅費	-	-	45,260	0.01	69,620	0.00	171,420	0.01	-	-	-	-
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	-	-	63,488,125	11.25	131,198,788	5.05	137,935,459	5.16	-	-	-	-
12	役務費	-	-	7,838,851	1.39	75,006,675	2.89	74,848,013	2.80	-	-	-	-
13	委託料	-	-	21,383,906	3.79	129,176,532	4.97	178,432,277	6.68	-	-	-	-
14	使用料及び賃借料	-	-	1,048,170	0.19	1,438,989	0.06	1,539,689	0.06	-	-	-	-
15	工事請負費	-	-	128,603,720	22.80	43,849,080	1.69	73,523,160	2.75	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	88,689	0.02	-	-	28,620.00	0.00	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	-	-	-	-	241,480	0.01	-	-	-	-	-	-
19	負担金、補助金及び交付金	-	-	140,900	0.02	165,188,276	6.35	170,498,058	6.38	-	-	-	-
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	-	270,633,583	47.98	1,920,476,804	73.88	1,902,127,130	71.15	-	-	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	35,053,000	1.35	22,249,476	0.83	228,268	100.00	156,740	100.00
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	13,200	0.00	30,398,500	1.17	57,779,400	2.16	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	564,076,463	100.00	2,599,359,835	100.00	2,673,289,301	100.00	228,268	100.00	156,740	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		後期高齢者医療事業特別会計				特別会計合計					
		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	増減率
1	報酬	-	-	-	-	28,022,033	0.25	39,449,410	0.33	△ 11,427,377	△ 28.97
2	給料	9,522,600	2.01	11,959,326	2.54	76,377,467	0.70	103,532,550	0.86	△ 27,155,083	△ 26.23
3	職員手当等	6,615,257	1.40	7,814,317	1.66	54,601,893	0.50	77,379,987	0.64	△ 22,778,094	△ 29.44
4	共済費	3,325,554	0.70	3,450,732	0.73	30,074,104	0.27	39,768,593	0.33	△ 9,694,489	△ 24.38
5	災害補償費	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
7	賃金	1,757,550	0.37	-	-	30,323,494	0.28	30,611,015	0.25	△ 287,521	△ 0.94
8	報償費	-	-	-	-	1,525,000	0.01	2,468,944	0.02	△ 943,944	△ 38.23
9	旅費	4,040	0.00	6,740	0.00	365,980	0.00	413,040	0.00	△ 47,060	△ 11.39
10	交際費	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
11	需用費	367,990	0.08	407,690	0.09	147,139,483	1.34	234,834,673	1.95	△ 87,695,190	△ 37.34
12	役務費	4,638,101	0.98	5,004,974	1.06	109,011,183	0.99	119,236,487	0.99	△ 10,225,304	△ 8.58
13	委託料	32,400	0.01	-	-	305,609,856	2.79	370,839,260	3.07	△ 65,229,404	△ 17.59
14	使用料及び賃借料	266,328	0.06	659,754	0.14	2,519,965	0.02	4,167,941	0.04	△ 1,647,976	△ 39.54
15	工事請負費	-	-	-	-	43,849,080	0.40	202,126,880	1.68	△ 158,277,800	△ 78.31
16	原材料費	-	-	-	-	0	-	117,309	0.00	△ 117,309	皆減
17	公有財産購入費	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
18	備品購入費	1,490,400	0.31	-	-	3,958,118	0.04	7,503,770	0.06	△ 3,545,652	△ 47.25
19	負担金、補助金及び交付金	445,439,906	93.98	440,223,651	93.49	7,860,565,067	71.68	8,369,929,480	69.36	△ 509,364,413	△ 6.09
20	扶助費	-	-	-	-	607,005	0.01	804,769	0.01	△ 197,764	△ 24.57
21	貸付金	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
23	償還金、利子及び割引料	490,329	0.10	1,345,118	0.29	2,095,794,512	19.11	2,280,613,323	18.90	△ 184,818,811	△ 8.10
24	投資及び出資金	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
25	積立金	-	-	-	-	138,222,300	1.26	121,026,388	1.00	17,195,912	14.21
26	寄附金	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
27	公課費	-	-	-	-	30,582,400	0.28	57,953,700	0.48	△ 27,371,300	△ 47.23
28	繰出金	-	-	-	-	7,221,000	0.07	3,831,000	0.03	3,390,000	88.49
	予備費	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
合計		473,950,455	100.00	470,872,302	100.00	10,966,369,940	100.00	12,066,608,519	100.00	△ 1,100,238,579	△ 9.12

10 各会計歳出使途別分類表

(1) 一般会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 款別	人件費						物件費その他の経費						合計	
	支出済額		前年度との比較		構成比率		支出済額		前年度との比較		構成比率		平成30年度	平成29年度
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	30年度	29年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	30年度	29年度		
1 議会費	208,973,066	211,581,916	△ 2,608,850	△ 1.23	5.78	5.86	14,905,907	13,013,037	1,892,870	14.55	0.08	0.07	223,878,973	224,594,953
2 総務費	1,195,544,837	1,185,353,659	10,191,178	0.86	33.06	32.81	2,011,020,570	2,960,310,798	△ 949,290,228	△ 32.07	10.84	15.68	3,206,565,407	4,145,664,457
3 民生費	974,132,885	1,003,947,404	△ 29,814,519	△ 2.97	26.94	27.79	5,041,406,832	4,874,641,727	166,765,105	3.42	27.17	25.82	6,015,539,717	5,878,589,131
4 衛生費	160,433,764	147,078,902	13,354,862	9.08	4.44	4.07	1,691,066,134	1,641,457,127	49,609,007	3.02	9.11	8.69	1,851,499,898	1,788,536,029
5 労働費	0	0	0	—	—	—	8,539,000	8,440,000	99,000	1.17	0.05	0.05	8,539,000	8,440,000
6 農林水産業費	186,636,588	186,900,839	△ 264,251	△ 0.14	5.16	5.17	836,085,057	960,836,277	△ 124,751,220	△ 12.98	4.51	5.09	1,022,721,645	1,147,737,116
7 商工費	39,358,739	48,554,318	△ 9,195,579	△ 18.94	1.09	1.35	95,679,143	97,686,669	△ 2,007,526	△ 2.06	0.52	0.52	135,037,882	146,240,987
8 土木費	248,514,641	257,126,929	△ 8,612,288	△ 3.35	6.87	7.12	2,271,706,738	2,506,674,208	△ 234,967,470	△ 9.37	12.24	13.28	2,520,221,379	2,763,801,137
9 消防費	79,340,683	43,350,044	35,990,639	83.02	2.19	1.20	1,293,242,401	936,595,212	356,647,189	38.08	6.97	4.96	1,372,583,084	979,945,256
10 教育費	523,442,339	528,581,068	△ 5,138,729	△ 0.97	14.47	14.63	1,234,897,416	1,301,704,050	△ 66,806,634	△ 5.13	6.65	6.89	1,758,339,755	1,830,285,118
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—	850,684,373	316,463,172	534,221,201	168.81	4.58	1.68	850,684,373	316,463,172
12 公債費	0	0	0	—	—	—	3,205,863,229	3,261,290,469	△ 55,427,240	△ 1.70	17.28	17.27	3,205,863,229	3,261,290,469
14 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0
合計	3,616,377,542	3,612,475,079	3,902,463	0.11	100.00	100.00	18,555,096,800	18,879,112,746	△ 324,015,946	△ 1.72	100.00	100.00	22,171,474,342	22,491,587,825

(2) 特別会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 会計別	人件費				物件費その他の経費				合計	
	支出済額		前年度との比較		支出済額		前年度との比較		平成30年度	平成29年度
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率		
国民健康保険事業	33,853,688	42,985,015	△ 9,131,327	△ 21.24	3,604,017,343	4,116,658,251	△ 512,640,908	△ 12.45	3,637,871,031	4,159,643,266
介護保険事業	46,448,461	48,458,813	△ 2,010,352	△ 4.15	4,155,774,465	4,075,237,552	80,536,913	1.98	4,202,222,926	4,123,696,365
市営バス運行事業	22,047,846	22,078,329	△ 30,483	△ 0.14	30,689,579	52,795,753	△ 22,106,174	△ 41.87	52,737,425	74,874,082
簡易水道事業	-	69,227,409	△ 69,227,409	皆減	-	494,849,054	△ 494,849,054	皆減	-	564,076,463
下水道事業	67,262,091	54,156,599	13,105,492	24.20	2,532,097,744	2,619,132,702	△ 87,034,958	△ 3.32	2,599,359,835	2,673,289,301
土地取得事業	0	0	0	-	228,268	156,740	71,528	45.63	228,268	156,740
後期高齢者医療事業	19,463,411	23,224,375	△ 3,760,964	△ 16.19	454,487,044	447,647,927	6,839,117	1.53	473,950,455	470,872,302
合計	189,075,497	260,130,540	△ 71,055,043	△ 27.32	10,777,294,443	11,806,477,979	△ 1,029,183,536	△ 8.72	10,966,369,940	12,066,608,519

11 給与費明細書表（一般・特別会計）

① 特別職

（単位：人、円）

区分		平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額
給与費	報酬	2,598	192,919,477	2,647	193,543,857	△ 49	△ 624,380
	給料	3	23,580,533	3	23,556,000	0	24,533
	期末手当	-	36,807,305	-	39,801,958	0	△ 2,994,653
	その他の手当	-	10,262,840	-	9,941,520	0	321,320
	計	2,601	263,570,155	2,650	266,843,335	△ 49	△ 3,273,180
共済費		-	44,260,624	-	45,985,736	-	△ 1,725,112
合計		2,601	307,830,779	2,650	312,829,071	△ 49	△ 4,998,292

② 一般職

（単位：人、円）

区分		平成30年度		平成29年度		前年度との比較		
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額	
給与費	給料	372	1,386,514,951	382	1,421,487,192	△ 10	△ 34,972,241	
	職員手当	扶養手当	-	43,542,242	-	43,323,298	-	218,944
		住居手当	-	12,900,957	-	12,859,947	-	41,010
		通勤手当	-	31,693,690	-	31,581,140	-	112,550
		特殊勤務手当	-	96,500	-	119,000	-	△ 22,500
		時間外勤務手当	-	150,687,819	-	136,745,596	-	13,942,223
		管理職手当	-	30,597,324	-	33,000,486	-	△ 2,403,162
		管理職員特別勤務手当	-	10,116,000	-	4,289,000	-	5,827,000
		期末勤勉手当	-	540,983,131	-	553,277,648	-	△ 12,294,517
		休日勤務手当	-	-	-	-	-	0
		児童手当	-	21,905,000	-	24,280,000	-	△ 2,375,000
		退職手当負担金	-	283,742,655	-	301,226,703	-	△ 17,484,048
		小計	-	1,126,265,318	-	1,140,702,818	-	△ 14,437,500
		計	-	2,512,780,269	-	2,562,190,010	0	△ 49,409,741
共済費		-	469,648,639	-	469,571,198	-	77,441	
合計		-	2,982,428,908	-	3,031,761,208	0	△ 49,332,300	

12 市債の状況

(1) 一般会計の市債状況

(単位：円)

区分	平成30年度当初現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 公共事業等債	365,497,675	0	98,941,325	266,556,350
2 公営住宅建設事業債	347,533,516	0	60,228,452	287,305,064
3 災害復旧事業債	271,123,911	60,000,000	36,848,669	294,275,242
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	233,743,320	0	49,015,358	184,727,962
5 全国防災事業債	314,424,121	0	44,340,289	270,083,832
6 学校教育施設等整備事業債	692,861,905	0	147,129,641	545,732,264
7 一般補助施設整備等事業債	5,260,154	0	1,920,164	3,339,990
8 施設整備事業債	7,765,434	0	1,009,875	6,755,559
9 一般単独事業債	9,363,465,418	920,100,000	1,121,983,907	9,161,581,511
内 一般事業等	450,440,954	0	127,936,894	322,504,060
内 地域総合整備事業債	6,715,000	0	6,715,000	0
内 地方道路等整備事業債	1,592,157,299	0	291,255,700	1,300,901,599
内 旧合併特例事業債	5,891,803,099	467,200,000	621,792,093	5,737,211,006
内 (新) 緊急防災・減災事業債	1,388,899,950	452,900,000	62,531,190	1,779,268,760
10 過疎対策事業債	4,807,026,544	433,900,000	790,691,952	4,450,234,592
11 財源対策債	367,851,223	0	69,241,032	298,610,191
12 減税補てん債	53,699,711	0	14,159,782	39,539,929
13 臨時財政対策債	9,031,589,411	639,400,000	584,894,365	9,086,095,046
14 市町村未来づくり資金	78,629,763	0	14,788,541	63,841,222
15 その他	182,972,167	0	13,491,809	169,480,358
計	26,123,444,273	2,053,400,000	3,048,685,161	25,128,159,112

その他（公有林整備事業債、上水道出資債）

(2) 特別会計の市債状況

① 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	平成30年度当初現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 介護保険財政安定化基金事業債	0	0	0	0
計	0	0	0	0

② 市営バス運行事業特別会計

(単位：円)

区分	平成30年度当初現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 過疎対策事業債	34,506,488	0	3,248,373	31,258,115
計	34,506,488	0	3,248,373	31,258,115

③ 下水道事業特別会計

(単位：円)

区分	平成30年度当初現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 公共下水道事業債	7,269,406,060	87,700,000	575,675,556	6,781,430,504
2 流域下水道事業債（建設負担分）	1,848,537,459	0	142,678,761	1,705,858,698
3 流域下水道事業債（移管継成分）	1,888,622,066	0	133,875,616	1,754,746,450
4 特定環境保全公共下水道事業債	3,572,049,606	0	312,962,449	3,259,087,157
5 農業集落排水施設事業債	2,979,631,978	0	243,227,329	2,736,404,649
6 過疎対策事業債	4,910,462	0	4,910,462	0
7 資本費平準化債	3,035,590,618	500,000,000	130,191,529	3,405,399,089
計	20,598,748,249	587,700,000	1,543,521,702	19,642,926,547

(3) 市債の借入状況

(単位：円)

区 分	収入済額		前年度との比較	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総務債	36,200,000	769,800,000	△ 733,600,000	△ 95.30
内 旧合併特例事業債	0	756,700,000	△ 756,700,000	皆減
民生債	43,500,000	40,200,000	3,300,000	8.21
内 旧合併特例事業債	43,500,000	40,200,000	3,300,000	8.21
衛生債	4,800,000	11,200,000	△ 6,400,000	△ 57.14
農林水産業債	125,500,000	165,100,000	△ 39,600,000	△ 23.99
内 旧合併特例事業債	125,500,000	165,100,000	△ 39,600,000	△ 23.99
土木債	367,600,000	547,300,000	△ 179,700,000	△ 32.83
内 旧合併特例事業債	247,400,000	458,000,000	△ 210,600,000	△ 45.98
消防債	456,500,000	116,300,000	340,200,000	292.52
内 旧合併特例事業債	0	10,700,000	△ 10,700,000	皆減
教育債	138,300,000	208,800,000	△ 70,500,000	△ 33.76
内 旧合併特例事業債	50,800,000	186,000,000	△ 135,200,000	△ 72.69
災害復旧債	60,000,000	8,700,000	51,300,000	589.66
臨時財政対策債	639,400,000	644,200,000	△ 4,800,000	△ 0.75
過疎地域自立促進特別事業債	181,600,000	170,600,000	11,000,000	6.45
合 計	2,053,400,000	2,682,200,000	△ 628,800,000	△ 23.44
内 旧合併特例事業債	467,200,000	1,616,700,000	△ 1,149,500,000	△ 71.10

13 繰越明許費繰越計算書

(1) 一般会計の繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	美山町自然文化村推進事業	48,911,000	33,579,000	0	16,852,000	16,700,000	0	27,000
2 総務費	1 総務管理費	小学校跡施設活用推進事業	35,307,000	35,307,000	0	0	0	0	35,307,000
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉施設管理運営費	23,873,000	13,356,000	0	0	0	0	13,356,000
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉施設整備事業	7,664,000	7,664,000	0	0	0	0	7,664,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業関連施設等管理費	93,627,000	93,627,000	0	0	81,100,000	0	12,527,000
6 農林水産業費	2 林業費	治山事業	11,179,000	11,177,000	0	11,077,000	0	0	100,000
6 農林水産業費	2 林業費	野生鳥獣被害総合対策事業	1,400,000	1,400,000	0	770,000	0	420,000	210,000
8 土木費	1 土木管理費	登記処理費	2,200,000	2,190,000	0	0	0	0	2,190,000
8 土木費	1 土木管理費	山陰本線駅舎等整備事業	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路・橋梁維持管理事業	124,900,000	111,780,000	0	34,487,000	0	0	77,293,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業	155,900,000	133,870,000	0	0	108,300,000	0	25,570,000
8 土木費	3 河川費	河川維持事業	500,000	500,000	0	0	0	0	500,000
8 土木費	4 都市計画費	土地区画整理事業	52,193,000	52,193,000	0	0	49,500,000	0	2,693,000
8 土木費	4 都市計画費	都市計画街路事業	49,060,000	42,390,000	0	0	34,500,000	0	7,890,000
9 消防費	1 消防費	消防水利整備事業	14,800,000	14,800,000	0	5,386,000	9,400,000	0	14,000
9 消防費	1 消防費	防災施設整備事業	222,025,000	222,025,000	0	1,862,000	220,100,000	0	63,000
10 教育費	5 社会教育費	地方創生拠点整備事業	362,078,000	362,078,000	0	181,039,000	181,000,000	0	39,000
10 教育費	6 保健体育費	体育施設管理費	145,781,000	145,781,000	0	0	145,700,000	0	81,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧費	69,270,000	54,470,000	0	17,380,000	0	1,106,000	35,984,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	11,000,000	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	564,200,000	498,700,000	0	240,197,000	118,300,000	0	140,203,000
合 計			1,997,868,000	1,849,887,000	0	509,050,000	964,600,000	1,526,000	374,711,000

(2) 特別会計の繰越明許費

該当なし

14 財産に関する調書

(1) 主な公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区分		土地 (地積)			建 物									
					木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財産	庁舎	29,098.39	0.00	29,098.39	0.00	0.00	0.00	13,730.37	0.00	13,730.37	13,730.37	0.00	13,730.37	
	その他の 行政 機関	消防施設	47,597.43	208.83	47,806.26	1,492.56	△ 40.56	1,452.00	2,482.87	198.32	2,681.19	3,975.43	157.76	4,133.19
		その他施設	14,275.94	△ 292.16	13,983.78	1,198.14	0.00	1,198.14	10,622.98	0.00	10,622.98	11,821.12	0.00	11,821.12
	公共用 財産	学校	161,600.55	0.00	161,600.55	9,525.35	0.00	9,525.35	45,309.15	31.22	45,340.37	54,834.50	31.22	54,865.72
		公営住宅	58,432.54	0.00	58,432.54	3,639.40	0.00	3,639.40	15,825.89	0.00	15,825.89	19,465.29	0.00	19,465.29
		公園	355,577.41	0.00	355,577.41	260.00	0.00	260.00	3,309.14	0.00	3,309.14	3,569.14	0.00	3,569.14
		その他の 施設	1,140,310.08	△ 3,978.06	1,136,332.02	16,922.69	△ 656.48	16,266.21	99,419.41	109.71	99,529.12	116,342.10	△ 546.77	115,795.33
計	1,806,892.34	△ 4,061.39	1,802,830.95	33,038.14	△ 697.04	32,341.10	190,699.81	339.25	191,039.06	223,737.95	△ 357.79	223,380.16		
普通 財産	宅地	42,027.69	401.59	42,429.28	722.87	379.30	1,102.17	4,245.47	0.00	4,245.47	4,968.34	379.30	5,347.64	
	山林	895,311.26	2,137.00	897,448.26										
	その他	117,380.54	△ 778.47	116,602.07										
	計	1,054,719.49	1,760.12	1,056,479.61	722.87	379.30	1,102.17	4,245.47	0.00	4,245.47	4,968.34	379.30	5,347.64	
合計	2,861,611.83	△ 2,301.27	2,859,310.56	33,761.01	△ 317.74	33,443.27	194,945.28	339.25	195,284.53	228,706.29	21.51	228,727.80		

イ 山林

(単位: m²、m³)

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	127,160	0	127,160	905	0	905
分取	0	0	0	0	0	0
その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
計	127,160	0	127,160	905	0	905

ウ 出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		増加高	減少高		
出 資 金	京都府農業信用基金協会	9,070,000	0	0	9,070,000
	(一社) 京都府農業会議*	320,000	0	0	320,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	0	0	400,000
	糊そのべまちづくり工房	5,000,000	0	0	5,000,000
	国民健康保険南丹病院組合	2,678,400	0	0	2,678,400
	南丹市上水道事業会計	40,316,000	0	0	40,316,000
	日吉ふるさと株式会社	66,000,000	0	0	66,000,000
	地方公共団体金融機構	5,200,000	0	0	5,200,000
	美山ふるさと株式会社	62,650,000	0	0	62,650,000
	美山町森林組合	1,184,000	0	0	1,184,000
	計	192,818,400	0	0	192,818,400

*京都府農業総合支援センターは平成30年7月1日に京都府農業会議と合併し、京都府農業会議に出資金は引き継がれております。

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		増加高	減少高		
出 捐 金	(公財) 京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	0	0	1,412,000
	(公財) 南丹市情報センター	25,000,000	0	0	25,000,000
	(一財) 京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	0	0	3,000,000
	(公財) 園部町農業公社	15,000,000	0	0	15,000,000
	(公財) 園部町振興公社	6,000,000	0	0	6,000,000
	(公財) 南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	0	0	30,000,000
	(公財) 八木町農業公社	20,000,000	0	0	20,000,000
	京都信用保証協会	19,066,099	0	0	19,066,099
	(一財) 京都ゼミナールハウス	1,000,000	0	0	1,000,000
	(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	500,000	0	0	500,000
	(医) 美山健康会	42,864,782	0	0	42,864,782
	計	163,842,881	0	0	163,842,881

(2) 主な物品

ア 自動車

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
小型貨物自動車	22	0	3	19
小型乗用自動車	8	0	2	6
普通貨物自動車	6	0	0	6
普通乗用自動車	4	0	1	3
乗合自動車	22	2	1	23
特殊自動車	18	1	2	17
消防自動車	105	4	4	105
スクール専用バス	15	0	0	15
計	200	7	13	194

(3) 債権

ア 貸付金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
生活資金貸付金	190,000	0	2,000	188,000
くらしの資金貸付金*	2,699,760	0	143,500	3,281,260
(緊急家庭支援金貸付金含む)*	725,000	0	0	
くらしの資金貸付金(社協委託分)	5,309,101	600,000	1,062,000	8,835,101
// 修正追加分 **	—	3,988,000	0	
奨学資金貸付金	400,000	0	108,000	292,000
計	9,323,861	4,588,000	1,315,500	12,596,361

* 「くらしの資金貸付金」と「緊急家庭支援貸付金」が同じ種類の貸付金であり、本決算より統一することとする。

** 「くらしの資金貸付金(社協委託分)」は、平成30年度定期監査において、「決算年度末現在高」に誤りが判明したため、本決算で修正追加分として3,988,000円を増加高に含め、修正しております。

15 基金の運用状況

(1) 南丹市土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	693,789,300	0	58,954,149	634,835,151
現金	304,880,173	59,182,417	0	364,062,590
計	998,669,473	59,182,417	58,954,149	998,897,741

(2) その他の基金

(単位:円)

名称	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
南丹市財政調整基金	3,900,570,861	255,114,130	819,483,000	3,336,201,991
南丹市減債基金	968,201,132	223,658	7,548,302	960,876,488
南丹市まちづくり整備基金	253,645,448	204,693	31,600,000	222,250,141
南丹市スプリングスひよし管理運営基金	18,681,639	5,527	0	18,687,166
南丹市地域福祉基金	73,357,205	0	9,976,000	63,381,205
南丹市活性化推進基金	2,416,956,008	1,901,457	53,200,000	2,365,657,465
南丹市義務教育施設整備基金	881,416	124	0	881,540
南丹市ふるさと・水と土保全基金	36,702,897	0	0	36,702,897
南丹市電源立地地域対策整備基金	1,000	0	0	1,000
向山橋ほか7橋維持管理基金	20,158,658	5,964	0	20,164,622
南丹市かやぶきの里保存基金	10,981,998	3,249	975,000	10,010,247
南丹市地域情報通信基盤整備基金	293,819,107	4,619,006	0	298,438,113
南丹市園部女性の館管理運営基金	26,533,171	8,125	2,095,651	24,445,645
南丹市過疎地域自立促進特別事業基金	501,883,325	131,695,224	73,600,000	559,978,549
ふるさと南丹応援基金	11,839,084	7,632,510	2,230,000	17,241,594
南丹市豊かな森を育てる基金	103,780	2,653,988	0	2,757,768
小計	8,534,316,729	404,067,655	1,000,707,953	7,937,676,431
南丹市国民健康保険特別会計基金	89,782,763	60,933,000	0	150,715,763
南丹市介護保険給付費準備基金	190,457,765	42,008,032	24,821,000	207,644,797
南丹市簡易水道施設整備基金	504,452,715	0	504,452,715	0
南丹市公共下水道事業及び南丹市農業集落排水事業整備基金	779,343,924	35,053,000	658,000	813,738,924
南丹市国民健康保険出産費資金貸付基金	1,200,000	0	0	1,200,000
南丹市国民健康保険医療費支払資金貸付基金	2,000,000	0	452,000	1,548,000
小計	1,567,237,167	137,994,032	530,383,715	1,174,847,484
計	10,101,553,896	542,061,687	1,531,091,668	9,112,523,915



1 南監第 29 号

令和元年8月13日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川面 通夫

南丹市監査委員 谷尻 宣雄

平成30年度南丹市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度南丹市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の概要	
1 審査の対象	95
2 審査の期間	95
3 審査実施場所	95
4 審査の方法	95
第2 審査の結果	
1 決算計数	96
2 決算の概要	96
1 業務の概要	96
2 予算の執行状況	96
3 経営の状況	98
第3 むすび	104

平成30年度南丹市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度南丹市上水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月8日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された上水道事業会計の決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを確認するため、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数

審査に付された平成30年度南丹市公営企業会計決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されていると認めた。

2 決算の概要

1. 業務の概要

業務の概要は、平成31年3月末現在で、給水区域内の給水人口31,704人、給水契約件数12,900件、総配水量4,712,583^m³、有収水量3,895,911^m³、有収率82.67%である。これらを前年度と比較すると、給水人口は12,483人(64.94%)、有収水量は1,614,410^m³(70.76%)増加している。また、給水契約件数は5,941件(85.37%)増加し、総配水量も2,050,650^m³(77.04%)増加している。給水人口、給水契約数等が大きく増加したのは、簡易水道事業が上水道事業に統合されたことによる。

有収率については、前年度85.71%に比べ3.04ポイント減少し82.67%となっている。

表1
業務概要

項目	単位	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
総人口	人	31,742	32,064	△ 322	△ 1.00
給水区域内人口	人	31,704	19,221	12,483	64.94
現在給水人口	人	31,704	19,221	12,483	64.94
普及率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
給水契約件数	件	12,900	6,959	5,941	85.37
配水量	m ³	4,712,583	2,661,933	2,050,650	77.04
有収水量	m ³	3,895,911	2,281,501	1,614,410	70.76
有収率	%	82.67	85.71	△ 3.04	△ 3.55

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の事業収益は、予算現額1,097,246,000円に対し、決算額は1,095,100,922円で、執行率は99.80%となっている。その内訳は、営業収益809,456,822円(執行率98.05%)、営業外収益259,615,657円(同101.50%)、特別利益26,028,443円(同163.16%)である。

表 2

収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	執行率
1 事業収益	1,097,246,000	1,095,100,922	△ 2,145,078	99.80
1 営業収益	825,525,000	809,456,822	△ 16,068,178	98.05
2 営業外収益	255,768,000	259,615,657	3,847,657	101.50
3 特別利益	15,953,000	26,028,443	10,075,443	163.16

事業費用は、予算現額1,092,103,000円に対し、決算額は1,048,003,592円で、執行率は95.96%となっている。その内訳は、営業費用839,923,638円（執行率95.42%）、営業外費用112,468,657円（同99.56%）、特別損失95,611,297円（同99.67%）である。

また、不用額は44,099,408円となり、主なものは営業費用の40,287,362円である。

表 3

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	1,092,103,000	1,048,003,592	0	44,099,408	95.96
1 営業費用	880,211,000	839,923,638	0	40,287,362	95.42
2 営業外費用	112,966,000	112,468,657	0	497,343	99.56
3 特別損失	95,926,000	95,611,297	0	314,703	99.67
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額143,171,000円に対し、決算額は142,183,500円で、執行率は99.31%となっている。その内訳は、拡張分担金、改良工事負担金などの分担金32,765,500円（執行率97.07%）、統合簡易水道債償還元金に対する出資金109,278,000円（執行率100.00%）等である。

表 4

収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	執行率
1 資本的収入	143,171,000	142,183,500	△ 987,500	99.31
1 分担金	33,753,000	32,765,500	△ 987,500	97.07
2 出資金	109,278,000	109,278,000	0	100.00
6 他会計補助金	140,000	140,000	0	100.00

資本的支出は、予算現額645,658,000円に対し、決算額は597,840,230円で、執行率92.59%となっている。その内訳は、建設改良費288,322,952円（執行率85.77%）と企業債償還金309,517,278円（同100.00%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する455,656,730円は、減債積立金取崩し50,045,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,453,581円、過年度分損益勘定留保資金388,158,149円で補填した。

翌年度繰越額については、0円である。

表 5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	645,658,000	597,840,230	0	47,817,770	92.59
1 建設改良費	336,140,000	288,322,952	0	47,817,048	85.77
2 企業債償還金	309,518,000	309,517,278	0	722	100.00

3. 経営の状況

(1) 損益計算書

簡易水道事業が上水道事業に統合されたことにより、営業収益、営業外収益、特別利益は大きく増加している。営業収益は、前年度に比べ351,286,525円（87.76%）増加の751,576,303円で、その内訳は、水道料金収入の給水収益713,025,460円、受託工事収益25,256,051円、消火栓維持管理手数料、検針調定収納業務委託手数料などのその他営業収益13,294,792円である。

営業外収益は、前年度に比べ157,938,319円（154.79%）増加の259,974,547円で、その内訳は、預金受取利息1,529,182円、他会計補助金37,373,000円、長期前受金戻入220,121,818円等である。

特別利益は、22,158,398円（572.56%）増加の26,028,443円で、過年度損益修正益6,480,400円、貸倒引当金戻入益等の19,548,043円である。

表 6

収 益

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	751,576,303	400,289,778	351,286,525	87.76
(1) 給水収益	713,025,460	390,579,277	322,446,183	82.56
(2) 受託工事収益	25,256,051	0	25,256,051	皆増
(3) その他営業収益	13,294,792	9,710,501	3,584,291	36.91
2 営業外収益	259,974,547	102,036,228	157,938,319	154.79
(1) 受取利息及び配当金	1,529,182	1,024,718	504,464	49.23
(2) 他会計補助金	37,373,000	2,661,000	34,712,000	1,304.47
(3) 長期前受金戻入	220,121,818	95,846,433	124,275,385	129.66
(4) 雑収益	950,547	2,504,077	△ 1,553,530	△ 62.04
3 特別利益	26,028,443	3,870,045	22,158,398	572.56
(1) 過年度損益修正益	6,480,400		6,480,400	皆増
(2) その他特別利益	19,548,043	3,870,045	15,677,998	405.11
計	1,037,579,293	506,196,051	531,383,242	104.98

簡易水道事業が上水道事業に統合されたことにより、営業費用、営業外費用が大きく増加している。営業費用は、前年度に比べ475,958,503円(137.44%)増加の822,255,210円である。増加した主な科目及び増加額は、減価償却費285,213,176円、原水及び浄水費72,610,397円、配水及び給水費55,508,550円、総係費36,499,244円、受託工事費21,962,060円等である。

営業外費用は、前年度に比べ57,960,290円(174.64%)増加の91,148,600円である、その内訳は、企業債の支払利息56,285,103円(183.85%)の増加、雑支出1,675,187円(65.11%)の増加である。

特別別損失の内訳は、台風などにより被災した水道施設の復旧費9,393,047円、その他の特別損失では、簡易水道事業統合に伴う賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額85,466,809円である。

表 7

費用

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	822,255,210	346,296,707	475,958,503	137.44
(1) 原水及び浄水費	128,990,947	56,380,550	72,610,397	128.79
(2) 配水及び給水費	89,070,471	33,561,921	55,508,550	165.39
(3) 受託工事費	21,962,060	0	21,962,060	皆増
(4) 総係費	83,348,597	46,849,353	36,499,244	77.91
(5) 減価償却費	489,406,320	204,193,144	285,213,176	139.68
(6) 資産減耗費	9,476,815	4,588,855	4,887,960	106.52
(7) その他営業費用	0	722,884	△ 722,884	皆減
2 営業外費用	91,148,600	33,188,310	57,960,290	174.64
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	86,900,368	30,615,265	56,285,103	183.85
(2) 雑支出	4,248,232	2,573,045	1,675,187	65.11
3 特別損失	94,859,856	3,870,045	90,989,811	2,351.13
(1) 災害による損失	9,393,047	0	9,393,047	皆増
(2) その他特別損失	85,466,809	3,870,045	81,596,764	2,108.42
計	1,008,263,666	379,485,017	628,778,649	165.69

性質別で費用の増減についても、簡易水道事業が上水道事業に統合されたことによりどの科目も大きく増加し、減少した科目はない。増加した主な科目と増加額は、減価償却費285,213,176円(139.68%)、支払利息56,285,103円(183.85%)、職員給与費44,399,690円(110.62%)、動力費36,450,187円(105.31%)、修繕費24,092,481円(179.84%)などである。

表 8

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	84,537,541	40,137,851	44,399,690	110.62
2 支払利息	86,900,368	30,615,265	56,285,103	183.85
3 減価償却費	489,406,320	204,193,144	285,213,176	139.68
4 動力費	71,064,020	34,613,833	36,450,187	105.31
5 修繕費	37,489,113	13,396,632	24,092,481	179.84
6 薬品費	3,383,080	2,417,780	965,300	39.93
7 材料費	1,736,542	499,134	1,237,408	247.91
8 その他	233,746,682	53,611,378	180,135,304	336.00
計	1,008,263,666	379,485,017	628,778,649	165.69

本年度の水道事業における給水 1 m³当たりの収益となる供給単価は183円2銭で、前年度と比べ11円83銭高くなっている。給水原価も228.81円で前年度と比べ62円80銭高くなった。

その結果、前年度は給水原価が供給単価を5円18銭下回っていたが、本年度は給水原価が供給単価を45円79銭上回っている。

表 9

供給単価と給水原価

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
供給単価	183.02	171.19	11.83	6.91
給水原価	228.81	166.01	62.80	37.83
供給単価－給水原価	△ 45.79	5.18	△ 50.97	△ 983.98

本年度の経営成績は、総収益1,037,579,293円から総費用913,403,810円と特別損失94,859,856円を差引いた29,315,627円が純利益であり、前年度に比べ97,395,407円減少した。

また、当年度純利益29,315,627円に前年度繰越利益剰余金1,944,779,743円とその他未処分利益剰余金変動額50,045,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,024,140,370円となり、前年度に比べて29,360,627円の増加となっている。

表 10

経営状況

(単位：円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
経常利益	98,147,040	122,840,989	△ 24,693,949	△ 20.10
当年度純利益	29,315,627	126,711,034	△ 97,395,407	△ 76.86
前年度繰越利益剰余金	1,944,779,743	1,819,204,709	125,575,034	6.90
その他未処分利益剰余金変動額	50,045,000	48,864,000	1,181,000	2.42
当年度未処分利益剰余金	2,024,140,370	1,994,779,743	29,360,627	1.47

(2) 剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度利益剰余金処分により50,000,000円積み立て、資本的収支決算不足額補填に50,045,000円取り崩し、当年度末で207,819,000円となった。利益積立金については、本年度も増減はなく当年度末で48,588,197円であり、建設改良積立金も本年度も増減はなく、当年度末で162,000,000円である。

表 11

積立金の前年度比較

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	207,864,000	206,728,000	1,136,000
	前年度処分数額	50,000,000	50,000,000	0
	当年度変動額	△ 50,045,000	△ 48,864,000	△ 1,181,000
	当年度末残高	207,819,000	207,864,000	△ 45,000
利益積立金	前年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
	前年度処分数額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
建設改良積立金	前年度末残高	162,000,000	162,000,000	0
	前年度処分数額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	162,000,000	162,000,000	0

本年度の未処分利益剰余金2,024,140,370円は、減債積立金に50,000,000円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、1,974,140,370円である。

表 12

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金	2,024,140,370	1,994,779,743	29,360,627
利益剰余金処分数額	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
(1)減債積立金	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
(2)利益積立金	0	0	0
(3)建設改良積立金	0	0	0
翌年度繰越利益剰余金	1,974,140,370	1,944,779,743	29,360,627

(3)貸借対照表

以上が、平成30年度南丹市上水道事業会計決算審査の概要である。

平成30年度から簡易水道事業が上水道事業に統合されたことから、平成29年度決算と比べ、平成30年度は決算額が大きく増加している。また、統合により経営状況にも影響が出ている。

平成30年度の経営収支状況は、総収益では、前年度の506,196,051円に比べ531,383,242円増の1,037,579,293円となり、総費用は、前年度の379,485,017円に比べ628,778,649円増の1,008,263,666円となり、差し引き当年度純利益は29,315,627円となった。

しかし、営業収益と営業費用のみを見ると、前年度は営業収益400,289,778円から営業費用346,296,707円を差引くと53,993,071円の営業利益が生じていたが、平成30年度は営業収益751,576,303円から営業費用822,255,210円を差引くと70,678,907円の営業損失が生じている。

また、水道水の年間総配水量は、前年度の2,661,933m³に比べ2,050,650m³増加し、4,712,583m³となった。

水道料金の調定額は、前年度よりも444,346,753円増加し、962,619,757円となり、収入額についても371,406,798円増加の798,120,941円となっている。収納率は83.56%となり、前年度の82.83%に比べ0.73ポイント上昇している。

収入未済額についても、156,997,796円で前年度の88,463,111円と比べ68,534,685円増加している。徴収努力はしているが、いまだ多くの収入未済額があり、安定した水道事業経営、また公平性の観点からも引き続き徴収努力を求めらるものである。

有収率は82.67%で前年度に比べ3.04%低下している。また、有収水量（給水量）1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ11円83銭増加の183円2銭で、給水原価は前年度に比べ62円8銭増加の228円81銭となり、給水原価が供給単価を45円79銭上回り非常に厳しい状況となっている。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は91.40%となり、前年度に比べ24.19ポイント大幅に減少している。また、総収益対総費用率についても102.91%で、前年度に比べ30.48ポイント大幅に減少している。

平成30年度からの簡易水道事業の上水道事業への統合は少なからず、上水道事業に影響があったものと思われる。給水人口の増加が見込めない状況の中で、ますます収入が減少し、一方では施設の老朽化に伴う施設維持管理経費が増大することが予想される。こうした経営環境の中で、さらに厳しい経営状況を強いられるものと思われるが、経営の一層の合理化による費用削減と、収益の確保をどのようにしていくかという検討も今後必要であると考えらる。

さらに創意工夫により、健全な経営をし、安全安心な水道水を市民に安定供給できるように一層の努力をされたい。

表 13

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目		平成30年度	平成29年度	前年度との比較		
				増減額	増減率	
固定資産	有形固定資産	10,989,388,497	5,819,715,818	5,169,672,679	88.83	
	無形固定資産	279,300	279,300	0	0.00	
	投 資	0	0	0	—	
	合計	10,989,667,797	5,819,995,118	5,169,672,679	88.83	
流動資産		3,204,516,909	2,568,567,629	635,949,280	24.76	
資産合計		14,194,184,706	8,388,562,747	5,805,621,959	69.21	
負債	固定負債	3,938,416,516	1,361,209,806	2,577,206,710	189.33	
	流動負債	503,229,989	189,763,596	313,466,393	165.19	
	繰延収益	4,337,103,668	2,233,244,657	2,103,859,011	94.21	
	負債合計	8,778,750,173	3,784,218,059	4,994,532,114	131.98	
資本	資本金	2,804,282,575	2,070,596,600	733,685,975	35.43	
	剰余金	資本剰余金	168,604,391	120,516,148	48,088,243	39.90
		利益剰余金	2,442,547,567	2,413,231,940	29,315,627	1.21
		合計	2,611,151,958	2,533,748,088	77,403,870	3.05
	資本合計	5,415,434,533	4,604,344,688	811,089,845	17.62	
負債・資本合計		14,194,184,706	8,388,562,747	5,805,621,959	69.21	

第3 ちすび

以上が、平成30年度南丹市上水道事業会計決算審査の概要である。

平成30年度から簡易水道事業が上水道事業に統合されたことから、平成29年度決算と比べ、平成30年度は決算額が大きく増加しており、経営状況にも影響が出ている。

平成30年度の経営収支状況は、総収益では、前年度の506,196,051円に比べ531,383,242円増の1,037,579,293円となり、総費用は、前年度の379,485,017円に比べ628,778,649円増の1,008,263,666円となり、差し引き当年度純利益は29,315,627円となった。

しかし、営業収益と営業費用のみを見ると、前年度は営業収益400,289,778円から営業費用346,296,707円を差引くと53,993,071円の営業利益が生じていたが、平成30年度は営業収益751,576,303円から営業費用822,255,210円を差引くと70,678,907円の営業損失が生じている。

また、水道水の年間総配水量は、前年度の2,661,933 m^3 に比べ2,050,650 m^3 増加し、4,712,583 m^3 となった。

水道料金の調定額は、前年度よりも444,346,753円増加し、962,619,757円となり、収入額についても371,406,798円増加の798,120,941円となっている。徴収率は83.56%となり、前年度の82.83%に比べ0.73ポイント上昇している。

収入未済額についても、156,997,796円で前年度の88,463,111円と比べ68,534,685円増加している。徴収努力はしているが、いまだ多くの収入未済額があり、安定した水道事業経営、また公平性の観点からも引き続き徴収努力を求めらるものである。

有収率は82.67%で前年度に比べ3.04%減少している。また、有収水量（給水量）1 m^3 当たりの供給単価は、前年度に比べ11円83銭増加の183円2銭で、給水原価は前年度に比べ62円8銭増加の228円81銭となり、給水原価が供給単価を45円79銭上回り非常に厳しい状況となっている。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は91.40%となり、前年度に比べ24.19ポイント大幅に減少している。また、総収益対総費用率についても102.91%で、前年度に比べ30.48ポイント大幅に減少している。

平成30年度からの簡易水道事業の上水道事業への統合は少なからず、上水道事業に影響があったものと思われる。給水人口の増加が見込めない状況の中で、ますます収入が減少し、一方では施設の老朽化に伴う施設維持管理経費が増大することが予想される。こうした経営環境の中で、さらに厳しい経営状況を強いられるものと思われるが、経営の一層の合理化による費用削減と、収益の確保をどのようにしていくかという検討も今後必要であると考えらる。

さらに創意工夫により、健全な経営をし、安全安心な水道水を市民に安定供給できるように一層の努力をされたい。

目 次

	頁
1. 業務の概要	109
2. 予算の執行状況対照表	110
3. 損益計算書構成比率	112
4. 水道料金の決算状況	114
5. 費用性質別内訳構成比率	115
6. 貸借対照表構成比率	116
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）	118
8. 企業債の概要	119
9. 経営分析表	120

1. 業務の概要

平成31年3月31日現在

項目	単位	平成30年度	平成29年度	増減	備考
総人口	人	31,742	32,064	△ 322	年度末現在市内人口
計画給水人口	人	31,679	28,000	3,679	
給水区域内人口	人	31,704	19,221	12,483	年度末現在給水区域内人口
現在給水人口	人	31,704	19,221	12,483	年度末現在給水人口
普及率	%	100.00	100.00	0.00	現在給水人口／給水区域内人口
給水契約件数	件	12,900	6,959	5,941	年度末現在給水契約件数
配水量	m ³	4,712,583	2,661,933	2,050,650	年間総量
1日最大配水量	m ³	15,716	9,004	6,712	平成30年7月25日
給水量	m ³	3,895,911	2,281,501	1,614,410	年間総有収水量
有収率	%	82.67	85.71	△ 3.04	給水量／配水量
職員数	人	10	5	5	年度末現在職員数
供給単価	円	183.02	171.19	11.83	給水収益／給水量
給水原価	円	228.81	166.01	62.80	総費用－(受託工事費－材料売却原価)－特別損失 ／給水量
供給単価－給水原価	円	△ 45.79	5.18	△ 50.97	
参考：決算統計ベース 給水原価	円	172.31	124.00	48.31	総費用－(受託工事費－材料売却原価)－特別損失－長期前 受金戻入／給水量
参考：決算統計ベース 供給単価－給水原価	円	10.71	47.19	△ 36.48	

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 事業収益	1,097,246,000	100.00	100.00	1,095,100,922	100.00	100.00	99.80	101.71
1 営業収益	825,525,000	75.24	81.34	809,456,822	73.92	80.33	98.05	100.45
2 営業外収益	255,768,000	23.31	18.66	259,615,657	23.71	18.95	101.50	103.27
3 特別利益	15,953,000	1.45	0.00	26,028,443	2.37	0.72	163.16	387,004.50

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 事業費用	1,092,103,000	100.00	100.00	1,048,003,592	100.00	100.00	95.96	92.15
1 営業費用	880,211,000	80.60	87.80	839,923,638	80.15	87.01	95.42	91.32
2 営業外費用	112,966,000	10.35	11.97	112,468,657	10.73	12.99	99.56	99.96
3 特別損失	95,926,000	8.78	-	95,611,297	9.12	-	99.67	-
4 予備費	3,000,000	0.27	0.23	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2)資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 資本的収入	143,171,000	100.00	100.00	142,183,500	100.00	100.00	99.31	100.56
1 分担金	33,753,000	23.57	94.81	32,765,500	23.04	94.84	97.07	100.59
2 出資金	109,278,000	76.33	5.19	109,278,000	76.86	5.16	100.00	100.00
6 他会計補助金	140,000	0.10	-	140,000	0.10	-	100.00	-

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 資本的支出	645,658,000	100.00	100.00	597,840,230	100.00	100.00	92.59	97.34
1 建設改良費	336,140,000	52.06	53.18	288,322,952	48.23	51.90	85.77	95.00
2 企業債償還金	309,518,000	47.94	46.82	309,517,278	51.77	48.10	99.99	99.99

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 営業収益	751,576,303	74.30	400,289,778	79.69	351,286,525	87.76
(1)給水収益	713,025,460	70.49	390,579,277	77.75	322,446,183	82.56
(2)受託工事収益	25,256,051	2.50	0	-	25,256,051	皆増
(3)その他営業収益	13,294,792	1.31	9,710,501	1.94	3,584,291	36.91
3 営業外収益	259,974,547	25.70	102,036,228	20.31	157,938,319	154.79
(1)受取利息及び配当金	1,529,182	0.15	1,024,718	0.20	504,464	49.23
(2)他会計補助金	37,373,000	3.70	2,661,000	0.53	34,712,000	1,304.47
(3)長期前受金戻入	220,121,818	21.76	95,846,433	19.08	124,275,385	129.66
(4)雑収益	950,547	0.09	2,504,077	0.50	△ 1,553,530	△ 62.04
計	1,011,550,850	100.00	502,326,006	100.00	509,224,844	101.37
5 特別利益	26,028,443		3,870,045		22,158,398	572.56
(1)過年度損益修正益	6,480,400		0		6,480,400	皆増
(2)その他特別利益	19,548,043		3,870,045		15,677,998	405.11
経常損失	-	-	-	-	-	-
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-

(単位：円、%)

借 方						
科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 営業費用	822,255,210	90.02	346,296,707	91.25	475,958,503	137.44
(1)原水及び浄水費	128,990,947	14.12	56,380,550	14.86	72,610,397	128.79
(2)配水及び給水費	89,070,471	9.75	33,561,921	8.84	55,508,550	165.39
(3)受託工事費	21,962,060	2.40	0	—	21,962,060	皆増
(4)総係費	83,348,597	9.13	46,849,353	12.34	36,499,244	77.91
(5)減価償却費	489,406,320	53.58	204,193,144	53.81	285,213,176	139.68
(6)資産減耗費	9,476,815	1.04	4,588,855	1.21	4,887,960	106.52
(7)その他営業費用	0	—	722,884	0.19	△ 722,884	皆減
4 営業外費用	91,148,600	9.98	33,188,310	8.75	57,960,290	174.64
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	86,900,368	9.51	30,615,265	8.07	56,285,103	183.85
(2)雑支出	4,248,232	0.47	2,573,045	0.68	1,675,187	65.11
計	913,403,810	100.00	379,485,017	100.00	533,918,793	140.70
経常利益	98,147,040		122,840,989		△ 24,693,949	△ 20.10
6 特別損失	94,859,856		0		94,859,856	皆増
(1)災害による損失	9,393,047		0		9,393,047	皆増
(2)その他特別損失	85,466,809		0		85,466,809	皆増
特別利益と特別損失の差額	△ 68,831,413		3,870,045		△ 72,701,458	△ 1,878.57
当年度純利益	29,315,627		126,711,034		△ 97,395,407	△ 76.86
前年度繰越利益剰余金	1,944,779,743		1,819,204,709		125,575,034	6.90
その他未処分利益剰余金変動額	50,045,000		48,864,000		1,181,000	2.42
当年度未処分利益剰余金	2,024,140,370		1,994,779,743		29,360,627	1.47

4. 水道料金の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成30年度	現年度分	770,067,490	758,602,435	0	11,465,055	98.51
	滞納繰越分	192,552,267	39,518,506	7,501,020	145,532,741	21.36
	計	962,619,757	798,120,941	7,501,020	156,997,796	83.56
平成29年度	現年度分	421,825,610	412,010,657	0	9,814,953	97.67
	滞納繰越分	96,447,394	14,703,486	3,095,750	78,648,158	15.75
	計	518,273,004	426,714,143	3,095,750	88,463,111	82.83
前年度との比較	現年度分	348,241,880	346,591,778	0	1,650,102	0.84
	滞納繰越分	96,104,873	24,815,020	4,405,270	66,884,583	5.61
	計	444,346,753	371,406,798	4,405,270	68,534,685	0.73

※平成30年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（111,519,057円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
水道料金	16件	7,501,020	時効援用16件

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 職員給与費	84,537,541	8.38	40,137,851	10.58	44,399,690	110.62
2 支払利息	86,900,368	8.62	30,615,265	8.07	56,285,103	183.85
3 減価償却費	489,406,320	48.54	204,193,144	53.81	285,213,176	139.68
4 動力費	71,064,020	7.05	34,613,833	9.12	36,450,187	105.31
5 修繕費	37,489,113	3.72	13,396,632	3.53	24,092,481	179.84
6 薬品費	3,383,080	0.33	2,417,780	0.64	965,300	39.93
7 材料費	1,736,542	0.17	499,134	0.13	1,237,408	247.91
8 その他	116,924,766	11.60	52,888,494	13.94	64,036,272	121.08
小計 (給水原価算出対象費用)	891,441,750	88.41	378,762,133	99.81	512,679,617	135.36
9 受託工事費	21,962,060	2.18	0	—	21,962,060	皆増
10 材料売却原価	0	—	722,884	0.19	△ 722,884	皆減
11 特別損失	94,859,856	9.41	0	—	94,859,856	皆増
合計(総費用)	1,008,263,666	100.00	379,485,017	100.00	628,778,649	165.69

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

科目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 固定資産	10,989,667,797	77.42	5,819,995,118	69.38	5,169,672,679	88.83
(1)有形固定資産	10,989,388,497	77.42	5,819,715,818	69.38	5,169,672,679	88.83
土地	647,867,506	4.56	445,246,077	5.31	202,621,429	45.51
建物	426,293,409	3.00	240,627,175	2.87	185,666,234	77.16
構築物	9,108,317,745	64.17	4,902,780,010	58.45	4,205,537,735	85.78
機械及び装置	768,350,751	5.41	205,790,636	2.45	562,560,115	273.37
量水器	17,931,158	0.13	10,685,612	0.13	7,245,546	67.81
車両及び運搬具	2,601,335	0.02	1,762,715	0.02	838,620	47.58
工具、器具及び備品	10,168,593	0.07	9,978,593	0.12	190,000	1.90
建設仮勘定	7,858,000	0.06	2,845,000	0.03	5,013,000	176.20
(2)無形固定資産	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
施設利用権	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
(3)投資その他の資産	0	0.00	0	0.00	0	皆増
破産更生債権等	111,519,057	0.79	55,789,039	0.67	55,730,018	99.89
貸倒引当金	△ 111,519,057	△ 0.79	△ 55,789,039	△ 0.67	△ 55,730,018	99.89
2 流動資産	3,204,516,909	22.58	2,568,567,629	30.62	635,949,280	24.76
(1)現金預金	3,150,440,136	22.20	2,539,688,714	30.28	610,751,422	24.05
(2)未収金	72,834,767	0.51	39,758,249	0.47	33,076,518	83.19
貸倒引当金	△ 32,828,021	△ 0.23	△ 23,538,786	△ 0.29	△ 9,289,235	39.46
(3)貯蔵品	13,570,437	0.10	12,178,372	0.15	1,392,065	11.43
(4)前払費用	499,590	0.00	481,080	0.01	18,510	3.85
資産合計	14,194,184,706	100.00	8,388,562,747	100.00	5,805,621,959	69.21

(単位：円、%)

貸 方						
科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 固定負債	3,938,416,516	27.75	1,361,209,806	16.23	2,577,206,710	189.33
(1) 企業債	3,938,416,516	27.75	1,361,209,806	16.23	2,577,206,710	189.33
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,938,416,516	27.75	1,361,209,806	16.23	2,577,206,710	189.33
4 流動負債	503,229,989	3.55	189,763,596	2.26	313,466,393	165.19
(1) 企業債	286,124,790	2.02	100,090,466	1.19	186,034,324	185.87
建設改良等の財源に充てるための企業債	286,124,790	2.02	100,090,466	1.19	186,034,324	185.87
(2) 未払金	177,315,029	1.25	49,283,943	0.59	128,031,086	259.78
(3) 引当金	6,460,810	0.05	2,818,211	0.03	3,642,599	129.25
賞与引当金	6,460,810	0.05	2,818,211	0.03	3,642,599	129.25
(4) その他流動負債	33,329,360	0.23	37,570,976	0.45	△ 4,241,616	△ 11.29
5 繰延収益	4,337,103,668	30.56	2,233,244,657	26.62	2,103,859,011	94.21
(1) 長期前受金	6,335,953,502	44.64	4,018,370,255	47.90	2,317,583,247	57.68
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,998,849,834	△ 14.08	△ 1,785,125,598	△ 21.28	△ 213,724,236	11.97
6 資本金	2,804,282,575	19.75	2,070,596,600	24.68	733,685,975	35.43
7 剰余金	2,611,151,958	18.39	2,533,748,088	30.21	77,403,870	3.06
(1) 資本剰余金	168,604,391	1.19	120,516,148	1.44	48,088,243	39.90
分担金	110,444,120	0.78	109,068,120	1.30	1,376,000	1.26
受贈財産評価額	11,577,089	0.08	11,448,028	0.14	129,061	1.13
補助金	45,168,800	0.32	0	0.00	45,168,800	皆増
他会計負担金	1,414,382	0.01	0	0.00	1,414,382	皆増
(2) 利益剰余金	2,442,547,567	17.20	2,413,231,940	28.77	29,315,627	1.22
減債積立金	207,819,000	1.46	207,864,000	2.48	△ 45,000	△ 0.02
利益積立金	48,588,197	0.34	48,588,197	0.58	0	0.00
建設改良積立金	162,000,000	1.14	162,000,000	1.93	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	2,024,140,370	14.26	1,994,779,743	23.78	29,360,627	1.47
負債・資本合計	14,194,184,706	100.00	8,388,562,747	100.00	5,805,621,959	69.21

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人、％）

科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較				
	人数	構成比率	人数	構成比率	増減数	増減率			
1 損益勘定支弁職員	職員	8	80.00	職員	4	80.00	職員	4	100.00
	嘱託職員	6	100.00	嘱託職員	3	100.00	嘱託職員	3	100.00
2 資本勘定支弁職員	職員	2	20.00	職員	1	20.00	職員	1	100.00
	嘱託職員	0	0.00	嘱託職員	0	0.00	嘱託職員	0	皆増
計	職員	10	100.00	職員	5	100.00	職員	5	100.00
	嘱託職員	6	100.00	嘱託職員	3	100.00	嘱託職員	3	100.00

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
1 報酬	18,359,778	18.31	8,841,149	19.77	9,518,629	107.66	
2 給料	40,540,200	40.42	18,572,700	41.54	21,967,500	118.28	
3 職員手当	27,389,688	27.31	11,426,216	25.56	15,963,472	139.71	
内訳	扶養手当	1,655,500	1.65	648,000	1.45	1,007,500	155.48
	通勤手当	775,581	0.77	477,792	1.07	297,789	62.33
	時間外勤務手当	5,044,213	5.03	2,513,677	5.62	2,530,536	100.67
	期末勤勉手当	18,511,234	18.46	7,323,019	16.38	11,188,215	152.78
	その他の手当	1,403,160	1.40	463,728	1.04	939,432	202.58
4 法定福利費	14,002,286	13.96	5,871,838	13.13	8,130,448	138.47	
計	100,291,952	100.00	44,711,903	100.00	55,580,049	124.31	

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額(特別損失分を含む)を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度末 未償還残高 (旧簡水分期首残高含む)	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
平成30年度	財務省資金運用部	2,817,550,236	0	232,898,158	63,705,065	296,603,223	2,584,652,078	61.18
	地方公共団体金融 機構	1,716,508,348	0	76,619,120	23,195,303	99,814,423	1,639,889,228	38.82
	計	4,534,058,584	0	309,517,278	86,900,368	396,417,646	4,224,541,306	100.00
平成29年度	財務省資金運用部	1,112,812,771	0	58,534,294	20,682,156	79,216,450	1,054,278,477	72.15
	地方公共団体金融 機構	446,216,096	0	39,194,301	9,933,109	49,127,410	407,021,795	27.85
	計	1,559,028,867	0	97,728,595	30,615,265	128,343,860	1,461,300,272	100.00
前年度 との比較	財務省資金運用部	1,704,737,465	0	174,363,864	43,022,909	217,386,773	1,530,373,601	—
	地方公共団体金融 機構	1,270,292,252	0	37,424,819	13,262,194	50,687,013	1,232,867,433	—
	計	2,975,029,717	0	211,788,683	56,285,103	268,073,786	2,763,241,034	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考	
		基礎金額	比率		
構成比率	1 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	10,989,667,797	77.42	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
		14,194,184,706			
	2 流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3,204,516,909	22.58		
		14,194,184,706			
	3 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3,938,416,516	27.75		
		14,194,184,706			
	4 流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	503,229,989	3.55		この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
		14,194,184,706			
5 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	5,415,434,533	38.15			
	14,194,184,706				
6 自己資本金構成比率 $\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	2,804,282,575	19.76	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。		
	14,194,184,706				
7 資本構成比率 $\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	5,415,434,533	38.15		資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。	
	14,194,184,706				
8 負債構成比率 $\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8,778,750,173	61.85			負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。
	14,194,184,706				

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	3,204,516,909 10,989,667,797	29.16	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	10,989,667,797 5,415,434,533	202.93	
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	10,989,667,797 9,353,851,049	117.49	
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,204,516,909 503,229,989	636.79	
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,223,274,903 503,229,989	640.52	
	14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,150,440,136 503,229,989	626.04	
	15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	8,778,750,173 5,415,434,533	162.11	
	16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	3,938,416,516 5,415,434,533	72.73	
	17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	503,229,989 5,415,434,533	9.29	

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	29,315,627	2.83	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
			1,037,579,293		
	19 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}(\Delta\text{は損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	$\Delta 70,678,907$	102.91	
			751,576,303		
20 総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,037,579,293	91.40		
		1,008,263,666			
21 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	751,576,303	59.67		
		822,255,210			
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	309,517,278	59.67	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
			518,721,947		

平成30年度

南丹市公営企業会計決算審査資料

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要	109
2. 予算の執行状況対照表	110
3. 損益計算書構成比率	112
4. 水道料金の決算状況	114
5. 費用性質別内訳構成比率	115
6. 貸借対照表構成比率	116
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）	118
8. 企業債の概要	119
9. 経営分析表	120

1. 業務の概要

平成31年3月31日現在

項目	単位	平成30年度	平成29年度	増減	備考
総人口	人	31,742	32,064	△ 322	年度末現在市内人口
計画給水人口	人	31,679	28,000	3,679	
給水区域内人口	人	31,704	19,221	12,483	年度末現在給水区域内人口
現在給水人口	人	31,704	19,221	12,483	年度末現在給水人口
普及率	%	100.00	100.00	0.00	現在給水人口／給水区域内人口
給水契約件数	件	12,900	6,959	5,941	年度末現在給水契約件数
配水量	m ³	4,712,583	2,661,933	2,050,650	年間総量
1日最大配水量	m ³	15,716	9,004	6,712	平成30年7月25日
給水量	m ³	3,895,911	2,281,501	1,614,410	年間総有収水量
有収率	%	82.67	85.71	△ 3.04	給水量／配水量
職員数	人	10	5	5	年度末現在職員数
供給単価	円	183.02	171.19	11.83	給水収益／給水量
給水原価	円	228.81	166.01	62.80	総費用－(受託工事費－材料売却原価)－特別損失 ／給水量
供給単価－給水原価	円	△ 45.79	5.18	△ 50.97	
参考：決算統計ベース 給水原価	円	172.31	124.00	48.31	総費用－(受託工事費－材料売却原価)－特別損失－長期前 受金戻入／給水量
参考：決算統計ベース 供給単価－給水原価	円	10.71	47.19	△ 36.48	

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 事業収益	1,097,246,000	100.00	100.00	1,095,100,922	100.00	100.00	99.80	101.71
1 営業収益	825,525,000	75.24	81.34	809,456,822	73.92	80.33	98.05	100.45
2 営業外収益	255,768,000	23.31	18.66	259,615,657	23.71	18.95	101.50	103.27
3 特別利益	15,953,000	1.45	0.00	26,028,443	2.37	0.72	163.16	387,004.50

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 事業費用	1,092,103,000	100.00	100.00	1,048,003,592	100.00	100.00	95.96	92.15
1 営業費用	880,211,000	80.60	87.80	839,923,638	80.15	87.01	95.42	91.32
2 営業外費用	112,966,000	10.35	11.97	112,468,657	10.73	12.99	99.56	99.96
3 特別損失	95,926,000	8.78	-	95,611,297	9.12	-	99.67	-
4 予備費	3,000,000	0.27	0.23	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2)資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 資本的収入	143,171,000	100.00	100.00	142,183,500	100.00	100.00	99.31	100.56
1 分担金	33,753,000	23.57	94.81	32,765,500	23.04	94.84	97.07	100.59
2 出資金	109,278,000	76.33	5.19	109,278,000	76.86	5.16	100.00	100.00
6 他会計補助金	140,000	0.10	-	140,000	0.10	-	100.00	-

[資本的支出]

（単位：円、％）

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 資本的支出	645,658,000	100.00	100.00	597,840,230	100.00	100.00	92.59	97.34
1 建設改良費	336,140,000	52.06	53.18	288,322,952	48.23	51.90	85.77	95.00
2 企業債償還金	309,518,000	47.94	46.82	309,517,278	51.77	48.10	99.99	99.99

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 営業収益	751,576,303	74.30	400,289,778	79.69	351,286,525	87.76
(1)給水収益	713,025,460	70.49	390,579,277	77.75	322,446,183	82.56
(2)受託工事収益	25,256,051	2.50	0	-	25,256,051	皆増
(3)その他営業収益	13,294,792	1.31	9,710,501	1.94	3,584,291	36.91
3 営業外収益	259,974,547	25.70	102,036,228	20.31	157,938,319	154.79
(1)受取利息及び配当金	1,529,182	0.15	1,024,718	0.20	504,464	49.23
(2)他会計補助金	37,373,000	3.70	2,661,000	0.53	34,712,000	1,304.47
(3)長期前受金戻入	220,121,818	21.76	95,846,433	19.08	124,275,385	129.66
(4)雑収益	950,547	0.09	2,504,077	0.50	△ 1,553,530	△ 62.04
計	1,011,550,850	100.00	502,326,006	100.00	509,224,844	101.37
5 特別利益	26,028,443		3,870,045		22,158,398	572.56
(1)過年度損益修正益	6,480,400		0		6,480,400	皆増
(2)その他特別利益	19,548,043		3,870,045		15,677,998	405.11
経常損失	-	-	-	-	-	-
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-

(単位：円、%)

借 方						
科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 営業費用	822,255,210	90.02	346,296,707	91.25	475,958,503	137.44
(1)原水及び浄水費	128,990,947	14.12	56,380,550	14.86	72,610,397	128.79
(2)配水及び給水費	89,070,471	9.75	33,561,921	8.84	55,508,550	165.39
(3)受託工事費	21,962,060	2.40	0	—	21,962,060	皆増
(4)総係費	83,348,597	9.13	46,849,353	12.34	36,499,244	77.91
(5)減価償却費	489,406,320	53.58	204,193,144	53.81	285,213,176	139.68
(6)資産減耗費	9,476,815	1.04	4,588,855	1.21	4,887,960	106.52
(7)その他営業費用	0	—	722,884	0.19	△ 722,884	皆減
4 営業外費用	91,148,600	9.98	33,188,310	8.75	57,960,290	174.64
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	86,900,368	9.51	30,615,265	8.07	56,285,103	183.85
(2)雑支出	4,248,232	0.47	2,573,045	0.68	1,675,187	65.11
計	913,403,810	100.00	379,485,017	100.00	533,918,793	140.70
経常利益	98,147,040		122,840,989		△ 24,693,949	△ 20.10
6 特別損失	94,859,856		0		94,859,856	皆増
(1)災害による損失	9,393,047		0		9,393,047	皆増
(2)その他特別損失	85,466,809		0		85,466,809	皆増
特別利益と特別損失の差額	△ 68,831,413		3,870,045		△ 72,701,458	△ 1,878.57
当年度純利益	29,315,627		126,711,034		△ 97,395,407	△ 76.86
前年度繰越利益剰余金	1,944,779,743		1,819,204,709		125,575,034	6.90
その他未処分利益剰余金変動額	50,045,000		48,864,000		1,181,000	2.42
当年度未処分利益剰余金	2,024,140,370		1,994,779,743		29,360,627	1.47

4. 水道料金の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成30年度	現年度分	770,067,490	758,602,435	0	11,465,055	98.51
	滞納繰越分	192,552,267	39,518,506	7,501,020	145,532,741	21.36
	計	962,619,757	798,120,941	7,501,020	156,997,796	83.56
平成29年度	現年度分	421,825,610	412,010,657	0	9,814,953	97.67
	滞納繰越分	96,447,394	14,703,486	3,095,750	78,648,158	15.75
	計	518,273,004	426,714,143	3,095,750	88,463,111	82.83
前年度との比較	現年度分	348,241,880	346,591,778	0	1,650,102	0.84
	滞納繰越分	96,104,873	24,815,020	4,405,270	66,884,583	5.61
	計	444,346,753	371,406,798	4,405,270	68,534,685	0.73

※平成30年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（111,519,057円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
水道料金	16件	7,501,020	時効援用16件

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 職員給与費	84,537,541	8.38	40,137,851	10.58	44,399,690	110.62
2 支払利息	86,900,368	8.62	30,615,265	8.07	56,285,103	183.85
3 減価償却費	489,406,320	48.54	204,193,144	53.81	285,213,176	139.68
4 動力費	71,064,020	7.05	34,613,833	9.12	36,450,187	105.31
5 修繕費	37,489,113	3.72	13,396,632	3.53	24,092,481	179.84
6 薬品費	3,383,080	0.33	2,417,780	0.64	965,300	39.93
7 材料費	1,736,542	0.17	499,134	0.13	1,237,408	247.91
8 その他	116,924,766	11.60	52,888,494	13.94	64,036,272	121.08
小計 (給水原価算出対象費用)	891,441,750	88.41	378,762,133	99.81	512,679,617	135.36
9 受託工事費	21,962,060	2.18	0	—	21,962,060	皆増
10 材料売却原価	0	—	722,884	0.19	△ 722,884	皆減
11 特別損失	94,859,856	9.41	0	—	94,859,856	皆増
合計(総費用)	1,008,263,666	100.00	379,485,017	100.00	628,778,649	165.69

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

科目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 固定資産	10,989,667,797	77.42	5,819,995,118	69.38	5,169,672,679	88.83
(1)有形固定資産	10,989,388,497	77.42	5,819,715,818	69.38	5,169,672,679	88.83
土地	647,867,506	4.56	445,246,077	5.31	202,621,429	45.51
建物	426,293,409	3.00	240,627,175	2.87	185,666,234	77.16
構築物	9,108,317,745	64.17	4,902,780,010	58.45	4,205,537,735	85.78
機械及び装置	768,350,751	5.41	205,790,636	2.45	562,560,115	273.37
量水器	17,931,158	0.13	10,685,612	0.13	7,245,546	67.81
車両及び運搬具	2,601,335	0.02	1,762,715	0.02	838,620	47.58
工具、器具及び備品	10,168,593	0.07	9,978,593	0.12	190,000	1.90
建設仮勘定	7,858,000	0.06	2,845,000	0.03	5,013,000	176.20
(2)無形固定資産	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
施設利用権	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
(3)投資その他の資産	0	0.00	0	0.00	0	皆増
破産更生債権等	111,519,057	0.79	55,789,039	0.67	55,730,018	99.89
貸倒引当金	△ 111,519,057	△ 0.79	△ 55,789,039	△ 0.67	△ 55,730,018	99.89
2 流動資産	3,204,516,909	22.58	2,568,567,629	30.62	635,949,280	24.76
(1)現金預金	3,150,440,136	22.20	2,539,688,714	30.28	610,751,422	24.05
(2)未収金	72,834,767	0.51	39,758,249	0.47	33,076,518	83.19
貸倒引当金	△ 32,828,021	△ 0.23	△ 23,538,786	△ 0.29	△ 9,289,235	39.46
(3)貯蔵品	13,570,437	0.10	12,178,372	0.15	1,392,065	11.43
(4)前払費用	499,590	0.00	481,080	0.01	18,510	3.85
資産合計	14,194,184,706	100.00	8,388,562,747	100.00	5,805,621,959	69.21

(単位：円、%)

貸 方						
科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 固定負債	3,938,416,516	27.75	1,361,209,806	16.23	2,577,206,710	189.33
(1) 企業債	3,938,416,516	27.75	1,361,209,806	16.23	2,577,206,710	189.33
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,938,416,516	27.75	1,361,209,806	16.23	2,577,206,710	189.33
4 流動負債	503,229,989	3.55	189,763,596	2.26	313,466,393	165.19
(1) 企業債	286,124,790	2.02	100,090,466	1.19	186,034,324	185.87
建設改良等の財源に充てるための企業債	286,124,790	2.02	100,090,466	1.19	186,034,324	185.87
(2) 未払金	177,315,029	1.25	49,283,943	0.59	128,031,086	259.78
(3) 引当金	6,460,810	0.05	2,818,211	0.03	3,642,599	129.25
賞与引当金	6,460,810	0.05	2,818,211	0.03	3,642,599	129.25
(4) その他流動負債	33,329,360	0.23	37,570,976	0.45	△ 4,241,616	△ 11.29
5 繰延収益	4,337,103,668	30.56	2,233,244,657	26.62	2,103,859,011	94.21
(1) 長期前受金	6,335,953,502	44.64	4,018,370,255	47.90	2,317,583,247	57.68
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,998,849,834	△ 14.08	△ 1,785,125,598	△ 21.28	△ 213,724,236	11.97
6 資本金	2,804,282,575	19.75	2,070,596,600	24.68	733,685,975	35.43
7 剰余金	2,611,151,958	18.39	2,533,748,088	30.21	77,403,870	3.06
(1) 資本剰余金	168,604,391	1.19	120,516,148	1.44	48,088,243	39.90
分担金	110,444,120	0.78	109,068,120	1.30	1,376,000	1.26
受贈財産評価額	11,577,089	0.08	11,448,028	0.14	129,061	1.13
補助金	45,168,800	0.32	0	0.00	45,168,800	皆増
他会計負担金	1,414,382	0.01	0	0.00	1,414,382	皆増
(2) 利益剰余金	2,442,547,567	17.20	2,413,231,940	28.77	29,315,627	1.22
減債積立金	207,819,000	1.46	207,864,000	2.48	△ 45,000	△ 0.02
利益積立金	48,588,197	0.34	48,588,197	0.58	0	0.00
建設改良積立金	162,000,000	1.14	162,000,000	1.93	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	2,024,140,370	14.26	1,994,779,743	23.78	29,360,627	1.47
負債・資本合計	14,194,184,706	100.00	8,388,562,747	100.00	5,805,621,959	69.21

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人、％）

科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較				
	人数	構成比率	人数	構成比率	増減数	増減率			
1 損益勘定支弁職員	職員	8	80.00	職員	4	80.00	職員	4	100.00
	嘱託職員	6	100.00	嘱託職員	3	100.00	嘱託職員	3	100.00
2 資本勘定支弁職員	職員	2	20.00	職員	1	20.00	職員	1	100.00
	嘱託職員	0	0.00	嘱託職員	0	0.00	嘱託職員	0	皆増
計	職員	10	100.00	職員	5	100.00	職員	5	100.00
	嘱託職員	6	100.00	嘱託職員	3	100.00	嘱託職員	3	100.00

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目	平成30年度		平成29年度		前年度との比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
1 報酬	18,359,778	18.31	8,841,149	19.77	9,518,629	107.66	
2 給料	40,540,200	40.42	18,572,700	41.54	21,967,500	118.28	
3 職員手当	27,389,688	27.31	11,426,216	25.56	15,963,472	139.71	
内訳	扶養手当	1,655,500	1.65	648,000	1.45	1,007,500	155.48
	通勤手当	775,581	0.77	477,792	1.07	297,789	62.33
	時間外勤務手当	5,044,213	5.03	2,513,677	5.62	2,530,536	100.67
	期末勤勉手当	18,511,234	18.46	7,323,019	16.38	11,188,215	152.78
	その他の手当	1,403,160	1.40	463,728	1.04	939,432	202.58
4 法定福利費	14,002,286	13.96	5,871,838	13.13	8,130,448	138.47	
計	100,291,952	100.00	44,711,903	100.00	55,580,049	124.31	

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額(特別損失分を含む)を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度末 未償還残高 (旧簡水分期首残高含む)	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
平成30年度	財務省資金運用部	2,817,550,236	0	232,898,158	63,705,065	296,603,223	2,584,652,078	61.18
	地方公共団体金融 機構	1,716,508,348	0	76,619,120	23,195,303	99,814,423	1,639,889,228	38.82
	計	4,534,058,584	0	309,517,278	86,900,368	396,417,646	4,224,541,306	100.00
平成29年度	財務省資金運用部	1,112,812,771	0	58,534,294	20,682,156	79,216,450	1,054,278,477	72.15
	地方公共団体金融 機構	446,216,096	0	39,194,301	9,933,109	49,127,410	407,021,795	27.85
	計	1,559,028,867	0	97,728,595	30,615,265	128,343,860	1,461,300,272	100.00
前年度 との比較	財務省資金運用部	1,704,737,465	0	174,363,864	43,022,909	217,386,773	1,530,373,601	—
	地方公共団体金融 機構	1,270,292,252	0	37,424,819	13,262,194	50,687,013	1,232,867,433	—
	計	2,975,029,717	0	211,788,683	56,285,103	268,073,786	2,763,241,034	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考	
		基礎金額	比率		
構成比率	1 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	10,989,667,797	77.42	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。	
		14,194,184,706			
	2 流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3,204,516,909	22.58		
		14,194,184,706			
	3 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3,938,416,516	27.75		
		14,194,184,706			
	4 流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	503,229,989	3.55		この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
		14,194,184,706			
5 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	5,415,434,533	38.15			
	14,194,184,706				
6 自己資本金構成比率 $\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	2,804,282,575	19.76	自己資本金構成比率は、自己資本金が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。		
	14,194,184,706				
7 資本構成比率 $\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	5,415,434,533	38.15		資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。	
	14,194,184,706				
8 負債構成比率 $\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8,778,750,173	61.85			負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。
	14,194,184,706				

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	3,204,516,909 10,989,667,797	29.16	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	10,989,667,797 5,415,434,533	202.93	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	10,989,667,797 9,353,851,049	117.49	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,204,516,909 503,229,989	636.79	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,223,274,903 503,229,989	640.52	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,150,440,136 503,229,989	626.04	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	8,778,750,173 5,415,434,533	162.11	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	3,938,416,516 5,415,434,533	72.73	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	503,229,989 5,415,434,533	9.29	

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	29,315,627	2.83	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
			1,037,579,293		
	19 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}(\Delta\text{は損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	$\Delta 70,678,907$	102.91	
			751,576,303		
20 総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,037,579,293	91.40		
		1,008,263,666			
21 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	751,576,303	59.67		
		822,255,210			
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	309,517,278	59.67	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
			518,721,947		